

## 第IV部 ドイツの労働安全衛生関係法令の概要

ドイツにおける労働安全衛生に関する主要な法令としては、法律（Gesetz）として「労働時間法」、「働く母親の保護に関する法律」等があり、ドイツ労働社会問題省が制定した規則としては、「有害物からの保護規則」、「作業用の器具機械規則」、「建設現場衛生安全規則」、「ビデオディスプレイワークステーション規則」、「作業場規則」、「生物因子規則」等がある。また、これら以外の関係規程としてはドイツ法定保険（DGUV）が制定した規則、同業者労災保険組合が制定した労働災害防止規程（Unfallverhütungsvorschrift；略称 UVV）等がある。これらのうち、次の 1 では法律を、2 では規則を、3 ではドイツ法定災害保険（DGUV）が制定した規則及び同業者労災保険組合が制定した労働災害防止規程（Unfallverhütungsvorschrift；略称 UVV）等の概要を紹介する。

### 1 労働安全衛生に関連する個別の法律（Gesetz）等の概要

#### (1) 「労働時の就業者の安全及び保健を改善するための労働保護措置の実施に関する法律（略称：労働保護法）」

（作成者注：次のウェブサイトからダウンロードできる。

ドイツ語版：<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/arbschg/gesamt.pdf>（2020年5月14日に再確認しました。）

英語版：[http://www.gesetze-im-internet.de/englisch\\_arbschg/englisch\\_arbschg.html](http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbschg/englisch_arbschg.html) 又は

[http://www.gesetze-im-internet.de/englisch\\_arbschg/englisch\\_arbschg.pdf](http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbschg/englisch_arbschg.pdf)（2020年5月14日に再確認しました。）

○別記 1 に、ドイツ労働社会問題省が提供しているこの法律（「労働時の就業者の安全及び保健を改善するための労働保護措置の実施に関する法律（略称：労働保護法）」の英語版の全文に基づく「英語原文—日本語仮訳」を収載してあります。

- ① 本法は、労働時の就業者の安全及び保健を労働保護措置によって確保し、改善することを目的とし、すべての活動領域に適用される。
- ② 使用者は、労働時の就業者の安全及び保健に影響を与える諸事情を考慮したうえで、必要な労働保護措置を講ずる義務を負い、この措置の有効性を審査し、必要な場合には措置を実情の変化に適合させなければならない。
- ③ 上記②のため、使用者は、適切な組織を編成し、必要な資材を供給するとともに、措置が有効に実施されるような予防活動を実施しなければならない。
- ④ 使用者は、労働と関連を有する就業者にとっての危害を判定することにより、どのような労働保護措置が必要かを確定しなければならない。
- ⑤ 同法第 21 条（管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力）では、次の別記 2 に引用するとおり、管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力等に関する重要な規定が置かれており、労働保護法の規定の実効性の確保が図れている。

## 別記 2 ドイツ労働保護法第 21 条の抄訳

労働保護法第 21 条（2013 年改正後の条文の抄訳；作成者注：ドイツ法務・消費者保護省のウェブサイトからダウンロードできる同法のドイツ語版及び英語版テキストから、作成者が日本語に翻訳した。）

### 第 21 条【管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力】

(1) 本法に基づく労働保護の監督は、国家の任務とする。監督行政庁は、本法及び本法に基づいて発布された法規命令の遵守状況を監督し、義務の履行に当たる使用者に助言しなければならない。

(2) 法定災害保険供給者の任務及び権限は、他に別段の定めのない限り、社会法典の規定に拠る。法定災害保険の供給者が、社会法典の規定に従い、その予防的任務の枠内において安全及び保健の確保に関する任務も履行する場合は、専ら自律的な権限の枠内で活動するものとする。

(3) 権限のある州当局及び災害保険供給者は、第 20a(2) 項第 4 号に基づく共同諮問及び監督戦略に基づき、緊密に協力しなければならない。経験の交換を確保しなければならない。この戦略は、以下に関する方法論的手法に関する一般原則の調整からなるものとする。

1 事業所の助言及び監督

2 協議の主要な議題及び監督、協調した、又は合同（で行う）主要な行動及び作業計画の内容の決定

3 データ及び他の情報、特に企業の監督及びその主要な結果に関するものの共有を促進すること。

社会法典第 7 卷第 20 条(2) 項第 3 文に従い、権限のある州当局は、第 20a(2) 項第 2 号並びに共同諮問及び監督戦略に従い、共同作業計画の実施に必要な措置を災害保険供給者と合意し、第 20a(2) 項第 3 号に従い、全国労働安全衛生会議が決定した指標に基づいて目標達成度を評価するものとする。

(4) 労働安全衛生に関して権限を有する州の最高機関は、法定災害保険事業者との間で、より詳細に決定される活動分野において、この法律、この法律の特定の規定又はこの法律に基づいて発行された法定文書の遵守状況を監視することに合意することができる。合意は、監督の性質と範囲及び政府の安全衛生当局との協力を定めなければならない。

- ⑥ 2013 年の改正により、「第 5 条 労働起因性の判定」に「六 作業における心理的ストレス」が追加され、また、「第 5 章 ドイツ労働安全衛生合同戦略」が、及び同章に「第 20 条 b 国家労働安全衛生協議会」に関する規定が、それぞれ、追加された。
- ⑦ 以上のほか、労働保護の一般原則、記録文書、任務の委任、特別の危険に対する措置、救急措置及びその他の緊急措置、産業医学上の

措置、就業者の義務及び権利等が規定されている。

○別記1 **Act on the Implementation of Measures of Occupational Safety and Health to Encourage Improvements in the Safety and Health Protection of Workers at Work** (ドイツ語原典の標題: **Gesetz über die Durchführung von Maßnahmen des Arbeitsschutzes zur Verbesserung der Sicherheit und des Gesundheitsschutzes der Beschäftigten bei der Arbeit** (Arbeitsschutzgesetz: ArbSchG) (日本語仮訳: 労働安全衛生対策実施法: 労働保護法、略称: ArbSchG) の「英語又はドイツ語原文—日本語仮訳」

(資料作成者注)

ドイツ労働保護法(Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG)の全文の「英語版テキスト—その日本語仮訳」について

このドイツ労働保護法(Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG)の全文の「英語版テキスト—その日本語仮訳」は、この資料作成者がドイツ連邦政府法務・消費者保護省 (Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz) の法令検索ウェブサイト ([www.gesetze-im-internet.de](http://www.gesetze-im-internet.de)) 及び翻訳サイト ([http://www.gesetze-im-internet.de/englisch\\_arbschg/index.html](http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbschg/index.html)) から、原文であるドイツ語のテキスト及び同省が英語に翻訳したテキスト (いずれも 2015 年 8 月 31 日の行政能力適応規則第 427 条による改正後のドイツ労働保護法の最新版の英文テキストです。) をダウンロードしたのについて、同法のドイツ語原文及び英語版原文に基づき、この資料作成者が日本語仮訳を作成したものです。

資料出所 (ドイツ法務・消費者保護省の法令翻訳サイト)	<a href="http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbschg/index.html">http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbschg/index.html</a>
<p>Service provided by the Federal Ministry of Justice and Consumer Protection and the Federal Office of Justice – <a href="http://www.gesetze-im-internet.de">www.gesetze-im-internet.de</a></p>  <p>Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz</p>	<p>連邦法務・消費者保護省及び連邦法務省当局が提供するサービス - <a href="http://www.gesetze-im-internet.de">www.gesetze-im-internet.de</a></p> <p>(左欄は、ドイツ連邦政府法務・消費者保護省 (Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz) のロゴマークです。)</p>

<p>Übersetzung durch das Bundesministerium für Arbeit und Soziales  Translation provided by the Federal Ministry of Labour and Social Affairs  Stand: Die Übersetzung berücksichtigt die Änderung(en) des Gesetzes durch Artikel 427 der Zuständigkeitsanpassungsverordnung vom 31. August 2015 (BGBl. I S. 1474)  Version information: The translation includes the amendment(s) to the Act by Article 427 of the Competence Adjustment Ordinance of 31 August 2015 (Federal Law Gazette I p. 1474)  Zur Nutzung dieser Übersetzung lesen Sie bitte den Hinweis auf <a href="http://www.gesetze-im-internet.de">www.gesetze-im-internet.de</a> unter "Translations".</p>	<p>連邦労働社会省による翻訳  翻訳：連邦労働社会省提供  状況：翻訳は、2015年8月31日の行政能力適応規則第427条による法の改正を考慮に入れています（連邦法公報 I p. 1474）。  バージョン情報：翻訳には、2015年8月31日の行政能力調整規則第427条による法の改正が含まれています（連邦法公報 I p. 1474）。  この翻訳を使用するには、<a href="http://www.gesetze-im-internet.de">www.gesetze-im-internet.de</a> の「翻訳」の注釈をお読みください。</p>
---	---

<p><b>Act on the Implementation of Measures of Occupational Safety and Health to Encourage Improvements in the Safety and Health Protection of Workers at Work  (Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG)</b></p>	
<p><i>(資料作成者注：上欄の英文及びドイツ文の日本語仮訳)</i>  職場における労働者の安全及び健康の確保の改善を促進するための労働安全衛生の確保のための措置の実施に関する法律  (労働保護法：略称“ArbSchG”)</p>	
<p>Safety and Health at Work Act of 7 August 1996 (Federal Law Gazette I p. 1246), as last amended by Article 427 of the Competence Adjustment Ordinance of 31 August 2015 (Federal Law Gazette I p. 1474)</p>	
<p><i>(資料作成者注：上欄の英文の日本語仮訳)</i>  1996年8月7日の労働保護法（連邦法公報 I 頁 1246）、2015年8月31日の行政能力調整規則（連邦法公報 I 頁 1474）の第427条によって最終的に改正された。</p>	

原典のドイツ語版又は英語版のテキスト（ドイツ労働社会省作成）	日本語仮訳
<p>Act on the Implementation of Measures of Occupational Safety and Health to Encourage Improvements in the Safety and Health Protection of Workers at Work (Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG)</p> <p>Safety and Health at Work Act of 7 August 1996 (Federal Law Gazette I p. 1246), as last amended by Article 8 of the Act of 19 October 2013 (Federal Law Gazette I p. 3836)</p>	<p>労働時の労働者の安全及び保健を改善するための労働保護措置の実施に関する法律（労働保護法－Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG）</p> <p>1996年8月7日の職場における健康安全法（連邦官報 I、1246 ページ）、2013年10月19日の法律第8条によるドイツ労働保護法の改正（連邦官報 I、3,836 ページ）最終改正</p>
<p>This Act serves to implement the following EU Directives: Council Directive 89/391/EEC of 12 June 1989 on the introduction of measures to encourage improvements in the safety and health of workers at work (OJ L 183, 29.6.1989, p. 1) and Council Directive 91/383/EEC of 25 June 1991 supplementing the measures to encourage improvements in the safety and health at work of workers with a fixed-duration employment relationship or a temporary employment relationship (OJ L 206, 29.7.1991, p. 19).</p>	<p>この法律は、次の EU（理事会）指令を実施するために貢献するものである：職場における安全と健康を改善することを促進する手段の導入に関する 1989年6月12日の理事会指令 89/391/EEC（OL J183、29.6.1989,p.1）及び理事会指令期限が定められた雇用関係又は臨時の雇用関係を有する労働者の職場における安全と健康の改善を促進する手段を補足する 1991年6月25日の理事会指令 91/383/EEC（OJ L 206, 29.7.1991, p. 19）。</p>
<p>This Act was adopted by the German Bundestag with the consent of the Bundesrat by means of Article 1 of the Act of 7 August 1996 (Federal Law Gazette I p. 1246). Pursuant to Article 6 of that Act it entered into force on 21 August 1996. Section 6 (1) enters into force on 21 August 1997.</p>	<p>この法律は、1996年8月7日の法律（連邦法律官報 I p. 1246）第1条による連邦参議院の同意があり、連邦下院によって採択された。その法律の第6条に従って、この法律は、1996年8月21日に施行される。</p> <p>第6条（1）は、1997年8月21日に施行される。</p>

Contents	目次
<p><b>Part 1</b></p> <p><b>General provisions</b></p> <p>Section 1 Objective and scope</p> <p>Section 2 Definitions</p>	<p><b>第1部</b></p> <p><b>総則</b></p> <p>第1条 目的及び適用範囲</p> <p>第2条 定義</p>

<p><b>Part 2</b></p> <p><b>Obligations on employers</b></p> <p>Section 3 Basic obligations on employers</p> <p>Section 4 General principles</p> <p>Section 5 Assessment of the conditions of work</p> <p>Section 6 Documentation</p> <p>Section 7 Assignment of tasks</p> <p>Section 8 Cooperation between several employers</p> <p>Section 9 Special risks</p> <p>Section 10 First aid and other emergency measures</p> <p>Section 11 Occupational health care</p> <p>Section 12 Training</p> <p>Section 13 Responsible persons</p> <p>Section 14 Information and hearing of public service workers</p> <p><b>Part 3</b></p> <p><b>Obligations on and rights of the workers</b></p> <p>Section 15 Obligations on the workers</p> <p>Section 16 Special obligations to provide support</p> <p>Section 17 Rights of the workers</p> <p><b>Part 4</b></p> <p><b>Authorisations to issue statutory instruments</b></p> <p>Section 18 Authorisations to issue statutory instruments</p> <p>Section 19 Legal acts of the European Communities and inter-governmental agreements</p> <p>Section 20 Regulations applicable to the public service</p> <p><b>Part 5</b></p>	<p><b>第 2 部</b></p> <p><b>使用者の義務</b></p> <p>第 3 条 基本となる使用者の義務</p> <p>第 4 条 一般原則</p> <p>第 5 条 労働条件の評価</p> <p>第 6 条 記録文書</p> <p>第 7 条 任務の委任</p> <p>第 8 条 複数の使用者の協力</p> <p>第 9 条 特別の危険</p> <p>第 10 条 応急処置及びその他の緊急措置</p> <p>第 11 条 産業医学上の処置</p> <p>第 12 条 訓練</p> <p>第 13 条 責任者</p> <p>第 14 条 公勤務者に対する情報の帝京及び意見聴取</p> <p><b>第 3 部</b></p> <p><b>労働者の義務及び権利</b></p> <p>第 15 条 労働者の義務</p> <p>第 16 条 特別の支援義務</p> <p>第 17 条 労働者の権利</p> <p><b>第 4 部</b></p> <p><b>行政立法に関する授権</b></p> <p>第 18 条 法規命令の発布権限</p> <p>第 19 条 欧州共同体の法律行為及び政府間協定</p> <p>第 20 条 公勤務者に対する規律</p> <p><b>第 5 部</b></p>
--	---

<b>Joint German Occupational Safety and Health Strategy</b>	<b>ドイツ労働安全衛生合同戦略</b>
Section 20a Joint German Occupational Safety and Health Strategy	第 20a 条 ドイツ労働安全衛生合同戦略
Section 20b National Occupational Safety and Health Conference	第 20b 条 国家労働安全衛生会議
<b>Part 6</b>	<b>第 6 部</b>
<b>Concluding provisions</b>	<b>結末規定</b>
Section 21 Competent authorities, interaction with statutory accident insurance providers	第 21 条 管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力
Section 22 Powers of the competent authorities	第 22 条 管轄行政庁の権限
Section 23 Operational data, cooperation with other authorities, annual report	第 23 条 事業場のデータ、他の行政庁との協力、年次報告書
Section 24 Authorisation to issue general administrative provisions	第 24 条 一般行政規則の発布権限
Section 25 Administrative fines provisions	第 25 条 過料規定
Section 26 Criminal provisions	第 26 条 刑罰規定

(以下に、全文についての「英語原文—日本語仮訳」を収載します。)

<b>Part 1</b>	<b>第 1 部</b>
<b>General provisions</b>	<b>総則</b>
<b>Section 1 Objective and scope</b>	<b>第 1 条【目的及び適用範囲】</b>
(1) This Act serves to safeguard and improve the safety and health protection of workers at work through measures of occupational safety and health. It applies to all sectors of activity and is also applicable in the exclusive economic area within the framework of the requirements set by the United Nations Convention on the Law of the Sea of 10 December 1982 (Federal Law Gazette 1994 II p. 1799).	(1) 本法は、労働時の労働者の安全及び保健を労働保護措置によって確保し、改善することに貢献するものである。本法は、すべての活動領域に適用され、また、1982 年 12 月 10 日の海洋法に関する国際連合条約（連邦法律官報 1994 年 II p.1799）で設定された排他的経済領域においても適用される。
(2) This Act shall not apply to the occupational safety and health of domestic workers employed in private households. It shall not apply to the occupational safety and health of workers on seagoing vessels and in establishments which	(2) 本法は、一般家庭の家事使用人には適用されない。本法は、船舶での労働者及び連邦鉱山法(Bundesberggesetz, : 略称 BBergG)の適用下にある事業場の労働者に対しては、本法に相当する法規が存在する限りにおいて、適用されない。

<p>are subject to the Federal Mining Act (<a href="#">Bundesberggesetz, BBergG</a>) insofar as corresponding legal provisions apply to them.</p> <p>(3) Obligations which employers are under in accordance with other legal provisions when it comes to guaranteeing the safety and health protection of workers at work shall remain unaffected. The first sentence shall apply mutatis mutandis to the obligations on and rights of the workers. Acts which obligate persons other than employers to take measures of occupational safety and health shall remain unaffected.</p> <p>(4) In the case of religious communities under public law, the workers' representatives shall take the place of the works or staff councils in accordance with church law.</p>	<p>(3) 他の法規によって使用者に課された労働時の労働者の安全及び保健を確保する義務は、本法の影響を受けない。本項第1文の規定は、労働者の義務及び権利に準用される。使用者以外の者に対して労働保護措置を義務づける法律は、影響を受けない。</p> <p>(4) 公法上の宗教団体にあつては、教会法に従い、職員総会が事業場委員会又は職員協議会に代わるものとする。</p>
<p><b>Section 2</b> <b>Definitions</b></p>	<p><b>第2条</b> <b>【定義】</b></p>
<p>(1) For the purposes of this Act, 'measures of occupational safety and health' shall be measures taken to prevent accidents at work and occupational health risks, including measures to ensure decent working conditions.</p> <p>(2) For the purposes of this Act, 'workers' shall be:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Employees,</li> <li>2. Those employed for the purpose of their vocational training,</li> <li>3. Persons comparable to employees within the meaning of section 5 (1) of the Labour Courts Act (Arbeitsgerichtsgesetz, ArbGG), excluding domestic workers and those equal in law to domestic workers,</li> <li>4. Civil servants,</li> <li>5. Judges,</li> <li>6. Soldiers,</li> <li>7. Those employed in workshops for the disabled.</li> </ol>	<p>(1) 本法にいう労働保護措置とは、労働時の災害及び健康に対する労働起因性の危害を予防 するための措置をいい、人間にふさわしい労働環境を形成する措置を含む。</p> <p>(2) 本法にいう労働者とは、以下の各号に掲げる者とする、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 被用者、</li> <li>二 職業訓練に従事する者、</li> <li>三 労働裁判所法第5条第1項の規定にいう被用者類似の者、但し、家内労働において就業する者及びそれと同様の地位にある者は、これに含まれない、</li> <li>四 公務員、</li> <li>五 裁判官、</li> <li>六 兵士、</li> <li>七 障害者向け作業所において就業する者。</li> </ol>



<p>(3) For the purposes of this Act, ‘employers’ shall be natural or legal persons and partnerships with legal personality employing the persons referred to in subsection (2).</p> <p>(4) For the purposes of this Act, ‘other legal provisions’ shall be regulations concerning measures of occupational safety and health in other acts, in statutory instruments and accident prevention regulations.</p> <p>(5) For the purposes of this Act, ‘establishments’ in the public sector shall be the agencies. ‘Agencies’ shall be the individual authorities, administrative offices and administrative operations of the Federation, the Länder, the municipalities and other corporations, institutions and foundations under public law, the federal and Länder courts, and the corresponding facilities of the armed forces.</p>	<p>(3) 本法にいう使用者とは、自然人及び法並びに前項（２）の規定に掲げる者を就業させる権利能力のある社団とする。</p> <p>(4) 本法にいうその他の法規とは、本法以外の法律、法規命令、災害防止規程にある労働保護 措置に関する規律とする。</p> <p>(5) 公勤務法の領域においては、官署が本法にいう事業場とみなされる。官署とは、連邦、州、市町村、その他の公法上の社団、営造物及び財団における個々の行政庁、行政官署及び行政上の事業体、連邦及び州の裁判所、並びに軍のこれらに相当する施設をいう。</p>
<p><b>Part 2</b> <b>Obligations on employers</b></p>	<p><b>第 2 部</b> <b>使用者の義務</b></p>
<p><b>Section 3</b> <b>Basic obligations on employers</b></p>	<p><b>第 3 条</b> <b>【基本となる使用者の義務】</b></p>
<p>(1) The employer has a duty to take the necessary measures of occupational safety and health, taking account of the circumstances, to influence the safety and health of workers at work. He shall examine the effectiveness of those measures and, where necessary, adapt them to changing circumstances. His aim in doing so shall be to improve the safety and health protection of the workers.</p> <p>(2) When planning and implementing the measures referred to in subsection (1), the employer shall, in the light of the nature of the activities and the</p>	<p>(資料作成者注：この英語原文のテキストでは、法令における部、条、条文の付け方としては、(1) &gt;1 (以下の数字も同様である。) となっている。)</p> <p>(1) 使用者は、労働時の労働者の安全及び保健に影響を与える諸事情を考慮したうえで、必要な労働保護措置を講じる義務を負う。使用者は、措置の有効性を審査しなければならない。また、必要な場合には措置を実状の変化に適合させなければならない。その際、使用者は、労働者の安全及び保健の改善に向けた努力をしなければならない。</p> <p>(2) 使用者は、前項にいう労働保護措置の立案及び実施のため、労働者の数及び就業活動の種類を考慮したうえで、以下の各号に掲げる事項を実行しなければ</p>

<p>number of workers,</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. guarantee an appropriate organisation and provide the necessary means, and</li> <li>2. take precautions so that the measures are, if required, observed when performing all activities and incorporated into the management structures, and workers are able to meet their duties to cooperate.</li> </ol> <p>(3) The employer may not impose the costs of measures taken in accordance with this Act on the workers.</p>	<p>ならない、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 適切な組織を編成し、必要な資材を供給すること、</li> <li>2. 措置が必要な場合にはあらゆる活動に関連して遵守され、又は事業場の指揮命令系統に組み込まれたかたちで遵守され、かつ労働者が関与義務を履行できるような予防活動を実施すること。</li> </ol> <p>(3) 使用者は、本法に基づく労働保護措置の費用を労働者に転嫁してはならない。</p>
<p><b>Section 4</b> <b>General principles</b></p>	<p><b>第4条【一般原則】</b></p>
<p>When adopting measures of occupational safety and health the employer shall abide by the following general principles:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Work shall be shaped so as to avoid, as far as possible, any risk to life and physical and mental health and to keep the remaining risk as low as possible;</li> <li>2. Risks shall be combated at their source;</li> <li>3. When implementing the measures, consideration shall be given to the state of the art, occupational medicine and hygiene, as well as other established findings of ergonomics;</li> <li>4. Measures shall be planned with the objective of properly linking technology, labour organisation, other conditions of work, social relations and the environmental influence on the work place;</li> <li>5. Individual protective measures shall be subordinate to other measures;</li> <li>6. Consideration shall be given to special risks to groups of workers requiring particular protection;</li> <li>7. Workers shall be given appropriate training instructions;</li> </ol>	<p>使用者は、労働安全衛生対策の採用に当たって、以下の各号に掲げる原則に拠らなければならない、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生命及び健康への危害を可能な限り回避し、残存する危害を可能な限り少なくするよう労働環境を形成すること、</li> <li>2. 危害をその発生源において抑止すること、</li> <li>3. 措置に当たって、技術水準、産業医学及び予防医学並びにその他の確立した労働科学上の知見を考慮すること、</li> <li>4. 技術、労働組織、その他の労働条件、社会関係、作業場の環境に与える影響が実状に即して互いに関連し合うように措置を立案すること、</li> <li>5. 個人に対する保護措置を他の保護措置よりも後順位とすること、</li> <li>6. 特別な保護を必要とする労働者グループに関して特別な危険を配慮すること、</li> <li>7. 労働者に適切な指示を与えること、</li> </ol>

<p>8. Regulations with direct or indirect gender-specific effects shall be permissible only where this is imperative on biological grounds.</p>	<p>8. 直接又は間接的に性差について特別な意味を有する規律は、生物学的な理由からやむを得ず必要である場合にしか認められないこと。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 5</b> <b>Assessment of the conditions of work</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第5条</b> <b>【労働条件の評価】</b></p>
<p>(1) The employer shall determine which measures of occupational safety and health are necessary by assessing the risk to workers associated with their work.</p> <p>(2) The employer shall carry out the assessment in the light of the nature of the activities. In cases where the conditions of work are similar, an assessment of one work place or one activity shall suffice.</p> <p>(3) A risk can in particular result from</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. the design and setup of the workstation and the work place,</li> <li>2. physical, chemical and biological impacts,</li> <li>3. the design, selection and use of work equipment, in particular of agents, machines, equipment and plants, as well as their handling,</li> <li>4. the design of the working and production methods, work processes and working time and their interplay,</li> <li>5. insufficient qualification and training of the workers,</li> <li>6. <b>psychological stress at work.</b></li> </ol>	<p>(1) 使用者は、労働と関連を有する労働者にとっての危害を判定することにより、どのような労働保護措置が必要かを確定しなければならない。</p> <p>(2) 使用者は、それぞれの活動の種類に応じて、判定を行わなければならない。労働起因性が同一である場合は、一の作業場又は一の活動に対する判定をもって足りるものとする。</p> <p>(3) 危害は、特に以下の各号に掲げる事項から発生するものとする、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 作業場及び職場の形成並びに設備、</li> <li>2. 物理的、化学的、生物学的な作用、</li> <li>3. 作業装置の設計、選択及び使用、特に作業材料、機械、機器、設備の、並びにこれらの取扱い、</li> <li>4. 作業方法及び製造方法、労働プロセス及び労働時間並びにこれらの複合作用、</li> <li>5. 労働者の不十分な適格性及び教育。</li> <li>6. <b>作業における心理的ストレス</b></li> </ol>
<p style="text-align: center;"><b>Section 6</b> <b>Documentation</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第6条【記録文書】</b></p>
<p>(1) The employer must have at his disposal the documents required depending on the nature of the activities and the number of workers which indicate the outcome of the risk assessment, the measures of occupational safety and health determined by him and the outcome of a review of those measures. In cases where the risk is similar, it shall suffice for the documents to contain</p>	<p>(1) 使用者は、危害判定の結果、判定により確定された労働保護に関する措置及び当該労働措置の再審査の結果が明らかになる書面を労働者の数及び活動の種類に応じて必要な分だけ作成しなければならない。危害の状況が同一である場合は、書面に要約された記述が含まれていることをもって足りるものとする。本項第1文の規定は、他の法規 に別段の定めのない限り、労働者の数が10人</p>

<p>summary information.</p> <p>(2) The employer shall record accidents in his establishment on account of which a worker is killed or is injured to such an extent that he dies or is fully or partly unfit for work for more than three days.</p>	<p>以下の使用者に適用されない。ただし、管轄行政庁は、特別の危害の状況が生じた場合には、書面を常時利用できる状態にするよう命令することができる。</p> <p>(2) 使用者は、自己の事業場における労働者の死亡事故、死亡に至った負傷事故又は3日を超えて完全に若しくは部分的に労働不能若しくは勤務不能になるような負傷事故の記録を作成しなければならない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 7</b> <b>Assignment of tasks</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第7条【任務の委任】</b></p>
<p>When assigning tasks to workers the employer must take account, in the light of the nature of the activities, of whether the workers are capable of complying with the provisions and measures to be observed in regard to safety and health protection when performing those tasks.</p>	<p>使用者は、労働者への任務の委任に当たって、当該労働者が任務の遂行に際して安全及び保健のために顧慮すべき規定及び措置を遵守する能力があるか否かを、それぞれ活動の種類に応じて考慮しなければならない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 8</b> <b>Cooperation between several employers</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第8条【複数の使用者の協力】</b></p>
<p>(1) Where workers of several employers are working at one place of work, the employers shall be obliged to cooperate when it comes to implementing safety and health protection regulations. Where necessary for the safety and health protection of the workers at work, the employers shall, in the light of the nature of the activities, in particular inform each other and their workers of the risks to the safety and health of the workers associated with the work and to coordinate measures to prevent those risks.</p> <p>(2) The employer must, in the light of the nature of the activities, ensure that the workers of other employers who are working in his establishment have been given appropriate training instructions regarding the risks to their safety and health when performing their activities in his establishment.</p>	<p>(1) 複数の使用者に雇用された労働者が一の作業場に就業する場合、使用者は、安全及び保健に関する規定を実施する際に相互に協力する義務を負う。労働時の労働者の安全及び保健に必要な限りにおいて、使用者は、労働に起因する労働者の安全及び保健に対する危険の情報をそれぞれの活動の種類に応じて、使用者相互に提供し、かつ、彼等の労働者に提供しなければならず、又は当該危険に対する予防措置を調整しなければならない。</p> <p>(2) 使用者は、自己の事業場に就業する他の使用者の労働者が当該事業場における活動の期間内に安全及び保健に関して適切な指示を受けていることを、それぞれの活動の種類に応じて確認しなければならない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 9</b> <b>Special risks</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第9条</b> <b>【特別の危険】</b></p>

<p>(1) The employer shall take measures to ensure that only those workers have access to especially dangerous work areas who have previously been given appropriate training instructions.</p> <p>(2) The employer shall take precautions to ensure that all workers who are or could be exposed to a significant immediate danger are informed about this danger as soon as possible and about the protective measures which have been taken or are to be taken. In the case of a significant immediate danger to their own safety or that of another person, the workers must be able themselves to take the appropriate measures to avert the danger or limit the damage if the responsible supervisor is not available; in doing so, account must be taken of the knowledge of the workers and the available technical means. Workers shall not suffer any disadvantages on account of their actions, unless they intentionally or gross negligently take inappropriate measures.</p> <p>(3) The employer shall take measures which enable the workers, in the case of a significant immediate danger, to reach safety by immediately leaving their work places. Workers shall not suffer any disadvantages as a result. Where the significant immediate danger persists, the employer may request that workers take up their activities again only in particularly justified exceptional cases. The workers' statutory obligations to avert dangers to public safety, as well as sections 7 and 11 of the Act on the Legal Status of Soldiers (Soldaten-gesetz, SG) shall remain unaffected.</p>	<p>(1) 使用者は、あらかじめ適切な指示を受けている労働者のみが特別に危険な労働領域に入れるような措置を講じなければならない。</p> <p>(2) 使用者は、甚大な危険に直に遭遇し、又は遭遇する可能性のある労働者のすべてが当該危険に関する情報及び当該危険に対して講じられた措置又は講じられるべき措置に関する情報をできる限り早期に入手できるような体制を講じなければならない。労働者は、自己の安全又は他の者の安全に対する甚大な危険に直に遭遇した場合、担当の上司との連絡が取れないときは、自ら危険を防御しかつ被害を抑制するための適切な措置を講じることができる。その際、労働者の知見及び労働者の保有する技術的手段が考慮されなければならない。労働者が故意又は重過失によって不適切な措置を講じない限り、当該措置を理由に労働者を不利益に取り扱ってはならない。</p> <p>(3) 使用者は、労働者が甚大で、差し迫った危険遭遇した場合に、直ちに作業場から離れることによって自己の安全を図ることを可能にするような措置を講じなければならない。この離脱行為を理由として労働者を不利益に取り扱ってはならない。直接の甚大な危険が継続的に存在する場合、使用者は、特別な理由のある例外的な場合にのみ、労働者に活動を再開するよう求めることができる。公共安全に対する危険の除去に関する労働者の法律上の義務並びに軍人法(Soldaten-gesetz, : 略称 SG)第7条及び第11条の規定は、影響を受けない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 10</b> <b>First aid and other emergency measures</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第10条</b> <b>【応急処置及びその他の緊急措置】</b></p>
<p>(1) The employer shall, in the light of the nature of the workstation and the activities, as well as the number of employees, take the necessary measures for first aid, fire-fighting and the evacuation of workers. In doing so he shall take</p>	<p>(1) 使用者は、事業場の性質、活動内容及び被雇用者の数に照らして、応急手当、消火及び労働者の避難のために必要な措置を講じなければならない。その際には、使用者は、他の者の存在を考慮しなければならない。また、緊急時には、</p>

<p>account of the presence of other persons. He shall also ensure that in an emergency the necessary contact to agencies outside of the establishment, in particular as regards first aid, emergency medical care, rescue work and fire-fighting are established.</p> <p>(2) The employer shall nominate those workers who are to take on the task of providing first aid, fire-fighting and evacuation of the workers. The number, training and equipment of the workers referred to in the first sentence must stand in an appropriate relationship to the number of workers and the existing, special risks. Before nominating the workers, the employer shall hear the works and staff councils. Rights of participation over and above that shall remain unaffected. The employer may also himself perform the tasks referred to first sentence if he has the training and equipment required in accordance with the second sentence.</p>	<p>事業所外の機関、特に応急手当、救急医療、救助活動及び消防活動に関して必要な連絡先が確立されていることを確認しなければならない。</p> <p>(2) 使用者は、労働者の応急手当、消火及び避難の業務を担うべき労働者を指名しなければならない。前段の労働者の数、訓練及び設備は、労働者の数及び既存の特別な危険と適切な関係にあるものでなければならない。使用者は、労働者を指名する前に、事業所評議会及び職員評議会の意見を聴かなければならない。それ以上の参加権は、影響を受けないままでなければならない。また、使用者は、後段の規定に基づき必要な訓練と設備を有している場合には、前段で言及された業務を自ら行うことができる。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 11</b> <b>Occupational health care</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 11 条</b> <b>【産業医学上の処置】</b></p>
<p>Notwithstanding the obligations resulting from other legal provisions, the employer shall enable workers to undergo regular preventive medical check-ups at their request depending on the risks to their safety and health at work, unless no health risk is to be expected on the basis of the assessment of the conditions of work and the protective measures taken.</p>	<p>使用者は、他の法規の定める義務にかかわらず、労働者の求めに基づき、労働時の労働者の安全及び保健に対する危険の程度に応じて、労働者が定期的に産業医学上の検診が受けられるようにしなければならない、ただし、労働起因性の判定及び判定にかかる労働保護措置の結果、労働者の健康に対する被害が見込まれない場合は、この限りでない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 12</b> <b>Training</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 12 条</b> <b>【訓練】</b></p>
<p>(1) The employer shall give workers sufficient and appropriate training regarding safety and health protection at work during their hours of work. The training shall comprise instructions and explanations which are geared specifically to the workers' work place or</p>	<p>(1) 使用者は、労働者に対し、労働時間中に、業務上の安全及び健康の保護に関する十分かつ適切な訓練を行わなければならない。訓練は、労働者の職場又は作業領域に特化した指示及び説明がなければならない。</p>

<p>area of work.</p> <p>Training must be given before workers take up their activity after recruitment or in the event of changes affecting their job or the introduction of new work equipment or new technology.</p> <p>The training must be adapted to developments pertaining to the risk and, if necessary, must be repeated on a regular basis.</p> <p>(2) Where workers are supplied temporarily to another employer, the obligation to provide the training in accordance with subsection (1) shall be on the employer taking on the temporary workers. He shall give the training taking account of the qualification and experience of the persons supplied temporarily to him. The other obligations regarding health and safety protection on the employer hiring out the workers shall remain unaffected</p>	<p>訓練は、採用後に労働者が活動を開始する前に、若しくは業務に影響を与える変更があった場合又は新しい作業機器若しくは新技術の導入があった場合に行われなければならない。</p> <p>訓練は、リスクに関連する進展に合わせて行われなければならない、必要に応じて定期的に繰り返されなければならない。</p> <p>(2) 労働者を他の使用者に一時的に供給する場合において、第一項の規定による訓練を行う義務は、一時的に供給された労働者を引き受ける使用者にある。使用者は、一時的に供給された者の資格及び経験を考慮して訓練を行わなければならない。</p> <p>労働者を一時的に雇った使用者の安全衛生保護に関するその他の義務は、影響を受けないものとする。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 13</b> <b>Responsible persons</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 13 条</b> <b>【責任者】</b></p>
<p>(1) In addition to the employer, the following shall also be responsible for fulfilling the obligations resulting from this Part:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. His legal representative,</li> <li>2. The organ of a legal entity authorised to represent that entity,</li> <li>3. The partner of a commercial partnership authorised to represent that partnership,</li> <li>4. Persons in charge of managing an undertaking or establishment within the context of the tasks and powers transferred to them,</li> <li>5. Other persons obligated in accordance with subsection (2) or on the basis of a statutory instrument issued on the basis of this Act or in accordance with an accident prevention regulation within the context of the tasks and powers transferred to them.</li> </ol>	<p>(1) 使用者のほか、次に掲げる者は、この部に起因する義務を履行する責任を負うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 使用者の法定代理人。</li> <li>2. その実体を代表する権限を与えられた法人の機関</li> <li>3. その組合契約を代表する権限を与えられた商業組合契約の共同経営者</li> <li>4. 譲渡された業務および権限の範囲内で、事業または施設を管理する責任者</li> <li>5. 第 2 項に基づいて、若しくはこの法律に基づいて発行された法規文書に基づいて、又は事故防止規則に基づいて義務づけられたその他の者</li> </ol>

<p>(2) The employer may commission reliable persons with the requisite specialised knowledge in writing to take on the tasks incumbent upon him under this Act under their own responsibility.</p>	<p>(2) 使用者は、必要な専門的知識を有する信頼できる者に、書面により、この法律に基づく使用者に課せられた業務をその者の責任において行わせることができる。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 14</b> <b>Information and hearing of public service workers</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 14 条</b> <b>【公勤務者に対する情報の帝京及び意見聴取】</b></p>
<p>(1) Public service workers shall be informed about the risk to their safety and health to which they are exposed at work as well as about measures and devices for preventing those risks and the measures taken in accordance with section 10 (2) before taking up their activity and in the event of changes to their areas of work.</p> <p>(2) Where a public sector operation has no representatives for the workers, the employer shall hear the workers in regard to all measures which may have an impact on the safety and health of the workers.</p>	<p>(1) 公勤務者に対しては、就業の開始前及び労働領域の変更時に、労働時に遭遇する可能性のある安全及び健康に対する危険、当該危険を防止するための措置及び施設並びに第 10 条第 2 項の規定に基づいて講じられた措置に関して情報を提供しなければならない。</p> <p>(2) 公勤務者の事業場内に労働者の代表組織がない場合、使用者は、労働者の安全及び健康に影響を及ぼす可能性のあるあらゆる措置について労働者の意見を聴取しなければならない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Part 3</b> <b>Obligations on and rights of the workers</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 3 部 労働者の義務及び権利</b></p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 15 Obligations on the workers</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 15 条 【労働者の義務】</b></p>
<p>(1) The workers have a duty to ensure their safety and health at work to the best of their ability and pursuant to their employer's training and instructions. In accordance with the first sentence, workers shall also ensure the safety and health of persons affected by their acts or omissions.</p> <p>(2) In the context of subsection (1), workers shall in particular use machines, equipment, tools, agents, means of transportation, other work equipment, protective devices and the personal protective equipment provided for their use according to their intended purpose.</p>	<p>(1) 労働者は、その能力の及ぶ限りにおいて、かつ、使用者の訓練及び指示に従って、業務上の安全と健康を確保する義務がある。</p> <p>また、前段の規定により、労働者は、その行為又は不作為により影響を受ける者の安全と健康を確保しなければならない。</p> <p>(2) 第 (1) 項の文脈において、労働者は、特に、機械、器具、工具、作業材料、移動手段、その他の作業用品、保護具及びその使用のために備え付けられた個人用保護具を、その使用目的に応じて使用しなければならない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 16</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 16 条</b></p>



<p align="center"><b>Special obligations to provide support</b></p>	<p align="center"><b>【特別の支援義務】</b></p>
<p>(1) Workers shall immediately report to their employer or the competent supervisor any significant immediate danger to safety and health and any defect in the protective system which they have identified.</p> <p>(2) Together with the company doctor and the occupational health specialist, workers shall support the employer in guaranteeing the safety and health protection of workers at work and in fulfilling his duties in line with official requirements. Notwithstanding their obligation under subsection (1), workers shall also notify the occupational health specialist, the company doctor or the security officer pursuant to section 22 of the Seventh Book of the Social Code (Siebtes Buch Sozialgesetzbuch, SGB VII) of any dangers to safety and health and defects in the protective systems which they have identified.</p>	<p>(1) 労働者は、使用者又は担当の上司に対して、労働者自身により確認された安全及び健康に対する直接の甚大な危険並びに保護システムについて確認された瑕疵を、遅滞なく報告しなければならない。</p> <p>(2) 使用者が労働時の労働者の安全及び保健を確保し、使用者の義務を行政庁の負担どおりに履行する際、労働者は、産業医及び労働衛生専門員と協力して使用者を支援しなければならない。労働者は、前項の規定にいう労働者の義務にかかわらず、自らが確認した安全及び健康に対する危険並びに保護システムに関する瑕疵を労働衛生専門員、産業医、社会法典第7巻第22条所定の安全管理者に報告しなければならない。</p>
<p align="center"><b>Section 17</b> <b>Rights of the workers</b></p>	<p align="center"><b>第17条</b> <b>【労働者の権利】</b></p>
<p>(1) Workers are entitled to make suggestions to their employer in regard to all aspects of safety and health protection at work. Section 125 of the Federal Civil Service Act (<a href="#">Bundes-beamtengesetz, BBG</a>) shall apply mutatis mutandis to civil servants. Corresponding Land legislation shall remain unaffected.</p> <p>(2) Where, based on specific indications, workers are of the opinion that the measures taken and means made available by the employer are not sufficient to guarantee safety and health protection at work and the employer does not remedy any complaints raised by the workers in this regard, they may contact the competent authority. The workers may suffer no disadvantages as a result thereof. The provisions referred to in subsection (1), second and third sentence, and the provisions set out in the Military Law Complaints Code (<a href="#">Wehrbeschwerdeordnung, WBO</a> ; and in the Act on the Parliamentary</p>	<p>(1) 労働者は、職場の安全と健康の保護に関するあらゆる側面について、使用者に提案する権利を有する。連邦公務員法 (<a href="#">Bundes-beamtengesetz, 略称 BBG</a>) 第125条が公務員に準用される。相当する州の法制は影響しないものとする。</p> <p>(2) 労働者が、特定の兆候に基づき、使用者が講じた措置及び手段が安全及び健康を保証するのに十分でないとする意見がある場合、そして使用者がこの点に関して労働者から提起された苦情を是正しない場合、労働者は所轄官庁に連絡することができる。</p> <p>労働者は、その結果として不利益を被ることはない。第1項(1)、第2文及び第3文で言及されている規定並びに軍隊苦情規則 (<a href="#">Wehrbeschwerdeordnung, WBO</a>) 及び軍隊についての議会国防委員法 (<a href="#">Gesetz über den Wehrbeauftragten des Deutschen Bundestages, 略称 : WBeauftrG</a>) に規定されている規定は、影響を受け</p>

<p>Commissioner for the Armed Forces (Gesetz über den Wehrbeauftragten des Deutschen Bundestages, WBeauftrG. ) shall remain unaffected.</p>	<p>ないものとする。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Part 4</b> <b>Authorisations to issue statutory instruments</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 4 部</b> <b>行政立法に関する授權</b></p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 18</b> <b>Authorisations to issue statutory instruments</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 18 条</b> <b>【法規命令の発布権限】</b></p>
<p>(1) The Federal Government is authorised to stipulate by way of a statutory instrument requiring the consent of the Bundesrat which measures the employer and other responsible persons must take and how workers must act in order to fulfil their respective obligations resulting from this Act. These statutory instruments may also determine that certain provisions of this Act shall apply to the protection of persons other than those referred to in section 2 (2).</p> <p>(2) In particular, it may be determined by way of statutory instruments in accordance with subsection (1)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. that and how the duration or place of employment or the number of workers must be restricted to avert certain risks,</li> <li>2. that the use of certain work equipment or methods associated with special risks to workers is prohibited or is notified to the competent authority or must be permitted by that authority or that persons at particular risk may not be employed in that use,</li> <li>3. that certain particularly dangerous operating equipment, including work and production methods, must be checked by an expert before being taken into operation, at regular intervals or by order of an authority,</li> <li>4. that workers must be given a preventive medical check-up before they take up or continue or after they have completed certain dangerous activities and</li> </ol>	<p>(1) 連邦政府は、連邦参議院の同意を必要とする法定文書によって、この法律の結果として生じるそれぞれの義務を果たすために使用者及びその他の責任者が取らなければならない措置及び労働者がどのように行動しなければならないかを規定する権限を有している。また、これらの法定文書は、第 2 条 (2) で言及された者以外の者の保護には、この法律の特定の規定が適用されることを決定することができる。</p> <p>(2) 特に、第一項の規定により、次のとおり法定の文書により定めることができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一定のリスクを回避するために、雇用の期間又は場所、労働者の数をどのように制限しなければならないこと。</li> <li>2. 労働者にとって特別なリスクを伴う特定の作業機器又は方法の使用が禁止されているか、管轄当局に通知されているか、その当局が許可しなければならないか、又は特定のリスクを持つ者をその用途のために使用してはならないこと。</li> <li>3. 作業及び生産方法を含む特定の特に危険な操作機器は、定期的な間隔で、又は当局の命令により、操作に入る前に専門家によってチェックされなければならないこと。</li> <li>4. 労働者は、一定の危険な活動を行う前若しくは継続する前又は終了後に予防的な健康診断を受けなければならないこと、及びその点で医師がどのような具</li> </ol>

<p>which specific duties the doctor has in that regard,</p> <p>5. that committees are to be established and assigned the task of advising the Federal Government or the competent federal ministry in respect of the application of the statutory instruments, to determine regulations corresponding to the state of the art, occupational medicine and hygiene and other established findings of ergonomics and to determine regulations in regard to how the requirements set out in the statutory instruments can be met. The Federal Ministry of Labour and Social Affairs may officially publish the regulations and findings.</p>	<p>体的な職務を持っているか。</p> <p>5. 委員会を設置し、法定法規の適用に関して連邦政府又は管轄の連邦省庁に助言を与え、人間工学の最新技術、労働医学及びその他の確立された知見に対応する規則を決定し、法定法規に定められた要件をどのように満たすことができるかに関する規則を決定する任務を与えられること。</p> <p>連邦労働社会省は、規則及び所見を公式に公表することができる。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 19</b></p> <p style="text-align: center;"><b>Legal acts of the European Communities and inter-governmental agreements</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 19 条</b></p> <p style="text-align: center;"><b>【欧州共同体の法律行為及び政府間協定】</b></p>
<p>Statutory instruments in accordance with section 18 may also be issued insofar as this is necessary to implement legal acts of the Council or the Commission of the European Communities or the decisions of international organisations or of inter-governmental agreements which affect matters addressed in this Act, in particular occupational safety and health obligations on persons other than those referred to in section 2 (3).</p>	<p>第 18 条に基づく法定文書は、欧州共同体理事会、欧州共同体委員会の法律行為、国際機関の決定又はこの法律で取り上げられている事項に影響を与える政府間協定、特に第 2 条(3)で言及されている者以外の者に対する労働安全衛生義務を実施するために必要な場合に限り、発行することができる。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 20</b></p> <p style="text-align: center;"><b>Regulations applicable to the public service</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 20 条</b></p> <p style="text-align: center;"><b>【公勤務者に対する規律】</b></p>
<p>(1) Land legislation shall regulate whether and to what extent the statutory instruments issued in accordance with section 18 apply to civil servants of the Länder, municipalities and other corporations, institutions and foundations under public law.</p>	<p>(1) 州の法制は、第 18 条に基づいて発行された法定文書が、公法上の州、市町村、その他の法人、機関及び財団の公務員に適用されるかどうか、どの程度適用されるかを規定するものとする。</p>
<p>(2) The Federal Chancellery, the Federal Ministry of the Interior, the Federal Ministry of Transport and Digital Infrastructure, the Federal Ministry of</p>	<p>(2) 連邦首相官邸、連邦内務省、連邦運輸デジタル・インフラストラクチャー省、連邦国防省又は連邦財務省は、それぞれの場合において権限のある限り、連邦公</p>

<p>Defence or the Federal Ministry of Finance may, insofar as they are competent in a respective case, determine in regard to specific activities in the federal public service, in particular in the Federal Armed Forces, the police, the civil protection and disaster management services, the customs or the intelligence services, by way of statutory instrument not requiring the consent of the Bundesrat that the provisions set down in this Act shall not apply in full or in part insofar as there is a compelling public interest, particularly in regard to the maintenance or restoration of public security. Statutory instruments within the meaning of the first sentence shall be issued in consultation with the Federal Ministry of Labour and Social Affairs and, where the Federal Ministry of the Interior is itself not authorised, in consultation with that ministry. At the same time, the statutory instruments shall determine how safety and health protection at work are guaranteed by other means giving consideration to the objectives of this Act. Regulations corresponding to the first and third sentences may be determined by Land law in respect of activities in the public service of the Länder, municipalities and other corporations, institutions and foundations under public law which are directly accountable to the Land government.</p>	<p>務員、特に連邦軍、警察における特定の活動について決定することができる。連邦政府の同意を必要としない法定文書により、特に治安の維持又は回復に関してやむを得ない公共の利益がある限り、この法律に定められた規定の全部又は一部は適用されないことを、市民保護及び災害管理サービス、税関又は諜報サービスに伝えなければならない。</p> <p>第 1 文の意味での法定文書は、連邦労働社会省と協議して発行し、連邦内務省がそれ自身で権限を持たない場合には、同省と協議して発行しなければならない。</p> <p>同時に、法定文書は、この法律の目的を考慮して、他の手段によって職場の安全及び健康保護がどのように保証されているかを決定しなければならない。</p> <p>第 1 文及び第 3 文に対応する規則は、州法によって、公法により州政府に直接説明責任を負う州、市町村及び公法に基づくその他の法人、機関、財団の公共サービスにおける活動に関して決定される。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Part 5</b> <b>Joint German Occupational Safety and Health Strategy</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 5 部</b> <b>ドイツ労働安全衛生合同戦略</b></p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 20a</b> <b>Joint German Occupational Safety and Health Strategy</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 20 条 a</b> <b>ドイツ労働安全衛生合同戦略</b></p>
<p>(1) In accordance with the regulations laid down in this Part and in the interests of effective occupational safety and health provision, the Federal Government, the Länder and accident insurance providers shall develop a</p>	<p>(1) この部に定める規則に従い、また、効果的な労働安全衛生の提供のために、連邦政府、州及び法定災害保険事業者は、ドイツ労働安全衛生共同戦略を策定し、その実施及び更新を保証しなければならない。</p>

<p>Joint German Occupational Safety and Health Strategy and shall guarantee its implementation and updating. In fulfilling their statutory tasks to prevent accidents in the work place, occupational diseases and occupational health risks and providing decent conditions of work, the Federal Government, the Länder and accident insurance providers shall contribute to achieving the goals of the Joint German Occupational Safety and Health Strategy.</p> <p>(2) The Joint German Occupational Safety and Health Strategy comprises</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. the development of joint occupational safety and health goals,</li> <li>2. the determination of priority areas of activity and of key points for work programmes and their implementation on the basis of common principles,</li> <li>3. the evaluation of the occupational safety and health goals, areas of action and work programmes on the basis of appropriate indicators,</li> <li>4. the determination of a coordinated procedure for the Land authorities competent in regard to occupational safety and health and accident insurance providers when it comes to advising and supervising establishments,</li> <li>5. the creation of a set of comprehensible, well-structured and coordinated provisions and regulations.</li> </ol>	<p>連邦政府、地方自治体及び法定災害保険事業者は、職場での事故、職業性疾患及び職業性健康リスクを防止し、良好な労働条件を提供するという法定の任務を遂行するに当たり、ドイツ労働安全衛生共同戦略の目標達成に貢献しなければならない。</p> <p>(2) 合同のドイツ労働安全衛生戦略は、次の事項で構成される、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 合同の労働安全衛生の達成目標の開発</li> <li>2 作業計画のための行動及び鍵となる重要点の優先される領域の決定及び共通の原則に基づいたこれらの実施</li> <li>3 適切な指標を基礎とした、労働安全衛生の達成目標、行動する分野及び作業計画の評価</li> <li>4 労働安全衛生に関する権限のある州の機関及び災害保険の供給者のための、それらが事業所に助言し、及び監査する場合に、協力する手順の決定</li> <li>5 包括的で、うまく構築され、そして調整された規定及び規則の創造</li> </ol>
<p><b>Section 20b</b> <b>National Occupational Safety and Health Conference</b></p>	<p><b>第 20 条 b</b> <b>国家労働安全衛生協議会</b></p>
<p>(1) The task of developing, controlling and updating the Joint German Occupational Safety and Health Strategy referred to in section 20a (1), first sentence, shall fall to the National Occupational Safety and Health Conference. It comprises three representatives with voting rights each of the Federal Government, the Länder and accident insurance providers and shall determine three deputies for each group. In addition, the central employer and</p>	<p>(1) 第 20 条 a (1) の第一文に関連する合同ドイツ労働安全衛生戦略を開発し、管理し、及びそれを最新化する業務は、国家労働安全衛生協議会に委ねられる。それ（国家労働安全衛生協議会）は、投票権を持つ、連邦政府、州及び災害保険の供給者のそれぞれの三人の代表者から構成され、それぞれのグループの 3 人の代理人を決定しなければならない。加えて、使用者及び被雇用者（労働者）の中央組織は、それぞれ、第 20 条 a (2) 第 1 号から第 3 号まで、及び第 5 号に関連</p>

<p>employee organisations shall send up to three representatives each to the National Occupational Safety and Health Conference to deal with the matters referred to in section 20a (2), nos 1 to 3 and 5; they shall take part in meetings in an advisory capacity. The National Occupational Safety and Health Conference shall draw up its own rules of procedure; these shall, in particular, determine its modus operandi and decision-making procedure. The rules of procedure must be adopted by unanimous vote.</p>	<p>する事項を取り扱うために、3人の代表者選を選んで国家安全衛生協議会に送らなければならない；彼等は、その会合において、助言者としての役割を果たさなければならない。</p> <p>国家労働安全衛生協議会は、手順に関するそれ自身の規程を作成しなければならない；これらは、特に、仕事のやり方及び意思決定の手順を決定しなければならない。この手順の規程は、満場一致で採択されなければならない。</p>
<p>(2) All facilities dealing with safety and health at work may make suggestions to the National Occupational Safety and Health Conference in regard to occupational safety and health goals, areas of action and work programmes.</p> <p>(3) The National Occupational Safety and Health Conference shall be supported by an Occupational Safety and Health Forum, which will generally meet once a year. The Occupational Safety and Health Forum shall involve expert representatives of the central employer and employee organisations, the professional and trade associations, the scientific community, health and pension insurance providers, facilities active in the field of health and safety at work, as well as of facilities serving to promote employability.</p> <p>The Occupational Safety and Health Forum shall be tasked with ensuring the timely and active participation of experts from the specialist community in the development and updating of the Joint German Occupational Safety and Health Strategy and with advising the National Occupational Safety and Health Conference accordingly.</p> <p>(4) Details regarding the procedure for submitting suggestions in accordance with subsection (2) and on the organisation of the Occupational Safety and Health Forum in accordance with subsection (3) shall be regulated in the rules of procedure of the National Occupational Safety and Health Conference.</p>	<p>(2) 職場における労働安全衛生を取り扱うすべての機関は、労働安全衛生の達成目標、行動及び作業計画に関して、国家労働安全衛生協議会に対して提案することができる。</p> <p>(3) 国家労働安全衛生協議会は、一般的に毎年1回開催される労働安全衛生フォーラムの支援を受けなければならない。労働安全衛生フォーラムは、使用者及び被雇用者（労働者）の中央組織の専門家である代表者、専門家、通商協会、科学界、健康及び年金保険の供給者、健康及び安全の分野で活動している機関並びに雇用を促進する機関を参加させなければならない。</p> <p>労働安全衛生フォーラムは、合同ドイツ労働安全衛生戦略の開発及び最新化において、地域社会からの専門家の時期を得た、そして活動的な参画を保証し、その後の国家労働安全衛生協議会への助言をする責務を与えられなければならない。</p> <p>(4) 第(2)項による、及び第(3)項による労働安全衛生フォーラムに関する提案を提出する手順に関する詳細は、国家労働安全衛生協議会の手順によって定められた規則によって規制されなければならない。</p>

<p>(5) The business of the National Occupational Safety and Health Conference and of the Occupational Safety and Health Forum shall be managed by the Federal Institute for Occupational Safety and Health. Details regarding its modus operandi and procedures shall be determined in the rules of procedure of the National Occupational Safety and Health Conference.</p>	<p>(5) 国家労働安全衛生協議会及び労働安全衛生フォーラムの仕事は、連邦労働安全衛生研究所によって管理されなければならない。その仕事のやり方及び手順に関する詳細は、国家労働安全衛生協議会の手続きにおける規則によって決定されなければならない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Part 6</b> <b>Concluding provisions</b></p>	<p><b>第 6 部 結末規定</b></p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 21</b> <b>Competent authorities, interaction with statutory accident insurance providers</b></p>	<p><b>第 21 条【管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力】</b></p>
<p>(1) The supervision of occupational health and safety in accordance with this Act is a governmental task. The competent authorities shall monitor compliance with this Act and with the statutory instruments issued on the basis of this Act and shall advise employers when it comes to meeting their obligations.</p>	<p>(1) 本法に基づく労働保護の監督は、国家の任務とする。監督行政庁は、本法及び本法に基づいて発布された法規命令の遵守状況を監督し、義務の履行に当たる使用者に助言しなければならない。</p>
<p>(2) Unless provided otherwise, the tasks and powers of the statutory accident insurance providers shall be determined by the provisions of the Social Code. Insofar as the statutory accident insurance providers also take on tasks to guarantee the safety and health protection of workers in accordance with the Social Code within the framework of their preventive remit, they shall perform their activities exclusively within the framework of their independent powers.</p>	<p>(2) 法定災害保険供給者の任務及び権限は、他に別段の定めのない限り、社会法典の規定に拠る。法定災害保険の供給者が、社会法典の規定に従い、その予防的任務の枠内において安全及び保健の確保に関する任務も履行する場合は、専ら自律的な権限の枠内で活動するものとする。</p>
<p>(3) The competent <i>Land</i> authorities and the accident insurance providers shall cooperate closely on the basis of a Joint Advisory and Supervisory Strategy in accordance with section 20a (2) no. 4 and shall ensure the exchange of experience. This Strategy shall comprise the coordination of general principles regarding the methodological modus operandi in regard to</p>	<p>(3) 権限のある州当局及び災害保険供給者は、第 20a(2)項第 4 号に基づく共同諮問及び監督戦略に基づき、緊密に協力しなければならない。この戦略は、以下に関する方法論的手法に関する一般原則の調整からなるものとする。</p>

<p>1. advising and supervising establishments,  2. determining the content of the main topics of consultation and supervision, coordinated or joint main actions and work programmes, and  3. promoting the sharing of data and other information, in particular regarding business inspections and their key results.</p>	<p>1 事業所の助言及び監督  2 協議の主要な議題及び監督、協調した、又は合同（で行う）主要な行動及び作業計画の内容の決定  3 データ及び他の情報、特に企業の監督及びその主要な結果に関するものの共有を促進すること。</p>
<p>In accordance with section 20 (2), third sentence, of the Seventh Book of the Social Code, the competent <i>Land</i> authorities shall agree measures with the accident insurance providers which are necessary in the implementation of the joint work programmes in accordance with section 20a (2) no. 2 and the Joint Advisory and Supervisory Strategy; they shall evaluate target achievement on the basis of the indicators determined by the National Occupational Safety and Health Conference in accordance with section 20a (2) no. 3.</p>	<p>社会法典第7巻第20条(2)項第3文に従い、権限のある州当局は、第20a(2)項第2号並びに共同諮問及び監督戦略に従い、共同作業計画の実施に必要な措置を災害保険供給者と合意し、第20a(2)項第3号に従い、全国労働安全衛生会議が決定した指標に基づいて目標達成度を評価するものとする。</p>
<p>(4) The highest Land authority competent in regard to occupational safety and health may reach agreement with statutory accident insurance providers that they shall monitor compliance with this Act, certain provisions of this Act or the statutory instruments issued on the basis of this Act in areas of activity to be determined in more detail. The agreement shall set out the nature and extent of the supervision, as well as cooperation with the governmental health and safety authorities.</p>	<p>(4) 労働安全衛生に関して権限を有する州の最高機関は、法定災害保険事業者との間で、より詳細に決定される活動分野において、この法律、この法律の特定の規定又はこの法律に基づいて発行された法定文書の遵守状況を監視することに合意することができる。  合意は、監督の性質及び範囲並びに政府の安全衛生当局との協力を定めなければならない。</p>
<p>(5) Unless provided otherwise in the following, the authority competent in regard to implementation of this Act and of statutory instruments issued on the basis of this Act in establishments and federal administrations shall be the Central Office for Occupational Safety and Health in the Federal Ministry of the Interior. Unless provided otherwise, the Federal Accident Insurance Fund, which is subject to the supervision of the Federal Ministry of the Interior in this regard, shall act on behalf of the Central Office for</p>	<p>(5) 以下に別段の定めがない限り、この法律並びに事業所及び連邦政府においてこの法律に基づいて発行された法定文書の実施に関して権限を有する機関は、連邦内務省の労働安全衛生中央事務局とする。   別段の定めがない限り、この点で連邦内務省の監督下にある連邦災害保険基金が、労働安全衛生中央事務局に代わって行動するものとし、費用は償還されない。</p>



<p>Occupational Safety and Health; expenses shall not be reimbursed. The Railway Accident Insurance Fund, insofar as it is the competent accident insurance provider, shall implement this Act in the public service within the area of responsibility of the Federal Ministry for Transport and Digital Infrastructure. As regards establishments and administrations within the areas of responsibility of the Federal Ministry of Defence and of the Federal Foreign Office as regards its foreign representations, the respective federal ministry, insofar as it is competent in a respective case, or the agency determined by it, shall implement this Act. Within the area of responsibility of the Federal Ministry of Finance, the Post and Telecommunications Accident Insurance Fund shall implement this Act, insofar as the area of responsibility of the former Federal Ministry of Posts and Telecommunications is affected. The first to fourth sentences shall also apply to establishments and administrations belonging to the federal administration but for which a trade association is the accident insurance provider. The competent federal ministries may agree with the trade associations in regard to these establishments and administrations that the Act will be implemented by the trade associations; expenses shall not be reimbursed.</p>	<p>鉄道事故保険基金は、権限のある災害保険供給者である限り、連邦運輸・デジタル・インフラストラクチャー省の責任範囲内の公共サービスにおいて、この法律を実施するものとする。</p> <p>連邦国防省及び連邦外務省の責任範囲内にある事業所及び行政機関のうち、連邦国防省及び連邦外務省の対外代表者の責任範囲内にある機関及び行政機関については、それぞれの場合において権限を有する限りにおいて、各連邦省又はその機関が決定した機関がこの法律を実施するものとする。</p> <p>連邦財務省の責任の範囲内で、郵政通信災害保険基金は、旧連邦郵政省の責任の範囲内でこの法律を実施しなければならない。</p> <p>第1文から第4文は、連邦政府に属する事業所及び行政事務所であって、業界団体が事故保険の提供者である事業所及び行政にも適用される。</p> <p>権限のある連邦省庁は、これらの事業所及び行政事務所に関して、この法律が事業者団体によって実施されることを事業者団体と合意することができるが、費用は償還されないものとする。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 22</b> <b>Powers of the competent authorities</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 22 条</b> <b>【管轄行政庁の権限】</b></p>
<p>(1) The competent authority may require that the employer or the responsible persons provide the information necessary for it to perform its supervisory task and to hand over relevant documents. The person obliged to provide the information may refuse to supply any information in response to those questions or to hand over those documents if answering the questions or</p>	<p>(1) 所轄官庁は、使用者又は責任者に対し、その監督業務を遂行し、関係書類を引き渡すために必要な情報の提供を求めることができる。情報提供義務者は、質問に答えたり文書を引き渡したりすることで、その者又は民事訴訟法（Zivilprozessordnung：略称 ZPO）第 383 条（1）項第 1 号から第 3 号までで言及されている親族が刑事犯罪又は規制犯罪で起訴される危険にさらされる場合に</p>

<p>handing over the documents would expose them or one of their relatives referred to in section 383 (1) nos 1 to 3 of the Code of Civil Procedure (Zivilprozessordnung, ZPO) to the risk of prosecution of a criminal offence or of a regulatory offence. The person obliged to provide the information shall be informed of this fact.</p>	<p>は、質問に答えて情報を提供したり文書を引き渡したりすることを拒否することができきる。</p> <p>情報を提供する義務のある者は、この事実を知らされなければならない。</p>
<p>(2) The persons commissioned with the supervision shall be authorised to enter, inspect and examine business premises, offices and working areas during business and working hours and to inspect the business documents of the person obliged to provide information insofar as this is necessary for the performance of their tasks. In addition, they shall be authorised to examine operating equipment, work equipment and personal protective equipment and to examine work procedures and processes, to undertake measurements and, in particular, to determine and investigate occupational health risks to which the causes of an accident at work, an occupational disease or a claim for damage can be ascribed. They shall be authorised to require the employer or a person authorised by him to accompany them. The employer or the person responsible must support the person tasked with the supervision in exercising their powers in accordance with the first and second sentence. Outside of the times referred to in the first sentence, or if the work place is a person's home, the persons authorised to carry out the supervisory activity may take the measures referred to in the first and second sentence without the consent of the employer only to prevent imminent dangers to public safety or order. The person required to provide information shall acquiesce to the measures referred to in the first, second and fifth sentence. The first and fifth sentences shall apply mutatis mutandis if it is not clear whether persons</p>	<p>(2) 監督を委嘱された者は、業務及び就業時間中に事業所、事務所及び作業場に立ち入り、検査し、及び調査し、業務の遂行に必要な限りにおいて情報提供義務者の業務文書を検査する権限を与えられなければならない。</p> <p>さらに、操作機器、作業機器及び個人用保護具を検査し、作業手順及び作業工程を検査し、測定を行い、特に、作業中の事故、職業性疾患又は損害賠償請求の原因となる職業性健康リスクを決定し、調査する権限を与えられる。</p> <p>これらの者は、使用者又は使用者から権限を与えられた者に同行を要求する権限を与えられなければならない。</p> <p>使用者又は責任者は、第 1 文及び第 2 文に従って、監督義務者がその権限を行使するのを支援しなければならない。</p> <p>第 1 文で述べた時間以外の時間、又は職場が人の自宅である場合には、監督活動を行う権限を有する者は、公共の安全又は秩序に対する差し迫った危険を防止するために限り、使用者の同意なしに、前段及び後段で述べた措置をとることができる。</p> <p>情報提供義務者は、前段、後段及び第五段の措置を承諾しなければならない。</p> <p>第 1 文、第 2 文及び第 5 文の規定は、事業場に雇用されているかどうか明らかでない場合であっても、これを正当化する事実がある場合に準用する。</p>

<p>are employed at the work place but there are facts which justify this assumption. The basic right to the inviolability of the home (Article 13 of the Basic Law (Grundgesetz, GG)) shall thus be restricted.</p>	<p>このため、家庭の不可侵性に関する基本的権利（基本法（Grundgesetz：略称 GG）第 13 条）は制限されることになる。</p>
<p>(3) The competent authority may in an individual case order</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. which measures the employer and the responsible persons or the workers shall take to fulfil their obligations under this Act and the statutory instruments issued on the basis of this Act,</li> <li>2. which measures the employer and the responsible persons shall take to avert a specific danger to the life and health of the workers.</li> </ol> <p>The competent authority shall set an appropriate deadline in regard to the carrying out of the order if there is a danger in delay. If an order in accordance with the first sentence is not fulfilled before the deadline set or an order declared enforceable with immediate effect is not enforced immediately, the competent authority may forbid the work referred to in the order or the use or the operation of the work equipment referred to in the order. Measures taken by the competent authority in the public service which considerably compromise operations shall be taken in consultation with the highest federal or <i>Land</i> authority or the chief administrative official in the municipality.</p>	<p>(3) 主務官庁は、個別の場合には、次について命令することができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. この法律及びこの法律に基づいて発行された法定文書に基づく義務を履行するために、使用者、責任者又は労働者が取るべき措置</li> <li>2. 使用者及び責任者が労働者の生命及び健康に対する特定の危険を回避するために取るべき措置</li> </ol> <p>所轄官庁は、遅延の危険がある場合には、命令の遂行に関して適切な期限を設定しなければならない。</p> <p>前段の命令が設定された期限までに履行されない場合又は即効性があると宣言された命令が直ちに執行されない場合、管轄当局は、命令で言及された作業又は命令で言及された作業装置の使用若しくは操作を禁止することができる。</p> <p>公務において所轄官庁がとった措置で、業務に重大な支障をきたすものは、連邦最高機関又は州当局若しくはその地方自治体の最高位にある行政官と協議の上で取らなければならない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 23</b></p> <p style="text-align: center;"><b>Operational data, cooperation with other authorities, annual report</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 23 条</b></p> <p style="text-align: center;"><b>【事業場のデータ、他の行政庁との協力、年次報告書】</b></p>
<p>(1) The employer shall make report to the competent authority at a time to be determined by that authority in regard to</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. the number of workers and those to whom he gives homeworking, broken down by sex, age and nationality,</li> <li>2. the names or designation and address of the establishment in which they</li> </ol>	<p>(1) 使用者は、以下の事項について、所轄庁が定める時期に、所轄庁に報告しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 性別、年齢及び国籍別に分類した、労働者及び在宅勤務をさせている者の数</li> <li>2. 彼等が雇用されている事業所の名前又は名称及び住所</li> </ol>

<p>are employed,</p> <p>3. his name, his business name and his address, and</p> <p>4. the sector of the economy to which his establishment belongs.</p> <p>The Federal Ministry of Labour and Social Affairs is authorised to determine, by way of a statutory instrument requiring the consent of the Bundesrat, that agencies of the federal administration to whom the employer has already made the reports referred to in the first sentence on the basis of a legal provision must pass on this information to the highest <i>Land</i> authority competent for the authority referred to in the first sentence in writing or on machine relevant storage mediums or by data transmission. The statutory instrument may determine further details regarding the form of the information to be passed on and the deadline by which it must be passed on. The information passed on may be used only in the performance of the occupational safety and health tasks falling within the respective area of competence of the authority in accordance with section 21 (1) and stored or processed in data processing systems.</p>	<p>3. 使用者の氏名、事業所名および住所、そして、</p> <p>4. 使用者の事業所が属する産業部門</p> <p>連邦労働社会省は、連邦参議院の同意を必要とする法定文書により、法律の規定に基づいて使用者が前段で言及された報告を既に行っている連邦政府の機関が、前段で言及された権限を有する最高の州当局に書面で、若しくは機械関連の記憶媒体で、又はデータ伝送によって、この情報を伝えなければならないことを決定する権限を与えられている。</p> <p>法定文書は、渡される情報の形式及び渡されなければならない期限に関する更なる詳細を決定することができる。</p> <p>渡された情報は、第 21 条(1)に従って当局の権限範囲内にある労働安全衛生業務の遂行にのみ使用され、データ処理システムに保存し、又は処理される。</p>
<p>(2) The persons tasked with supervision may reveal the business and trade secrets of which they learn when carrying out their supervisory activity to the statutory accident insurance provider for the protection of the insured persons or to the competent authority for the protection of the environment only in those cases regulated by law or in the prosecution of unlawful acts or to fulfil statutory tasks. Where the business and trade secrets comprise information concerning the environment within the meaning of the Environmental Information Act (<i>Umweltinformationsgesetz</i>, UIG), the authority to reveal that information shall be based on the provisions of the Environmental Information Act.</p>	<p>(2) 監督責任者は、法律で規定されている場合又は違法行為の訴追若しくは法定の任務を遂行するためにのみ、監督活動を行う際に知り得た営業秘密及び営業秘密を、被保険者の保護のために法定の傷害保険会社又は環境保護のための所轄官庁に開示することができる。</p> <p>事業及び企業秘密が環境情報法（<i>Umweltinformationsgesetz</i>, 略称：UIG）の意味での環境に関する情報を含んでいる場合は、その情報を明らかにする権限は環境情報法の規定に基づくものとする。</p>

(3) Where, in an individual case, the competent authorities learn of specific indications

1. that foreigners are being employed or are performing activities without the required residence title in accordance with section 4 (3) of the Residence Act (Aufenthaltsgesetz, AufG), a document confirming permission to stay or temporary suspension of deportation which authorise them to exercise the employment or a permit in accordance with section 284 (1) of the Third Book of the Social Code,
2. of violations against the duty to cooperate in accordance with section 60 (1), first sentence, no. 2 of the First Book of the Social Code vis-à-vis an office of the Federal Employment Agency, a provider of statutory health, nursing care, accident or pension insurance or a social assistance agency or against the reporting obligation under section 8a of the Act on Benefits for Asylum-Seekers (Asylbewerberleistungsgesetz, ABLG),
3. of violations against the Act on Combating Clandestine Employment (Gesetz zur Bekämpfung von Schwarzarbeit, SchwarzArbG),
4. of violations against the Act on Temporary Employment Businesses (Arbeit-nehmerüberlassungsgesetz, AÜG),
5. of violations against the provisions of the Fourth Book and the Seventh Book of the Social Code regarding the obligation to pay social insurance contributions,
6. of violations against the Residence Act,
7. of violations against tax legislation,

they shall notify the authorities responsible for prosecuting and imposing penalties on the violations referred to in numbers 1 to 7, the social assistance agency and the authorities referred to in section 71 of the Residence Act. In the

(3) 個別のケースにおいて、所管官庁が特別の兆候を知った場合、

1. 在留法 (Aufenthaltsgesetz, AufG) 第 4 条(3)に基づき、外国人が必要な在留資格を持たずに雇用され、又は活動を行っていること、社会法典第 3 巻第 284 条(1)に基づき、雇用又は許可証を行使することを許可する滞在許可若しくは退去強制の一時停止を確認する文書を所持していないこと。
2. 社会法典第 1 巻第 60 条(1)項前段第 2 号に基づく 連邦雇用庁の事務所との協力義務に違反していること若しくは法定の健康、介護、災害若しくは年金保険の提供者若しくは社会扶助機関又は亡命求職者給付法 (ABLG) 第 8a 条に基づく報告義務に違反していること。
3. 不法就労撲滅法 (Gesetz zur Bekämpfung von Schwarzarbeit, SchwarzArbG) に違反していること。
4. 臨時雇用事業法 (Arbeit-nehmerüberlassungsgesetz, AÜG) に違反していること。
5. 社会保険料の納付義務に関する社会法第 4 巻及び第 7 巻の規定に違反したこと。
6. 住民法に違反していること。
7. 租税法制に違反していること。

監督責任者は、第 1 項から第 7 項までの違反行為を告発し、罰則を科すことを担当する当局、社会扶助機関、居住法第 71 項で言及されている当局に通知しなければならない。

<p>cases referred to in the first sentence, the competent authorities shall in particular cooperate with the employment agencies, the main customs offices, the pension insurance providers, the health insurance companies, as the collecting agencies for social insurance contributions, the providers of statutory accident insurance, the authorities responsible for prosecuting and imposing penalties on violations against the Act on Combating Clandestine Employment under <i>Land</i> law, the social assistance agencies, the authorities referred to in section 71 of the Residence Act and the fiscal authorities.</p> <p>(4) The competent highest <i>Land</i> authorities shall publish an annual report on the supervisory activity of their subordinate authorities. The annual report shall also include information regarding the fulfilment of information obligations resulting from international conventions or legal acts of the European Communities, insofar as these affect occupational safety and health</p>	<p>前段で言及されている場合には、管轄当局は、特に、雇用機関、主要な税関、年金保険業者、社会保険料の徴収機関としての健康保険会社、法定災害保険の提供者、州法の下での不法就労撲滅法に対する違反に対する起訴及び罰則の課す責任のある当局、社会扶助機関、居住法第 71 項で言及されている当局および財政当局と協力しなければならない。</p> <p>(4) 州の権限のある最高行政機関は、その下部機関の監督活動に関する年次報告書を公表しなければならない。</p> <p>年次報告書には、労働安全衛生に影響を与える限りにおいて、欧州共同体の国際条約又は法律行為に起因する情報義務の履行に関する情報も含まなければならない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Section 24</b> <b>Authorisation to issue general administrative provisions</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 24 条</b> <b>【一般行政規則の発布権限】</b></p>
<p>The Federal Ministry of Labour and Social Affairs may, with the consent of the Bundesrat, issue general administrative provisions on</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. implementing this Act and statutory instruments issued on the basis of this Act, insofar as the Federal Government is authorised to issue them,</li> <li>2. the form and structure of the annual reports referred to in section 23 (4), and</li> <li>3. the information which the highest competent Land authorities must notify to the Federal Ministry of Labour and Social Affairs in regard to the accident prevention report referred to in section 25 (2) of the Seventh Book of the Social Code by a specific point in time.</li> </ol> <p>Administrative provisions which cover areas of the public service shall be</p>	<p>連邦労働社会省は、連邦参議院の同意を得て、以下の事項に関する一般的な行政規定を発出することができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 連邦政府がこれらを発行する権限を有する限り、この法律及びこの法律に基づいて発行された法定文書を実施すること。</li> <li>2. 第 23 条(4)項の年次報告書の形式及び構成、及び</li> <li>3. 社会法典第七巻第 25 条(2)で言及されている事故防止報告書に関して、最高権限を有する州当局が、特定の時点までに連邦労働社会省に通知しなければならない情報</li> </ol> <p>公共サービスの分野をカバーする行政規定は、連邦内務省と協議の上、発行され</p>

issued in consultation with the Federal Ministry of the Interior.	なければならない。
<b>Section 25</b> <b>Administrative fines provisions</b>	<b>第 25 条</b> <b>【過料規定】</b>
<p>(1) Whoever intentionally or negligently</p> <p>1. contravenes a statutory instrument in accordance with section 18 (1) or section 19 insofar as it refers to this administrative fine provision in regard to a specific offence, or</p> <p>2. contravenes</p> <p>a) an enforceable order in accordance with section 22 (3) in their capacity as employer or person responsible, or</p> <p>b) an enforceable order in accordance with section 22 (3), first sentence, no. 1, in their capacity as worker,</p> <p>shall be deemed to have committed a regulatory offence.</p> <p>(2) In the cases referred to in subsection (1) no. 1 and no. 2 (b), a fine of no more than five thousand euros, in the cases referred to in subsection (1) no. 2 (a), a fine of no more than twenty-five thousand euros may be imposed as a penalty on the regulatory offence.</p>	<p>(1) 故意又は過失のある者</p> <p>1. 特定の違反行為に関してこの行政上の罰金規定に言及している限り、第 18 条 (1) 又は第 19 条に基づく法令に違反している場合</p> <p>2. 次の違反、</p> <p>a) 使用者又は責任者としての立場で、第 22 条(3)項に基づく強制執行可能な命令又は</p> <p>b) 第 22 条(3)前段第 1 号に基づき、労働者としての資格を有することによる強制力のある命令</p> <p>は、規制違反を犯したものとみなされる。</p> <p>(2) 第 1 項第 1 号及び第 2 号 b の場合には 5000 ユーロ以下の罰金、第 1 項第 2 号 b の場合には 25,000 ユーロ以下の罰金を科すことができる。第 1 項第 2 号 (a) 及び第(2)号(b)の場合には、5,000 ユーロ以下の罰金、第 1 項(2)(a)の場合には、25,000 ユーロ以下の罰金を規制違反の罰則として課すことができる。</p>
<b>Section 26</b> <b>Criminal provisions</b>	<b>第 26 条</b> <b>【刑罰規定】</b>
<p>A term of imprisonment of no more than one year or a fine shall be imposed as a penalty on anyone who</p> <p>1. persistently repeats an act described in section 25 (1) no. 2 (a), or</p> <p>2. endangers the life or health of a worker on account of an intentional act described in section 25 (1) no. 1 or no. 2 (a).</p>	<p>以下の各号のいずれかに該当する者は、罰則として、1 年以下の懲役又は罰金を科すことができる。</p> <p>1. 第 25 条第 1 項第 2 号(a)に規定する行為を執拗に繰り返す場合</p> <p>2. 第 25 条第 1 項第 1 号又は第 2 号(a) に規定する故意の行為により労働者の生命又は身体に危険を及ぼすおそれがあるとき</p>

(2) 「産業医、安全技師及びその他労働安全専門員に関する法律」  
(作成者注：この法律は、次のウェブサイトからダウンロードできる。)

ドイツ語版; <http://www.gesetze-im-internet.de/asig/BJNR018850973.html> (2020年5月14日に再確認しました。)

又は <http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/asig/gesamt.pdf> (2020年5月14日に再確認しました。)

英語版 ; [http://www.gesetze-im-internet.de/englisch\\_asig/englisch\\_asig.pdf](http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_asig/englisch_asig.pdf) (2020年5月14日に再確認しました。)

使用者は、この法律の定めるところに従って、産業医及び労働安全専門員を任用しなければならない。

産業医及び労働安全専門員の任務及び資格要件が、この法律で規定されている。

以上のほか、産業医及び労働安全専門員の専門知識を行使する際の職務の独立性、事業場委員会との協力並びに産業医及び労働安全専門員の任免に当たっての事業場委員会の同意、20人以上の就業者が活動する事業場における労働保護委員会の設置等が規定されている。

○別記3に、ドイツ労働社会問題省が提供しているこの法律（産業医、安全技師及びその他の労働安全専門員に関する法律）の英語版の全文に基づく「英語原文—日本語仮訳」を収載してあります。



### ○別記3 Act on Occupational Physicians, Safety Engineers and Other Occupational Safety Specialists

(ドイツ語原文の標題 : Gesetz über Betriebsärzte, Sicherheitsingenieure und andere Fachkräfte für Arbeitssicherheit

(日本語仮訳 ; 産業医、安全技師及びその他の労働安全専門員に関する法律) )の「英語又はドイツ語原文—日本語仮訳」

資料出所	<a href="http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_asig/englisch_asig.pdf">http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_asig/englisch_asig.pdf</a>
原点の英語又はドイツ語原文	左欄の日本語仮訳
Service provided by the Federal Ministry of Justice and Consumer Protection and the Federal Office of Justice – <a href="http://www.gesetze-im-internet.de">www.gesetze-im-internet.de</a>	連邦法務・消費者保護省が提供するサービス及び連邦司法省事務所 - <a href="http://www.gesetze-im-internet.de">www.gesetze-im-internet.de</a>
<p><b>Übersetzung durch den Sprachendienst des Bundesministeriums für Arbeit und Soziales.</b></p> <p>Translation provided by the Language Service of the Federal Ministry of Labour and Social Affairs.</p> <p>Stand: Die Übersetzung berücksichtigt die Änderung(en) des Gesetzes durch Artikel 3 Absatz 5 des Gesetzes vom 20. April 2013 (BGBl. I S. 868)</p> <p>Version information: The translation includes the amendment(s) to the Act by Article 3 (5) of the Act of 20 April 2013 (Federal Law Gazette I, p. 868)</p> <p>Zur Nutzung dieser Übersetzung lesen Sie bitte den Hinweis auf <a href="http://www.gesetze-im-internet.de">www.gesetze-im-internet.de</a> unter "Translations".</p> <p>For conditions governing use of this translation, please see the information provided at <a href="http://www.gesetze-im-internet.de">www.gesetze-im-internet.de</a> under "Translations".</p>	<p>連邦労働社会省の言語サービスによる翻訳。</p> <p>翻訳は連邦労働社会省の言語サービスが提供しています。</p> <p>状況: 翻訳は、2013年4月20日法第3条(5)による法の改正を考慮に入れていません (連邦法公報 I p.868)。</p> <p>状況: 翻訳は、2013年4月20日法第3条(5)による法の改正を考慮に入れていません (連邦法公報 I p.868)。</p> <p>バージョン情報。翻訳には、2013年4月20日法第3条(5)による法の改正が含まれています (連邦法公報 I, p. 868)。</p> <p>この翻訳を使用するには、<a href="http://www.gesetze-im-internet.de">www.gesetze-im-internet.de</a> の「翻訳」の注釈をお読みください。</p> <p>この翻訳文の使用条件については、<a href="http://www.gesetze-im-internet.de">www.gesetze-im-internet.de</a> の「翻訳」で提供される情報を参照してください。</p> <p>(左欄は、ドイツ連邦政府法務・消費者保護省 (Bundesministerium der</p>

英語原文	日本語仮訳
<b>Contents</b>	<b>目次</b>
Introductory Clause	導入条項
<b>Part One</b>	<b>第 1 部</b>
Section 1 Basic principle	第 1 条 基本理念
<b>Part Two</b>	<b>第 2 部</b>
<b>Occupational Physicians</b>	<b>職業医</b>
Section 2 Appointment of occupational physicians	第 2 条 産業医の選任
Section 3 Duties of occupational physicians	第 3 条 産業医の職務
Section 4 Requirements for occupational physicians	第 4 条 産業医の要件
<b>Part Three</b>	<b>第 3 部</b>
<b>Occupational Safety Specialists</b>	<b>労働安全の専門家</b>
Section 5 Appointment of occupational safety specialists	第 5 条 労働安全の専門家の選任
Section 6 Duties of occupational safety specialists	第 6 条 労働安全専門員の職務
Section 7 Requirements for occupational safety specialists	第 7 条 労働安全の専門家の要件
<b>Part Four</b>	<b>第 4 部</b>
<b>Joint Provisions</b>	<b>合同条項</b>

Section 8 Independence in the application of technical expertise	第 8 条 技術的専門知識の適用における独立性
Section 9 Cooperation with the works council	第 9 条 作業協議会との連携
Section 10 Cooperation between occupational physicians and occupational safety specialists	第 10 条 産業医と労働安全専門家の連携
Section 11 Occupational safety and health committee	第 11 条 労働安全衛生委員会
Section 12 Orders issued by the competent authority	第 12 条 所轄官庁の発する命令
Section 13 Right to be informed and to inspect	第 13 条 情報提供を受ける権利及び検査を受ける権利
Section 14 Authorization to adopt ordinances	第 14 条 規則の採択の権限
Section 15 Authorization to adopt general administrative regulations	第 15 条 一般行政法規の採択の権限
Section 16 Public administration	第 16 条 公務行政
Section 17 Non-applicability of the Act	第 17 条 法の不適用
Section 18 Exceptions	第 18 条 例外
Section 19 External service providers	第 19 条 外部サービス提供者
Section 20 Administrative offenses	第 20 条 行政処分
Section 21	第 21 条
Section 22 Berlin clause	第 22 条 ベルリン条項
Section 23 Commencement	第 23 条 施行開始
Annex EV, Extract from Annex I Chapter VIII Subject matter B Part III of the Unification Treaty (Federal Gazette II 1990, 889, 1029) Conditions applying to the joining territory (Article 3 of the Unification Treaty)	附属書 EV、附属書 I からの抜粋 第 8 章 主題 B 統一条約の第 3 部 (連邦公報第 2 号 1990 年 889, 1029) 結合領域に適用される条件 (統一条約第 3 条)

ドイツ法務・消費者保護省が公開している英語原文	左欄の日本語仮訳
<b>Act on Occupational Physicians, Safety Engineers and Other Occupational Safety Specialists</b>	<b>産業医、安全技師及びその他の労働安全専門員に関する法律</b>
Act on Occupational Physicians, Safety Engineers and Other Occupational Safety Specialists of 12 December 1973 (Federal Gazette I p. 1885), last amended by Article 3 (5) of the Act of 20 April 2013 (Federal Gazette I p. 868)	1973年12月12日の産業医、安全技師及びその他の労働安全専門員に関する法律（連邦公報1885頁）、2013年4月20日の法律（連邦公報868頁）の第3条（5）によって最終的に改正された。
<b>Introductory Clause</b>	導入条項
<b>The Bundestag adopted the following Act with the approval of the Bundesrat:</b>	連邦議会は、連邦参議院の同意を得て、以下の法律を可決した。
<b>Part One</b>	第1部
<b>Section 1 Basic principle</b>	第1条【原則】
Employers shall appoint occupational physicians and occupational safety specialists subject to the provisions of this Act who will support them in occupational safety and health as well as accident prevention matters. This is meant to ensure that	使用者は、この法律の規定に従って労働安全衛生及び事故防止に関する事項について使用者を支援する産業医及び労働安全の専門家を選任しなければならない。これは、以下のことを確実にするためのものである。
1. the provisions encouraging occupational safety and health as well as accident prevention are implemented with special regard to the individual conditions of the establishment,	1. 労働安全及び衛生並びに事故防止を奨励する規定が、事業所の個々の状況に特別な配慮をして実施されていること。
2. sound knowledge in the fields of occupational medicine and safety technology can be applied to improve occupational safety and health as well as accident prevention,	2. 労働医学及び安全技術の分野の健全な知識は、労働安全衛生の向上及び事故防止のために応用できること。
3. the measures encouraging occupational safety and health as well as accident prevention achieve the highest possible efficiency.	3. 労働安全及び衛生並びに事故防止を促進する措置は、可能な限り最高の効率を達成すること。
<b>Part Two Occupational Physicians</b>	<b>第2章 産業医</b>
<b>Section 2 Appointment of occupational physicians</b>	第2条 産業医の任命（資料作成者注：左欄の英語原文のテキストでは、北条耕の大きさは、(1) > 1（以下同じ。）となっていることに留意されたい。）

<p>(1) The employer shall appoint occupational physicians in writing and assign them the duties specified in section 3 hereof, if this is necessary in view of</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. the type of establishment and the accident risks and health hazards workers may be exposed to,</li> <li>2. the number of workers employed and the composition of the workforce, and</li> <li>3. the organization of the establishment, in particular, as regards the number and type of persons who are responsible for occupational safety and health and for accident prevention.</li> </ol> <p>(2) Employers shall ensure that the occupational physicians appointed by them comply with their obligations. Employers shall support them in the fulfilment of their duties, in particular, they shall provide them with the auxiliary personnel and rooms, facilities, equipment and means necessary to fulfil their duties. Employers shall inform them of the activities of persons who are working under a fixed-duration contract of employment or have been assigned to them for performing work.</p> <p>(3) Employers shall give occupational physicians the opportunity to participate in further training as necessary to fulfil their duties and with due regard to the interests of the establishment. If occupational physicians are employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training while continuing to receive their remuneration. The costs of the further training shall be borne by the employer. If occupational physicians are not employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training.</p>	<p>(1) 使用者は、以下の各号に掲げる事項を基準とした必要度に応じて、産業医を書面で任用し、第3条所定の任務を産業医に委ねなければならない、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業種及びそれに関連して労働者に生じる災害危険及び健康危険、</li> <li>2. 雇用されている労働者の数及び労働者層の構成、</li> <li>3. 事業場の組織、特に労働安全衛生及び災害防止について責任を負う人員の数及び種類</li> </ol> <p>(2) 使用者は、自己の任用した産業医が産業医の任務を履行できるように配慮しなければならない。使用者は、産業医が任務を履行する際に産業医を支援しなければならない。任務の履行にとって必要な限りにおいて、使用者は、補助者並びに場所、施設、器具及び資材を産業医に自由に使用させる義務を負う。使用者は、期間の定めのある労働契約に基づいて就業する者又は労務の提供を目的として使用者の下に派遣された者が事業場に配置された者の活動状況を産業医に伝達しなければならない。</p> <p>(3) 使用者は、事業場の状況を顧慮したうえで、産業医が任務の履行に必要な教育訓練を受けられるようにしなければならない。産業医が労働者として任用されている場合には、産業医は、教育訓練の期間について労働報酬の継続支払いを受けたうえで労務提供を免除されねばならない。教育訓練の費用は、使用者の負担とする。産業医が労働者として任用されていない場合には、産業医は、教育訓練の期間について、当該産業医に委ねられた任務の履行を免除されなければならない。</p>
<p><b>Section 3 Duties of occupational physicians</b></p> <p>(1) Occupational physicians shall support employers in all matters of health protection in connection with occupational safety and health as well as</p>	<p><b>第3条【産業医の任務】</b></p> <p>(1) 産業医は、労働安全衛生及び災害防止に際し、健康保護に関するあらゆる問題について使用者を支援する任務を有する。産業医は、特に以下の各号に掲げ</p>

<p>accident prevention. In particular, they shall</p> <p>1. provide guidance to the employer and other persons responsible for occupational safety and health and for accident prevention, especially as regards</p> <p>a) the planning, construction and maintenance of operating facilities and of social and sanitary facilities,</p> <p>b) the procurement of technical work equipment and the introduction of processes and agents at work,</p> <p>c) the selection and testing of body protection equipment,</p> <p>d) issues associated with the physiological and psychological aspects of work and other ergonomic and industrial hygiene matters, in particular, the work rhythm, the provisions concerning working hours and breaks, the design of the workplace, the workflow and the work environment,</p> <p>e) the organization of "First Aid" within the establishment,</p> <p>f) issues concerning a job change and the integration and re-integration of persons with disabilities into the work process,</p> <p>g) the assessment of the working conditions,</p> <p>2. examine the workers, assess them and offer them guidance in terms of occupational medicine, and record and evaluate the results of such examinations,</p> <p>3. monitor the implementation of the occupational safety and health and accident prevention measures, and in this context</p> <p>a) inspect the workplaces at regular intervals and notify the employer or another person responsible for occupational safety and health and for accident prevention of any defects they may have determined, propose measures for the correction of such defects, and work towards their implementation,</p>	<p>る任務を有する、</p> <p>1. 使用者並びにその他労働安全衛生及び災害防止について責任を負う者に対して助言を与えること、特に以下の事項に関する助言を与えること、</p> <p>(a) 事業施設並びに社会施設及び衛生施設の設計、建設及び管理、</p> <p>(b) 技術的な作業器具の調達並びに作業手順及び作業方法の導入、</p> <p>(c) 身体保護器具の選択及び試用、</p> <p>(d) 労働生理学、労働心理学及びその他の人間工学並びに労働衛生学に関する課題、特に労働リズム、労働時間及び休憩規則並びに作業場、作業経過及び労働環境の形成、</p> <p>(e) 事業場における「救急処置」の組織化、</p> <p>(f) 作業場の変更並びに労働プロセスへの障害者の組み入れ及び再組み入れに関する課題、</p> <p>(g) 労働条件の評価、</p> <p>2. 労働者に対する健診を実施し、彼ら进行评估し、産業医学的な助言を行うこと並びに健診の結果を記録し、及び評価すること、</p> <p>3. 労働安全衛生及び災害防止対策の実施を監督すること及びこれに関連して以下の事項について実行すること、</p> <p>a) 定期的に事業場を巡視し、確認した欠陥を使用者又はその他の労働安全衛生及び災害防止について責任を負う者に報告し、欠陥の除去策を提案し、その実施に努めること、</p>
--	--

<p>b) check that the body protection equipment is being used,</p> <p>c) examine the causes of job-related illnesses, record and evaluate the results of these examinations, and propose measures for avoiding such illnesses to the employer,</p> <p>4. make efforts to ensure that all workers of an establishment act in accordance with the requirements of occupational safety and health and accident prevention, in particular, instruct them with regard to the accident and health hazards they are exposed to at work as well as the facilities and measures available to avoid such hazards, and cooperate in the scheduling and training of the "First Aid" assistants and the medical auxiliary personnel.</p> <p>(2) Occupational physicians shall inform a worker at his/her request about the result of occupational medical examinations; section 8 (1) sentence 3 shall not be affected.</p> <p>(3) The obligations of occupational physicians do not include the verification of whether or not a worker's sick report is justified.</p>	<p>b) 身体保護器具の使用について注意を促すこと、</p> <p>c) 労働に起因する疾病の原因を調査し、調査の結果資料を記録し、これに評価を加えること及び発病の予防策を使用者に提案すること、</p> <p>4. 事業場におけるすべての労働者が労働安全衛生及び災害防止の要請に対応した行動をとるように努めること、特に労働者が作業中にさらされている災害危険及び健康危険並びにこれらの危険を回避するための設備及び対策に関して労働者を啓発し、「応急処置」の救護員及び医療補助員の出動計画の作成及び訓練に参与すること。</p> <p>(2) 産業医は、労働者の求めに応じて、産業医学上の健診結果を労働者に告知しなければならない。この場合、第8条第1項第3文は、影響を受けない。</p> <p>(3) 労働者の疾病届をその正当性に関して審査することは、産業医の任務に含まれない。</p>
<p><b>Section 4 Requirements for occupational physicians</b></p> <p>The employer shall only appoint persons as occupational physicians who are licensed to practice medicine, and who have the expertise in occupational medicine required to fulfil the duties assigned to them.</p>	<p>第4条【産業医の資格要件】</p> <p>使用者は、医業を営む資格を有し、かつ、産業医に委ねられる任務の履行に必要な産業医学上の専門知識を行使できる者しか産業医として任用してはならない。</p>
<p><b>Part Three Occupational Safety Specialists</b></p>	<p><b>第3章 労働安全専門員</b></p>
<p><b>Section 5 Appointment of occupational safety specialists</b></p> <p>(1) The employer shall appoint occupational safety specialists (safety engineers, technicians, master craftsmen) in writing and assign them the duties specified in section 6 hereof, if this is necessary in view of</p> <p>1. the type of establishment and the accident risks and health hazards workers may be exposed to,</p>	<p>第5条【労働安全専門員の任用】</p> <p>(1) 使用者は、以下の各号に掲げる事項を基準とした必要度に応じて、労働安全専門員（安全技師、安全技手、安全親方）を書面をもって任用し、第6条所定の任務を労働安全専門員に委ねなければならない、</p> <p>1. 業種並びにそれに関連して労働者に生じる災害危険及び健康危険、</p>



<p>2. the number of workers employed and the composition of the workforce,</p> <p>3. the organization of the establishment, in particular, as regards the number and type of persons who are responsible for occupational safety and health and accident prevention,</p> <p>4. the knowledge and the level of training of the employer or the persons responsible for occupational safety and health pursuant to section 13 (1) nos. 1, 2 or 3 of the Safety and Health at Work Act (Arbeitsschutzgesetz).</p> <p>(2) Employers shall ensure that the occupational safety specialists appointed by them comply with their obligations. Employers shall support them in the fulfilment of their duties, in particular, they shall provide them with the auxiliary personnel and rooms, facilities, equipment and means necessary to fulfil their duties. Employers shall inform them of the activities of persons who are working under a fixed-duration contract of employment or have been assigned to them for performing work.</p> <p>(3) Employers shall give the occupational safety specialists the opportunity to participate in further training as necessary to fulfil their duties and with due regard to the interests of the establishment. If occupational safety specialists are employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training while continuing to receive their remuneration. The costs of the further training shall be borne by the employer. If occupational safety specialists are not employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training.</p>	<p>2. 雇用されている労働者の数及び労働者層の構成、</p> <p>3. 事業場の組織、特に労働安全衛生及び災害防止について責任を負う人員の数及び種類、</p> <p>4. 使用者又は労働保護法 (Arbeitsschutzgesetz)第 13 条第 1 項第 1 号、第 2 号又は第 3 号に基づいて責任を負う者の労働安全衛生問題に関する知見及び訓練の水準</p> <p>(2) 使用者は、自己の任用した労働安全専門員が労働安全専門員の任務を履行できるように配慮しなければならない。使用者は、労働安全専門員が任務を履行する際に労働安全専門員を支援しなければならない。任務の履行にとって必要な限りにおいて、使用者は、補助者並びに場所、施設、器具及び資材を労働安全専門員に自由に使用させる義務を負う。使用者は、期間の定めのある労働契約に基づいて就業する者又は労務の提供を目的として使用者の下に派遣された者の活動について労働安全専門員に伝達しなければならない。</p> <p>(3) 使用者は、事業場の状況を顧慮したうえで、労働安全専門員が任務の履行に必要な教育訓練を受けられるようにしなければならない。労働安全専門員が労働者として任用されている場合、労働安全専門員は、教育訓練の期間について労働報酬の継続支払いを受けたうえで労務提供を免除されねばならない。教育訓練の費用は、使用者の負担とする。労働安全専門員が労働者として任用されていない場合、労働安全専門員は、教育訓練の期間について、当該労働安全専門員に委ねられた任務の履行を免除されねばならない。</p>
<p><b>Part Three Occupational Safety Specialists</b></p>	<p><b>第 3 章 労働安全専門員</b></p>
<p><b>Section 5 Appointment of occupational safety specialists</b></p> <p>(1) The employer shall appoint occupational safety specialists (safety</p>	<p><b>第 5 条 【労働安全専門員の任用】</b></p> <p>(1) 使用者は、以下の各号に掲げる事項を基準とした必要度に応じて、労働安</p>



engineers, technicians, master craftsmen) in writing and assign them the duties specified in section 6 hereof, if this is necessary in view of

1. the type of establishment and the accident risks and health hazards workers may be exposed to,
2. the number of workers employed and the composition of the workforce,
3. the organization of the establishment, in particular, as regards the number and type of persons who are responsible for occupational safety and health and accident prevention,
4. the knowledge and the level of training of the employer or the persons responsible for occupational safety and health pursuant to section 13 (1) nos. 1, 2 or 3 of the Safety and Health at Work Act (Arbeitsschutzgesetz).

(2) Employers shall ensure that the occupational safety specialists appointed by them comply with their obligations. Employers shall support them in the fulfilment of their duties, in particular, they shall provide them with the auxiliary personnel and rooms, facilities, equipment and means necessary to fulfil their duties. Employers shall inform them of the activities of persons who are working under a fixed-duration contract of employment or have been assigned to them for performing work.

(3) Employers shall give the occupational safety specialists the opportunity to participate in further training as necessary to fulfil their duties and with due regard to the interests of the establishment. If occupational safety specialists are employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training while continuing to receive their remuneration. The costs of the further training shall be borne by the employer. If occupational safety specialists are not employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training.

全専門員（安全技師、安全技手、安全親方）を書面で任用し、第6条所定の任務を、次の視点に応じて労働安全専門員に委ねなければならない、

1. 業種並びにそれに関連して労働者がさらされる災害危険及び健康危険、
2. 雇用されている労働者の数及び労働者層の構成、
3. 事業場の組織、特に労働安全衛生及び災害防止について責任を負う人員の数及び種類、
4. 使用者又は労働保護法（Arbeitsschutzgesetz）第13条第1項第1号、第2号又は第3号に基づいて責任を負う者の労働安全衛生問題に関する知見及び訓練の水準

(2) 使用者は、自己の任用した労働安全専門員が労働安全専門員の任務を履行できるように配慮しなければならない。使用者は、労働安全専門員が任務を履行する際に労働安全専門員を支援しなければならない。任務の履行にとって必要な限りにおいて、使用者は、補助者並びに場所、施設、器具及び資材を労働安全専門員に自由に使用させる義務を負う。使用者は、期間の定めのある労働契約に基づいて労働する者又は労務の提供を目的として使用者の下に派遣された者の活動について労働安全専門員に伝達しなければならない。

(3) 使用者は、事業場の状況を顧慮したうえで、労働安全専門員が任務の履行に必要な教育訓練を受けられるようにしなければならない。労働安全専門員が労働者として任用されている場合には、労働安全専門員は、教育訓練の期間について労働報酬の継続支払いを受けたうえで労務提供を免除されねばならない。教育訓練の費用は、使用者の負担とする。労働安全専門員が労働者として任用されていない場合には、労働安全専門員は、教育訓練の期間について、当該労働安全専門員に委ねられた任務の履行を免除されねばならない。

## Section 6 Duties of occupational safety specialists

The occupational safety specialists shall support employers in all matters of occupational safety in connection with occupational safety and health as well as accident prevention including measures designed to tailor jobs to meet human requirements. In particular, they shall

1. provide guidance to the employer and other persons responsible for occupational safety and health and for accident prevention, especially as regards
  - a) the planning, construction and maintenance of operating facilities and of social and sanitary facilities,
  - b) the procurement of technical work equipment and the introduction of processes and agents at work,
  - c) the selection and testing of body protection equipment,
  - d) the design of workplaces, the workflow, the work environment and other ergonomic issues,
  - e) the assessment of the working conditions,
2. inspect operating facilities and work equipment, in particular before they are put into service, and check working processes, especially before they are introduced, under the aspects of technical safety,
3. monitor the implementation of the occupational safety and health and accident prevention measures, and in this context
  - a) inspect the workplaces at regular intervals and notify the employer or another person responsible for occupational safety and health and for accident prevention of any defects they may have determined, propose measures for the correction of such defects, and work towards their implementation,
  - b) check that the body protection equipment is being used,

## 第6条【労働安全専門員の義務】

労働安全専門員は、労働安全衛生及び災害防止に際し、人間にふさわしい労働環境の形成を含む労働安全に関するあらゆる問題について使用者を支援する義務を有する。労働安全専門員は、特に以下の各号に掲げる任務を有する、

1. 使用者並びにその他労働安全衛生及び災害防止について責任を負う者に対して助言を与えること、特に以下の事項に関する助言を与えること、
  - a) 事業施設並びに社会施設及び衛生施設の設計、建設及び維持管理、
  - b) 技術的な作業器具の調達並びに作業手順及び作業手段の導入、
  - c) 身体保護器具の選択及び試用、
  - d) 作業場、作業の流れ、労働環境の形成及びその他の人間工学上の課題の設計
  - e) 労働条件の評価、
2. 事業施設及び技術的な作業器具については特にこれらが操業を開始する前に、また、作業手順については特にそれが導入される前に、安全技術上の観点から審査すること、
3. 労働安全衛生及び災害防止の実施を監督すること、及びこれに関連して以下の事項について実行すること、
  - a) 定期的に事業場を巡視し、確認した欠陥を使用者又はその他の労働安全衛生及び災害防止について責任を負う者に報告し、欠陥の除去策を提案し、その実施に努めること、
  - b) 身体保護器具の使用について注意を促すこと、

<p>c) examine the causes of accidents at work, record and evaluate the results of these examinations, and propose measures to avoid such accidents to the employer,</p> <p>4. make efforts to ensure that all workers of an establishment act in accordance with the requirements of occupational safety and health and accident prevention, in particular, instruct them with regard to the accident and health hazards they are exposed to at work as well as the facilities and measures available to avoid such hazards, and cooperate in the training of the safety officers.</p>	<p>c) 労働災害の原因を調査し、調査の結果を保存し、及びこれに評価を加えること並びに調査対象の労働災害について防止策を使用者に提案すること、</p> <p>4. 事業場におけるすべて労働者が労働安全衛生及び災害防止の要請に対応した行動をとるように努めること、特に労働者が作業中にさらされている災害危険及び健康危険並びにこれらの危険を回避するための設備及び対策に関して労働者を啓発し、安全管理者の実施する訓練に関与すること。</p>
<p><b>Section 7 Requirements for occupational safety specialists</b></p> <p>(1) Employers shall appoint only those persons as occupational safety specialists who satisfy the following requirements: A safety engineer must qualify as an engineer and have the expertise in safety technology necessary to discharge the duties assigned to him. The safety technician or master craftsman must have the expertise in safety technology necessary to discharge the duties assigned to him.</p> <p>(2) The competent authority may permit, in individual cases, that instead of a safety engineer qualifying as an engineer, a person may be appointed who has the technical knowledge necessary to discharge the duties specified in section 6 hereof.</p>	<p><b>第7条【労働安全専門員の資格要件】</b></p> <p>(1) 使用者は、以下に掲げる要件を充足する者しか労働安全専門員として任用してはならない。安全技師は、技師の称号を用いる資格を有し、かつ、労働安全専門員として委ねられた任務の履行に必要な安全技術上の専門知識を行使できる者でなければならない。安全技手又は安全親方は、労働安全専門員として委ねられた任務の履行に必要な安全技術上の専門知識を行使できる者でなければならない。</p> <p>(2) 管轄行政庁は、個々の事案において、技師の称号を用いる資格を有する安全技師に代えて、第6条所定の任務を遂行するために必要な専門的知見を相当程度有する者が任用されることを許可することができる。</p>
<p><b>Part Four Joint Provisions</b></p>	<p><b>第4部 通則</b></p>
<p><b>Section 8 Independence in the application of technical expertise</b></p> <p>(1) Occupational physicians and occupational safety specialists shall not be bound by instructions in the application of their expertise in occupational medicine and safety technology. They shall not be discriminated against because of the fulfilment of the duties assigned to them. Occupational</p>	<p><b>第8条【専門知識を行使する際の独立性】</b></p> <p>(1) 産業医及び労働安全専門員は、その産業医学上及び安全技術上の専門知識の行使に際して指揮命令を受けない。産業医及び労働安全専門員は、委ねられた任務の履行を理由として不利益に取り扱われてはならない。産業医は、医師としての自己の良心にのみ従い、また、医師の守秘義務の規律を遵守しなければならない</p>

<p>physicians have only their own medical conscience to answer to and shall adhere to the rules of medical confidentiality.</p> <p>(2) Occupational physicians and occupational safety specialists or, if more than one occupational physician or occupational safety specialist have been appointed for an establishment, the managing occupational physician and the managing occupational safety specialist shall report directly to the manager of the establishment.</p> <p>(3) In cases where the occupational physicians or occupational safety specialists do not reach an agreement with the manager of an establishment on a measure proposed by them with regard to occupational medicine or safety technology, they may submit their proposal directly to the employer or, if the employer is a legal entity, to the competent member of the organ entitled to represent the entity legally. Where a managing occupational physician or a managing occupational safety specialist has been appointed for an establishment or a company, they shall be entitled to submit the proposal referred to in the first sentence hereof. If the employer or the competent member of the organ entitled to represent the entity legally rejects the proposal, the persons who submitted the proposal shall be informed in writing also about the reasons for the rejection, and the works council shall receive a copy thereof.</p>	<p>ない。</p> <p>(2) 産業医及び労働安全専門員は、又は一の事業場に複数の産業医又は労働安全専門員が任命されている場合は、長たる産業医又は長たる労働安全専門員が、事業場の長に直接報告しなければならない。</p> <p>(3) 産業医又は労働安全専門員は、自らの提案した産業医学上又は安全技術上の措置について事業場の長の了解を得ることができない場合には、当該提案を使用者に直接、又は使用者が法人であるときは法定代理人の権限を与えられた機関に所属する担当の構成員に直接提示することができる。一の事業場又は一の企業について長たる産業医又は長たる労働安全専門員が任用されている場合には、第一文の提案権は長たる産業医又は長たる労働安全専門員に属する。</p> <p>使用者又は法定代理人の権限を与えられた機関に所属する担当の構成員が提案を拒否した場合には、その旨は提案者に書面をもって通知され、かつ、理由が付されなければならない。事業場委員会は、書面の写しを受領する。</p>
<p><b>Section 9 Cooperation with the works council</b></p> <p>(1) The occupational physicians and occupational safety specialists shall cooperate with the works council in the discharge of their duties.</p> <p>(2) The occupational physicians and occupational safety specialists shall inform the works council of important matters of occupational safety and health and accident prevention; they shall also inform it of the contents of a proposal submitted to the employer pursuant to section 8 (3). They shall</p>	<p><b>第9条【事業場委員会との協力】</b></p> <p>(1) 産業医及び労働安全専門員は、自らの任務の履行に際して、事業場委員会と協力しなければならない。</p> <p>(2) 産業医及び労働安全専門員は、労働安全衛生及び災害防止に関する重要な事項について事業場委員会に報告しなければならない。産業医及び労働安全専門員は、第8条第3項に基づいて使用者に提案した内容を事業場委員会に通知しなければならない。産業医及び労働安全専門員は、事業場委員会の求めに応じて、</p>

<p>provide guidance to the works council at its request on matters of occupational safety and health and accident prevention.</p> <p>(3) The occupational physicians and occupational safety specialists shall be appointed and dismissed with the approval of the works council. This shall also apply where their duties are to be extended or restricted; furthermore, section 87 read together with section 76 of the Works Constitution Act (Betriebsverfassungsgesetz) shall be applicable. The works council shall be consulted prior to the appointment or dismissal of a self-employed physician, a self-employed occupational safety specialist or an external service provider.</p>	<p>労働安全衛生及び災害防止に関する事項について助言を与えなければならない。</p> <p>(3) 産業医及び労働安全専門員は、事業場委員会の同意を得て、任免されねばならない。産業医及び労働安全専門員の任務を拡大し、又は制限しようとする場合も同様とする。その他については、経営組織法(Betriebsverfassungsgesetz)第76条により同法第87条を適用する。自由業として職業活動を行う医師の任免、自由業として職業活動を行う労働安全専門員の任免、又は産業保健サービスとの契約締結及び解除に当たっては、あらかじめ事業場委員会の意見を聴取しなければならない。</p>
<p><b>Section 10 Cooperation between occupational physicians and occupational safety specialists</b></p> <p>The occupational physicians and occupational safety specialists shall cooperate in the discharge of their duties. In particular, they shall jointly inspect the establishment. In the discharge of their duties, the occupational physicians and occupational safety specialists shall cooperate with other persons within the establishment who are given the task of overseeing matters of technical safety, health and environmental protection.</p>	<p><b>第10条【産業医と労働安全専門員の協力】</b></p> <p>産業医及び労働安全専門員は、自らの任務の履行に際して、協力しなければならない。協力すべき任務には、特に事業場における共同巡視が含まれる。産業医及び労働安全専門員は、自らの任務の履行に際して、当該事業場内において安全技術、保健及び環境保護に関する事項を委任されたその他の者と協力する。</p>
<p><b>Section 11 Occupational safety and health committee</b></p> <p>Unless stipulated otherwise in other legal provisions, the employer shall set up an occupational safety and health committee in establishments with more than twenty workers; when determining the number of workers, part-time workers with a regular weekly working time of not more than 20 hours shall be calculated at a rate of 0.5, and part-time workers with a maximum of 30 weekly working hours at a rate of 0.75. This committee shall have the following members:</p> <p>the employer or an appointed representative,</p>	<p><b>第11条【労働安全衛生委員会】</b></p> <p>使用者は、他に別段の定めがない限り、20人以上の労働者が活動する事業場に労働安全衛生委員会を設置しなければならない。労働者の数の算定に当たっては、パートタイム労働者のうち1週間の所定労働時間が10時間を超えない者を0.25人、20時間を超えない者を0.5人、30時間を超えない者を0.75人としなければならない。委員会の構成は、以下のとおりとする、</p> <p>使用者又は使用者の委任を受けた者、</p>

<p>two members of the works council appointed by the works council, occupational physicians, occupational safety specialists, and safety officers pursuant to section 22 of the Seventh Book of the Social Code (Sozialgesetzbuch).</p> <p>The occupational safety and health committee shall have the task of discussing matters of occupational safety and health and accident prevention. The occupational safety and health committee shall meet at least once every three months.</p>	<p>事業場委員会により指名された委員会構成員 2 人、 産業医、 労働安全専門員及び 社会法典(Sozialgesetzbuch)第 7 卷第 22 条所定の安全管理者。</p> <p>労働安全衛生委員会は、労働安全衛生及び災害防止に関する事項を審議する任務を有する。委員会は、少なくとも 3 ヶ月に 1 回は開催される。</p>
<p><b>Section 12 Orders issued by the competent authority</b></p> <p>(1) The competent authority may order, in individual cases, the measures to be taken by an employer to comply with his/her obligations resulting from the present Act, the legal obligations of a more detailed ordinance, and the accident prevention regulations, in particular, as far as the appointment of occupational physicians and occupational safety specialists is concerned.</p> <p>(2) Before issuing an order, the competent authority shall</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. consult the employer and the works council and discuss the most appropriate measures with them, and</li> <li>2. give the competent statutory accident insurance fund the opportunity to participate in the consultations with the employer and to comment on the order envisaged by the authority.</li> </ol> <p>(3) The competent authority shall grant the employer an adequate period of time to execute the order.</p> <p>(4) The competent authority shall inform the works council in writing of any order issued with respect to the employer.</p>	<p><b>第 12 条【行政庁の命令】</b></p> <p>(1) 管轄行政庁は、個々の事案において、使用者が本法並びに法律上の義務を詳細に規定する法規命令及び災害防止規程から生じる義務、特に産業医及び労働安全専門員の任用に関する義務の履行に必要な措置を講じるよう命令することができる。</p> <p>(2) 管轄行政庁は、命令を発する前に、あらかじめ以下の各号に掲げる処置を取らなければならない、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 使用者及び事業場委員会の意見を聴取し、適切と思われる措置について彼等で協議すること、</li> <li>2. 法的災害保険基金の管轄担当機関に対して、使用者との協議に参加する機会及び行政の企図した命令について意見を表明する機会を与えること。</li> </ol> <p>(3) 管轄行政庁は、使用者に対し、命令の実施に関する適切な期限を設定しなければならない。</p> <p>(4) 管轄行政庁は、使用者に発した命令について、書面をもって事業場委員会に通知しなければならない。</p>

<p><b>Section 13 Right to be informed and to inspect</b></p> <p>(1) Employers shall provide the information required for the execution of this Act to the competent authority if so requested by the authority. They may refuse to reply to questions if these replies bear the risk for themselves or one of their family members specified in section 383 (1) nos. 1 to 3 of the Code of Civil Procedure (Zivilprozessordnung) of being prosecuted for a criminal or administrative offense.</p> <p>(2) The representatives of the competent authority shall be entitled to access and inspect the workplaces during normal business and working hours; outside these times, or if the workplace is located within a residential home, they may not be accessed or inspected unless imminent dangers to public order and safety are to be prevented. The basic right of the inviolability of the home (Article 13 of the Basic Law) shall be restricted to this extent.</p>	<p><b>第 13 条【報告の徴収及び立入検査】</b></p> <p>(1) 使用者は、管轄行政庁の求めに応じて、本法の施行に必要な情報を当該行政庁に対して提出しなければならない。使用者は、応答することが使用者本人又は民事訴訟法(Zivilprozessordnung)第 383 条第 1 項第 1 号から第 3 号までに列挙された親族を刑事訴追の危険又は秩序違反に関する法律による手続開始の危険にさらすおそれのある質問について、情報の提出を拒否することができる。</p> <p>(2) 管轄行政庁の代表者より派遣された者は、通常の作業時間及び労働時間に事業場内に立ち入り、事業場内を検査する権限を与えられる。作業時間及び労働時間外の立入検査又は事業場が住居の中にある場合の立入検査は、公共の安全及び秩序に対して差し迫った危険を除去するという目的のためにしか行うことができない。住居不可侵の基本権（基本法第 13 条 : Article 13 of the Basic Law）は、前文の目的の限りにおいて、制限される。</p>
<p><b>Section 14 Authorization to adopt ordinances</b></p> <p>(1) The Federal Ministry of Labour and Social Affairs may adopt an ordinance with the approval of the Bundesrat specifying the measures to be taken by employers to comply with the obligations resulting from the present Act. To the extent that the statutory accident insurance funds have been authorized to specify the legal obligations in the form of accident prevention regulations, the Federal Ministry of Labour and Social Affairs shall not make use of its authorization unless the statutory accident insurance fund has failed to adopt accident prevention regulations or to modify outdated accident prevention regulations within a reasonable period of time granted by the Ministry.</p> <p>(2)(deleted)</p>	<p><b>第 14 条【法規命令の発布権限】</b></p> <p>(1) 連邦労働社会問題大臣は、連邦参議院の同意を得て、法規命令をもって、本法より生じた義務を履行するために使用者が講じなければならない措置を規定することができる。法的災害保険基金が本法に基づく義務の内容を災害防止規程によってより詳細に規定できる場合は、連邦労働社会問題大臣は、法的災害保険基金が同省の指定する適切な期間内に上述の災害防止規程を発布しなかったとき、又は不十分な災害防止規程を改正しなかったときにはじめて法規命令の発布権限を行使することができる。</p> <p>(2) 削除</p>
<p><b>Section 15 Authorization to adopt general administrative regulations</b></p> <p>The Federal Ministry of Labour and Social Affairs shall adopt general</p>	<p><b>第 15 条【一般行政規則の発布権限】</b></p> <p>連邦労働社会問題大臣は、連邦参議院の同意を得て、本法及び本法に基づいて発</p>



<p>administrative regulations with the approval of the Bundesrat to implement this Act and the ordinances adopted hereunder.</p>	<p>布された法規命令の施行に関する一般行政規則を發布する。</p>
<p><b>Section 16 Public administration</b>  Equivalent medical and technical occupational safety and health protection based on the principles of the present Act shall be ensured for the administrative bodies and establishments of the administration at the federal, state, or local government level, and of other corporations, institutes and foundations under public law.</p>	<p><b>第 16 条【公務行政】</b>  連邦、州、市町村並びにその他の公法上の社団、営造物及び財団における行政及び事業場にあつては、本法の原則と同程度の産業医学及び安全技術上の労働安全衛生が保障されなければならない。</p>
<p><b>Section 17 Non-applicability of the Act</b>  (1) The present Act shall not be applicable to workers employed in private households.  (2) To the extent that the Maritime Labour Act and other maritime shipping provisions include equivalent regulations, these regulations shall be applicable to the crew members of merchant vessels flying the German flag. Where the present Act is not applicable to maritime shipping, more detailed provisions shall be laid down in an ordinance.  (3) To the extent that the mining law contains provisions equivalent to this Act, these provisions shall be applicable. In all other cases, the present Act shall be applicable.</p>	<p><b>第 17 条【本法の適用除外】</b>  (1) 本法は、労働者が個人の家庭内で就業する場合には、適用されない。  (2) 海上労働法及びその他の海運に関する規定に同等の規定が含まれている場合には、これらの規定は、ドイツ国旗を掲揚する商船の乗組員に適用される。この法律が海運に適用されない場合には、より詳細な規定を規則で定めるものとする。  (3) 鉱業法が本法と同程度の規定を含む場合は、当該規定が適用される。その他のすべての場合については、本法が適用される。</p>
<p><b>Section 18 Exceptions</b>  The competent authority may allow the employer to appoint occupational physicians and occupational safety specialists who do not yet have the necessary expertise referred to in section 4 or section 7, respectively, if the employer undertakes to have the occupational physicians or the occupational safety specialists undergo appropriate further training within a period of time to be specified.</p>	<p><b>第 18 条【例外】</b>  管轄行政庁は、使用者が行政庁より指定された期間内に産業医又は労働安全専門員に必要な教育訓練を受けさせるよう義務づけられていることを条件に、第 4 条又は第 7 条所定の必要な専門知識を行使できない産業医及び労働安全専門員を任用することを使用者に許可できる。</p>
<p><b>Section 19 External service providers</b>  An employer's obligation to appoint occupational physicians and occupational</p>	<p><b>第 19 条【外部のサービス提供者】</b>  使用者の産業医及び労働安全専門員の選任義務は、第 3 条又は第 6 条の業務の履</p>



<p>safety specialists may also be complied with if the employer entrusts an external service of occupational physicians or occupational safety specialists with the discharge of the duties under section 3 or section 6.</p>	<p>行を産業医又は労働安全専門員の外部のサービスに委託している場合でも、満たすことができる。</p>
<p><b>Section 20 Administrative offenses</b></p> <p>(1) An administrative offense is committed by any person who, intentionally or negligently</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. contravenes an enforceable order pursuant to section 12 (1),</li> <li>2. fails to comply with section 13 (1) sentence 1 by failing to provide information at all, properly or completely, or</li> <li>3. fails to comply with section 13 (2) sentence 1 by not tolerating an inspection.</li> </ol> <p>(2) An administrative offense pursuant to subsection 1 no. 1 may be punished by a fine of up to twenty-five thousand euros, and an administrative offence pursuant to subsection 1 nos. 2 or 3 by a fine of up to five hundred euros.</p>	<p><b>第 20 条【秩序違反】</b></p> <p>(1) 以下の各号に掲げる行為を故意又は過失により行う者は、秩序違反とする、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 12 条第 1 項に基づく履行可能な命令に違反すること、</li> <li>2. 第 13 条第 1 項第 1 段の規定に違反して、正確な情報を提供せず、又は不完全な情報を提供すること、</li> <li>3. 第 13 条第 2 項第 1 段の規定に違反して、立入検査を受忍しないこと。</li> </ol> <p>(2) 第 1 項第 1 号に基づく行政違反は最大 25,000 ユーロの罰金で、及び第 1 項第 2 号又は第 3 号に基づく行政違反は、最大 500 ユーロの罰金で、それぞれ、処罰することができる。</p>
<p><b>Section 21</b></p>	<p><i>(第 21 条【ライヒ保険法の改正】 社会法典第 7 編第 1 5 条に移行)</i></p>
<p><b>Section 22 Berlin clause</b></p> <p>According to section 13 (1) of the Third Transition Act (Drittes Überleitungsgesetz) of 4 January 1952 (Federal Gazette I p. 1), the present Act shall also be applicable in the state of Berlin. Ordinances adopted under this Act shall be applicable in the state of Berlin pursuant to section 14 of the Third Transition Act.</p>	<p><b>第 22 条【ベルリン条項】</b></p> <p>1952 年 1 月 4 日の第三移行法 (Drittes Überleitungsgesetz) 第 13 条 (1) (連邦公報 1 頁) によれば、本法はベルリン州においても適用されるものとする。この法律に基づいて採択された規則は、第三次移行法の第 14 項に基づき、ベルリン州においても適用されるものとする。</p>
<p><b>Section 23 Commencement</b></p> <p>(1) The present Act, with the exception of section 14 and section 21, shall come into force on the first day of the twelfth calendar month following its promulgation. Section 14 and section 21 shall come into force one day after the promulgation of the Act.</p> <p>(2)</p>	<p><b>第 23 条【施行期日】</b></p> <p>(1) 本法は、第 14 条及び第 21 条を除き、本法の公布後 12 暦月目の初日に施行される。第 14 条及び第 21 条は、本法の公布の翌日に施行する。</p> <p>(2) (廃止規定)</p>

**Annex EV, Extract from Annex I Chapter VIII Subject matter B Part III of the Unification Treaty (Federal Gazette II 1990, 889, 1029) Conditions applying to the joining territory (Article 3 of the Unification Treaty)**

Part III

The Federal Law shall come into force in the territory defined in Article 3 of the Treaty subject to the following proviso:

12. Act on Occupational Physicians, Safety Engineers and Other Occupational Safety Specialists of 12 December 1973 (Federal Gazette I p. 1885), as amended by section 70 of the Act of 12 April 1976 (Federal Gazette I p. 965), subject to the following proviso:

a) The employers' obligation under section 2 shall be deemed to have been fulfilled if the duties of an occupational physician are performed by a facility set up by an in-company health service. Letters b) and d) shall be applicable.

b) An employer may consider that the expertise of an occupational physician required under section 4 has been proven for specialists in occupational medicine or industrial hygiene as well as specialists state-recognized as occupational physicians.

c) An employer may consider that the expertise of occupational safety specialists required under section 7 has been proven by specialists with a university or technical college degree or master craftsman's certificate who worked in a position that corresponds to their education for at least two years, and can give evidence of training as technical engineers or technical economists specialized in occupational safety and health or occupational safety and health inspectors or safety engineers or specialist engineers for fire

**附属書 EV、附属書 I からの抜粋 第 8 章 主題 B 統一条約の第 3 部 (連邦公報 II 1990, 889, 1029) 結合領域に適用される条件 (統一条約第 3 条)**

連邦法は、次の但書の適用を受けて、条約第 3 条に規定する領域において発効する。

12. 1973 年 12 月 12 日の産業医、安全技師及びその他の労働安全専門員に関する法律 (連邦公報 1885 頁) は、1976 年 4 月 12 日の法律 (連邦公報 965 頁) の第 70 項によって改正され、次のただし書の適用を受ける。

a) 第 2 項の使用者の義務は、産業医の職務が企業内保健事業者が設置した施設で行われた場合には、履行されたものとみなす。b) 及び d) の規定が適用される。

b) 使用者は、第 4 項の規定により必要とされる産業医の専門性について、労働医学又は産業衛生学の専門家及び産業医として国家的に認められた専門家が証明されているものとみなすことができる。

c) 使用者は、第 7 項に基づき必要とされる労働安全の専門家の専門性が、大学若しくは高等専門学校の学位を有する専門家又は技能士の資格を有する専門家であって、その教育に相当する職に 2 年以上従事した者によって証明されたものとみなすことができる。そして、使用者は、労働安全衛生分野の技術者若しくは技術経済学者として、又は労働安全衛生検査官若しくは防火専門技術者としての訓練を受けていること若しくは安全検査官のための健康及び労働安全の分野で認められた追加資格の取得又は産業衛生の分野で同等の訓練を受けているものとして証

protection or of the acquisition of a recognized additional qualification in the field of health and occupational safety for safety inspectors or an equivalent training in the field of industrial hygiene. Occupational safety specialists also satisfy the requirements if they worked in the field of occupational safety for at least two years prior to the commencement of this Act.

d) The operating hours of occupational physicians shall be determined on the basis of the following minimum values:

aa) 0.25 hours/worker x year for establishments with low risks,

bb) 0.6 hours/worker x year for establishments in which occupational health care is to be provided because special difficulties are encountered at work, or special job-related diseases are to be prevented, or workers or third parties are exposed to special work-related hazards.

cc) 1.2 hours/worker x year for establishments in which these occupational medicine examinations must be performed at intervals of one year or less.

The operating hours determined on the basis of these minimum values shall be increased if the occupational medicine examinations to be performed by the occupational physician are more than average in scope, or if additional tasks are to be performed in the establishment in order to comply with legal provisions.

e) The operating hours of occupational safety specialists shall be determined on the basis of the following minimum values:

aa) 0.2 hours/worker x year for establishments with low risks,

bb) 1.5 hours/worker x year for establishments with intermediate risks,

cc) 3.0 hours/worker x year for establishments with high risks,

dd) 4.0 hours/worker x year for establishments with very high risks.

The operating hours determined on the basis of these minimum values shall

明することができる。

また、労働安全の専門家は、この法律の開始前に少なくとも2年間労働安全の分野で働いていた場合も要件を満たしているものとする。

d) 産業医の稼働時間は、次の最低値を基準に決定する。

aa) リスクの低い事業所については、0.25 時間/労働者 1 人当たり×年。

bb) 業務上特別な困難に遭遇した場合若しくは業務上の特別な疾病を予防するため、又は労働者若しくは第三者が業務上の特別な危険にさらされているために、労働衛生管理を行わなければならない事業所については、0.6 時間/労働者 1 人当たり×年

cc) これらの産業医学検査が 1 年以内の間隔で実施されなければならない事業所については、1.2 時間/労働者一人当たり×年

これらの最小値に基づいて決定された稼働時間は、産業医が行うべき産業医学検査の範囲が平均以上である場合又は法令の規定を遵守するために事業所内で追加の業務を行う場合には、増加させなければならない。

e) 労働安全専門家の稼働時間は、次の最小値を基準に決定すること。

aa) リスクの低い事業所については、0.2 時間/労働者一人当たり×年。

bb) 中間リスクのある事業所については、1.5 時間/労働者一人当たり×年。

cc) リスクの高い事業所の場合、3.0 時間/労働者一人当たり×年。

dd) 非常にリスクの高い事業所の場合、4.0 時間/労働者一人当たり×年

これらの最小値に基づいて決定された稼働時間は、作業場の安全作業の難易度又

<p>be increased if the difficulty of the workplace safety task or the scope of the tasks in the field of technical industrial hygiene are more than average, or if additional tasks are to be resolved, e.g., in the field of fire or radiation protection.</p> <p>f) If the employer becomes a member of an accident insurance fund which has adopted accident prevention regulations pursuant to section 14 (1), the provisions under letters b) to e) shall be replaced with the corresponding provisions of the accident prevention regulations. Also in future, the necessary expertise may be deemed to have been proven if the conditions of letters b) and c) are met.</p> <p>g) For the public sector of the states specified in Article 1 of the Treaty and the state of Berlin, insofar as the Basic Law was not applicable, the guidelines of the Federal Minister of the Interior concerning the service of occupational physicians and safety technicians in the Federal administrations and establishments of 28 January 1978 (Joint Ministerial Gazette p. 114 et seqq.) shall be applicable until corresponding provisions have been adopted by the state ministers responsible for the public sector.</p>	<p>は技術的産業衛生の分野における作業の範囲が平均以上である場合又は火災や放射線防護の分野等で追加の作業を解決する必要がある場合には、増加させなければならない。</p> <p>f) 使用者が第 14 条第 1 項の規定により事故防止規程を定めた災害保険基金の加入者となった場合には、b) から e) までの規定は、事故防止規程の相当規定に読み替えるものとする。</p> <p>また、将来的には、b)及び c)の条件を満たす場合には、必要な専門性が証明されたものとみなすことができる。</p> <p>g) 条約第 1 条に規定する国家及びベルリン州の公共部門については、基本法が適用されない限り、1978 年 1 月 28 日の連邦行政機関及び事業所における産業医及び安全技術者の勤務に関する連邦内務大臣のガイドライン（合同閣僚公報 p.114 et seqq.）は、公共部門を担当する州の大臣が対応する規定を採択するまで適用される。</p>
---	---

### (3) 1996年8月7日の「公的労災保険を社会法典に編入するための法律（労災保険・編入法）」

従来の「ライヒ保険法」の規定を、ほぼそのまま引き継いでおり、労災保険の任務、被保険者及び保険事故の範囲、労働災害の定義及び法規によって規定され、労災保険に基づく保護の根拠となる職業病の定義が規定されている。

労災保険の保険者は、あらゆる適切な手段を用いて、労働災害、職業病、健康に対する労働起因性の危害を予防し、効果的な応急措置を提供しなければならない。

労災保険の保険者は、自主的な権利として、安全衛生に関する措置・災害を予防するための被保険者の行動・実施を指示しなければならない産業医学健診・上記（2）の法律で規定された義務の履行のために事業主が講ずべき措置等を規定する労働災害防止規程

（Unfallverhütungsvorschrift；略称：UVV）を制定すること、超企業的な産業医学・安全衛生技術的サービス及びそのための会費の徴収、医師によるデータ収集及びデータ処理、職業病の場合（根拠のある疑いを抱いている場合を含む。）における医師の届け出義務、医師の保険者に対する情報提供義務等が規定されている。

### (4) 「労働時間法」

就労日の最大労働時間、作業中の最小限の休憩時間、労働後の労働者の健康と安全のための最小限の休暇等が規定されている。深夜業従事者に対しては、男女を問わず特別の保護が与えられている。原則的には、土曜日及び日曜日には労働から解放されなければならない。

### (5) 「働く母親の保護に関する法律」

妊娠中及び出産後4か月以内の解雇の禁止、妊娠中の女性、作業場における設備・機械・用具等についての母親及び子供のための防護、物理的に負荷の強い作業の禁止、有害物へのばく露の禁止等が規定されている。

## 2 ドイツ労働社会問題省が制定した主要な労働安全衛生関係の規則

これらの規則のうち、ドイツ労働社会問題省がそのウェブサイト上で特に紹介している **Technischer Arbeitsschutz**（技術的な安全衛生）に関する8つの項目のすべてについて、同ウェブサイトが紹介している順番に従って、これらの概要を紹介する。

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(1)	<b>Sicherheit in Arbeitsstätten, Arbeitsstättenverordnung 25. August 2004</b>	<b>Safety in Workplaces, Workplace Ordinance 25. August 2004</b>	作業場の安全、 作業場規則、 2004年8月25日

この規則は、事業者が、作業場を設営する場合に、その雇用する被雇用者（労働者）の安全と健康を確保するために考慮しなければならないことを規定している。具体的な内容としては、作業室、休憩・待機・衛生施設、照明、換気及び室内の温度に関するものである。

この規則の目次は、次のとおりである。

第1条 目的及び適用範囲

第2条 定義

第3条 リスクアセスメント

第3条 a 作業場の設営及び運用

第4条 作業場の運営に当たっての特別の要求事項

第5条 非喫煙についての保護

第6条 作業及び衛生の空間、休憩及び待機室、救急措置室、便宜施設

第7条 作業場委員会

第8条 経過規定

第9条 刑事上の及び行政的な罰則

付属書 第3条第1項に適合する（リスクアセスメントを実施する場合における）作業場についての特別の要求事項

*（この規則の pdf ファイル（ドイツ語原典）のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。）*

[http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/arbst\\_ttv\\_2004/gesamt.pdf](http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/arbst_ttv_2004/gesamt.pdf) （2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。）

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(2)	<b>Lärm-und Vi-bra-ti-ons-schutz, Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch Lärm und Vibrationen (Lärm- und Vibrations-Arbeitsschutzverordnung-Lä rmVibrations ArbSchV) 15.März 2007 in Kraft getreten.</b>	<b>Noise and vibration abatement, Regulation to protect workers against risks arising from noise and vibration (Noise and Vibration Occupational Safety and Health Regulation -LärmVibrationsArbSchV) March 15, 2007</b>	騒音及び振動の保護、 騒音及び振動から生ずるリスクから労働 者を保護する規則、 2007年3月15日

この規則は、騒音及び振動に関する EU の労働安全衛生指令及び ILO の騒音及び振動に関する条約を、ドイツ国内で実施するために制定、施

行されたものである。この規則では、EC の騒音の限度に関する指令に基づき、（ドイツの従来規則における）騒音のばく露限界 87db(A) を 85db(A) に引き下げ、騒音のピーク時のばく露限界を 140db(C) から 137db(C) に引き下げた。また、振動については、例えば、建設現場における経度方向の振動加速度を  $1.15 \text{ m/s}^2$  から  $0.8 \text{ m/s}^2$  に引き下げた。特に騒音に関する今回の規則の導入は、ドイツ法定災害保険が毎年騒音による聴力低下として補償している約 6000 件にも上る疾病を大幅に減少させることをねらいとしたものである。

この規則の目次（章名のみ）は、次のとおりである。

- 第 1 章 適用範囲及び定義
- 第 2 章 障害の同定、事前評価及び測定
- 第 3 章 騒音の限度及び保護手段
- 第 4 章 振動についての制限値、アクション値及び保護手段
- 第 5 章 要員の訓練と委員会における安全上の考慮事項
- 第 6 章 適用除外、刑事及び行政的罰則、移行規定（経過措置）

[この規則の pdf ファイル（ドイツ語原典）のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。](http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/l_rm vibrationsarbschv/gesamt.pdf)

[http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/l\\_rm vibrationsarbschv/gesamt.pdf](http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/l_rm vibrationsarbschv/gesamt.pdf)（2020 年 5 月 14 日に変更がないことを再確認しました。）

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(3)	<b>Künstliche optische Strahlung am Arbeitsplatz. Arbeitsschutzverordnung zu künstlicher optischer Strahlung, 19. Juli 2010</b>	<b>Artificial Optical Radiation at Work, OSH Regulation to artificial optical radiation, July 19th, 2010</b>	職場での人工光線、  人工光線に対する労働安全衛生規則、 2010 年 7 月 19 日

人工光線に対する労働安全衛生規則は、2010 年 7 月 19 日に施行され、EU の労働安全上の 3 つの有害要因（騒音、振動及び人工光線）に関する指令は、すべてドイツの国内法令に導入されたことになった。人工光線の放射は、特に溶接作業、ガラスや二酸化珪素の熔融工程において起こるものであるが、これらの工程では、近年、レーザー光線の使用も盛んになってきている。さらには、関連する工程等における紫外線や赤外線も、重大な眼及び皮膚の障害を起こすことがある。長期間にわたる紫外線に対するばく露は、皮膚がんをもたらす結果にもなり得る。こ

の規則は、非特異的な人工光線（可視光線、紫外線、赤外線等）及びレーザー光線への対応を内容としたものである。この規則の目次（章名のみ）は、次のとおりである。

第1章 適用範囲及び定義

第2章 人工光線から生ずるリスクの同定及び事前評価、測定

第3章 人工光線に対するばく露限度及び安全防護

第4章 人工光線放射に対する危険有害要因についての要員の訓練及び委員会の安全上の考慮事項

第5章 適用除外、刑事上及び行政的な罰則

(この規則の pdf ファイル (ドイツ語原典) のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。)

<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/ostrv/gesamt.pdf> (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)

	ドイツ語原文	英語仮訳	日本語訳
(4)	<b>Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder (Arbeitsschutzverordnung zu elektromagnetischen Feldern - EMFV)</b>	<b>Ordinance on the Protection of Employees against Electro-Magnetic Field Hazards (EMFV)</b>	電磁場障害 (EMFV) に対する被雇用者の保護に関する規則

#### (訳者説明 1)

2013年6月26日に、EUの電磁場に関する新たな(理事会)指令(2013/35/EU)が公布された。EU議会とEU理事会は、長期間の交渉の結果として、電磁場から生ずる労働者の安全及び健康上のリスクを保護するための最低限度の要求事項に関する以前の理事会指令(2004/EC)を修正する包括的な提案を、2013年6月21日に決定した。この指令には多くの要素が盛り込まれたが、主としてドイツ側の熱意によったものは、次のとおりである。

リスクアセスメントの各段階をきちんと記録すること。

附属書における防護手段は、実質的に格上げされ、この指令のより実効性のある条項にできること。

この指令の原案の段階では、様々な分野(MRI、軍事面、産業面)での適用除外が考えられていたが、最終的な指令ではこれらの適用除外は実際に除外が必要な限界的な分野に限定された。



## (訳者説明 2)

次に、この Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder (Arbeitsschutzverordnung zu elektromagnetischen Feldern - EMFV) (電磁場障害 (EMFV) に対する被雇用者の保護に関する規則) に関して、ドイツ労働社会問題省がそのウェブサイトで公表しているドイツ語での説明について、「ドイツ語原文-日本語仮訳」として、次に紹介する。

[この資料の所在]: <https://www.bmas.de/DE/Themen/Arbeitsschutz/Technischer-Arbeitsschutz/elektromagnetische-felder.html> (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)

[この資料の名称]: Gefährdungen durch elektromagnetische Felder

ドイツ語原文	日本語仮訳
<p>Gefährdungen durch elektromagnetische Felder</p> <p>12. Juni 2018</p> <p>Die Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder - EMFV ist am 15. November 2016 in Kraft getreten.</p> <p>Mit dieser Verordnung kommt Deutschland seiner europäischen Verpflichtung nach, die europäische Arbeitsschutz-Richtlinie 2013/35/EU zu elektromagnetischen Feldern national umzusetzen.</p> <p>Die EMF-Arbeitsschutzverordnung stützt sich auf das Arbeitsschutzgesetz (ArbSchG) und orientiert sich an der Konzeption der Arbeitsschutzverordnungen zu physikalischen Einwirkungen (Lärm und Vibrationen; künstliche optische Strahlung).</p> <p>Die Anforderungen der EMFV werden Anfang 2019 durch ein praxistaugliches Technisches Regelwerk konkretisiert. Dadurch wird die</p>	<p><b>電磁場による障害</b></p> <p>2018年6月12日</p> <p>電磁場障害から被雇用者を保護する規則 - EMF は、2016年11月15日に発効しました。この規制により、ドイツは欧州レベルの電磁場に関する欧州労働安全衛生指令 2013/35 / EU を実施するという欧州の義務を果たします。</p> <p>EMF は、労働保護法 (ArbSchG) に基づいており、物理的因子に作業安全規制の概念に基づいています (騒音、振動、人工光放射)。</p> <p>EMFV の要件は、実用的な技術標準によって 2019年初頭に指定されます (訳者注: 2019年6月現在、ドイツ労働社会問題省の関連するウェブサイトを検索し</p>

<p>Anwendung der Verordnung in den Betrieben erleichtert. Das Regelwerk wird durch den Ausschuss für Betriebssicherheit (ABS) erarbeitet, welcher das Bundesministerium für Arbeit und Soziales (BMAS) zu allen Fragen des Arbeits- und Gesundheitsschutzes in Bezug auf elektromagnetische Felder am Arbeitsplatz berät.</p> <p>Für die Technischen Regeln werden detaillierte Angaben zur Berücksichtigung des Standes der Technik, zum konkreten Vorgehen bei einer Gefährdungsbeurteilung von EMF am Arbeitsplatz und der Bewertung von Messergebnissen und Berechnungen erarbeitet. Dies schließt auch Präventions- und Schutzmaßnahmen für die Beschäftigten sowie Festlegungen zur Gesundheitsüberwachung und Durchführung von Unterweisungen als auch Festlegungen zur Schulung der Beschäftigten ein. Arbeitgeber, die diese Regeln in Ihrem Betrieb anwenden, können davon ausgehen, dass sie die Vorschriften der EMF-Verordnung eingehalten haben (Vermutungswirkung).</p>	<p>たが、見当たらない。)。これにより、事業所での規則の適用が容易になります。規制は、労働安全衛生委員会（ABS）によって策定され、労働安全衛生委員会（BMAS）に、職場の電磁界に関連するすべての労働安全衛生問題について助言します。</p> <p>技術的規則、最新技術の考慮、職場での EMF のリスク評価のための具体的な手順および測定結果と計算の評価に関する詳細な情報が作成されています。これには、被雇用者の予防及び保護対策、健康監視及び指導規定並びに被雇用者の訓練が含まれます。あなたの施設でこれらの規則を適用する使用者は、彼等が EMF 規則（推定）の要件を満たしていると仮定することができます。技術的な規則については、最先端技術の検討、職場での EMF のリスク評価のための具体的な手順及び測定結果と計算の評価に関する詳細な情報が開発されています。これには、被雇用者に対する予防的及び保護的措置並びに健康監視及び指示の実施に関する決定、被雇用者の訓練に関する指示も含まれます。使用者の施設でこれらの規則を適用すれば、使用者が EMF 規則（前提）の要件を満たしていると仮定することができます。</p>
--	---

**(訳者説明 3)**

電磁場障害から被雇用者を保護する規則（電磁場に関する労働安全衛生規則—略称: EMFV）の目次全文の「ドイツ語原文—日本語仮訳」（この規則のドイツ語原文は、次のウェブサイトからダウンロードできる。）

<https://www.gesetze-im-internet.de/emfv/> （2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。）

<p><b>Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder (Arbeitsschutzverordnung zu elektromagnetischen Feldern - EMFV)</b></p>	<p><b>Ordinance on the Protection of Employees against Electro-Magnetic Field Hazards (EMFV)</b>  <b>電磁場障害から被雇用者を保護する規則(電磁場に関する労働安全衛生規則—略称: EMFV)</b></p>
--	---

Inhaltsübersicht	目次
<b>Abschnitt 1</b> <b>Anwendungsbereich und Begriffsbestimmungen</b>	<b>第 1 章</b> <b>適用及び定義</b>
§ 1 Anwendungsbereich	第 1 条 適用
§ 2 Begriffsbestimmungen	第 2 条 定義
<b>Abschnitt 2</b> <b>Gefährdungsbeurteilung; Fachkundige Personen; Messungen, Berechnungen und Bewertungen</b>	<b>第 2 章</b> <b>リスクアセスメント; 知識のある者、測定計算及び評価</b>
§ 3 Gefährdungsbeurteilung	第 3 条 リスク評価
§ 4 Fachkundige Personen; Messungen, Berechnungen und Bewertungen	第 4 条 知識のある者、測定、計算及び評価
<b>Abschnitt 3</b> <b>Expositionsgrenzwerte und Auslöseschwellen; Festlegungen zum Schutz vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder</b>	<b>第 3 章</b> <b>ばく露限界及びトリガーレベル; 電磁場からの危害予防のための仕様</b>
<b>Unterabschnitt 1</b> <b>Expositionsgrenzwerte und Auslöseschwellen; allgemeine Festlegungen zum Schutz vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder</b>	<b>第 1 款</b> <b>ばく露限界; トリガーレベル; 電磁場による危害に直面した保護に関する一般規定</b>
<b>Subsection 1</b> <b>Exposure limits and trigger levels; general provisions for protection in front of Hazards due to electromagnetic field</b>	<b>第 1 節</b> <b>ばく露限界; トリガーレベル; 電磁場による危害に直面した保護に関する一般規定</b>
§5 Expositionsgrenzwerte und Auslöseschwellen für elektromagnetische Felder	第 5 条 電磁場のばく露限界及び閾値
§6 Maßnahmen zur Vermeidung und Verringerung der Gefährdungen von	第 6 条 電磁場への労働者のばく露を防止し、及び低減するための措置

Beschäftigten durch elektromagnetische Felder	
<b>Unterabschnitt 2</b> <b>Besondere Festlegungen zum Schutz vor Gefährdungen durch statische Magnetfelder</b>	<b>第 2 節</b> <b>静磁場による危険保護のための特別規定</b>
§ 7 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Expositionsgrenzwerte für sensorische Wirkungen bei Tätigkeiten im statischen Magnetfeld über 2 Tesla Special requirements for exceeding the exposure limit values for sensory effects when working in a static magnetic field above 2 Tesla	第 7 条 2 テスラ(訳者注:磁束密度の国際計量単位で、1 テスラは、1 m <sup>3</sup> につき 1 ウェーバーの磁束であることを意味する。)を超える静磁場での作業の場合の感覚器官への影響についてのばく露限界を超える際の特別の要求事項
§8 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Auslöseschwellen für die Projektilwirkung von ferromagnetischen Gegenständen im Streufeld von Anlagen mit hohem statischen Magnetfeld (> 100 Millitesla)	第 8 条 高い静磁場 (> 100 ミリテスラ) をもつ系の浮遊磁場における強磁性体の発射効果のための誘発閾値の超過に対する特別な要求事項
§9 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der oberen Auslöseschwelle für die Beeinflussung von implantierten aktiven oder am Körper getragenen medizinischen Geräten in statischen Magnetfeldern	第 9 条 静磁場中で埋め込まれた能動型又は身体装着型医療機器に影響を及ぼすための上限トリガーレベルを超えるための特別な要件
<b>Unterabschnitt 3</b> <b>Besondere Festlegungen zum Schutz vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder im Frequenzbereich von 0 Hertz bis 10 Megahertz</b> <b>Subsection 3 Special provisions for protection Hazards due to electromagnetic fields in the frequency range from 0 hertz to 10 megahertz</b>	<b>第 3 節</b> <b>ゼロヘルツから 10 メガヘルツの範囲の周波数での電磁場による危害に直面する際の防護のための特別の規定</b>
§ 10 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der unteren Auslöseschwellen für externe elektrische Felder im Frequenzbereich von 0 Hertz bis 10 Megahertz	第 10 条 0 ヘルツ～10 メガヘルツの周波数範囲で外部電界の下限動作閾値を超えるための特別な要件
§11 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der oberen Auslöseschwellen für externe elektrische Felder im Frequenzbereich von 0 Hertz	第 11 条 0 ヘルツ～10 メガヘルツの周波数範囲で外部電界の上限動作閾値を超えるための特別な要件

bis 10 Megahertz	
§ 12 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der unteren Auslöseschwellen für magnetische Felder im Frequenzbereich von 0 Hertz bis 10 Megahertz	第 12 条 0 ヘルツ～10 メガヘルツの周波数範囲の磁場に対する下限動作閾値を超えるための特別な要件
§13 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Auslöseschwellen für Kontaktströme bei berührendem Kontakt	第 13 条 接触時に接触電流の作動閾値を超えるための特別な要件
§14 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Expositionsgrenzwerte für sensorische Wirkungen im Frequenzbereich bis 400 Hertz	第 14 条 最大 400 ヘルツの周波数範囲での感覚的影響のばく露限界値を超えるための特別な要件
<b>Unterabschnitt 4</b> <b>Besondere Festlegungen zum Schutz vor</b> <b>Gefährdungen durch elektromagnetische Felder</b> <b>im Frequenzbereich von 100 Kilohertz bis 300 Gigahertz</b>	<b>第 4 節</b> <b>100 キロヘルツから 300 ギガヘルツの周波数の範囲における電磁場による危害に直面する場合における保護のための特別の規定</b>
§ 15 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Auslöseschwellen für elektromagnetische Felder im Frequenzbereich von 100 Kilohertz bis 300 Gigahertz	第 15 条 100 キロヘルツから 300 ギガヘルツまでの周波数範囲における電磁場の誘発閾値の超過に関する特別要件
§ 16 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Auslöseschwellen für stationäre Kontaktströme oder induzierte Ströme durch die Gliedmaßen im Frequenzbereich von 100 Kilohertz bis 110 Megahertz	第 16 条 100 キロヘルツから 110 メガヘルツまでの周波数範囲で、定常接触電流又は四肢を通る誘導電流に対するトリガーしきい値の超過に関する特別要件
§ 17 Besondere Festlegungen für die Überschreitung des Expositionsgrenzwertes der lokalen spezifischen Energieabsorption für sensorische Wirkungen von gepulsten elektromagnetischen Feldern im Frequenzbereich von 0,3 Gigahertz bis 6 Gigahertz (Mikrowellenhören)	第 17 条 0.3 GHz から 6 GHz までの周波数範囲におけるパルス電磁場の感覚的影響についての局所的な比エネルギー吸収限界値を超えるための具体的な要件 (マイクロ波聴覚)
<b>Unterabschnitt 5</b>	<b>第 5 款</b>

Besondere Festlegungen zum Schutz vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder bei medizinischen Anwendungen von Magnetresonanzverfahren	磁気共鳴技術の医学的応用における電磁場での障害に対する特別の保護要求事項
§ 18 Besondere Festlegungen für die Überschreitung von Expositionsgrenzwerten bei medizinischen Anwendungen von Magnetresonanzverfahren	第 18 条 磁気共鳴操作の医学的応用におけるばく露限界値の超過に関する特別な要求事項
<b>Abschnitt 4</b> <b>Unterweisung der Beschäftigten; Beratung durch den Ausschuss für Betriebssicherheit</b>	<b>第 4 章</b> <b>被雇用者の教育 ; 操作安全に関する委員会の助言</b>
§ 19 Unterweisung der Beschäftigten	第 19 条 被雇用者への教育
§ 20 Beratung durch den Ausschuss für Betriebssicherheit	§ 20 安全に関する委員会の助言
<b>Abschnitt 5</b> <b>Ausnahmen; Straftaten und Ordnungswidrigkeiten</b>	<b>第 5 章</b> <b>適用除外 ; 犯罪及び微罪</b>
§ 21 Ausnahmen	第 21 条 適用除外
§ 22 Straftaten und Ordnungswidrigkeiten	第 22 条 犯罪及び微罪
<b>Anhang 1 Physikalische Größen im Zusammenhang mit der Exposition gegenüber elektromagnetischen Feldern</b>	附属書 1 電磁界ばく露に関連する物理的パラメータ
<b>Anhang 2 Nichtthermische Wirkungen: Expositionsgrenzwerte und Auslöseschwellen für statische und zeitveränderliche elektrische und magnetische Felder im Frequenzbereich bis 10 MHz</b>	附属書 2 非熱的影響: 10 MHz までの周波数範囲における静的及び時間的に変化する電場及び磁場に対するばく露限界値及び誘発閾値
<b>Anhang 3 Thermische Wirkungen: Expositionsgrenzwerte und</b>	附属書 3 熱的影響: 周波数範囲 100 kHz ~ 300 GHz の時変電磁界のば

**Auslöseschwellen für zeitveränderliche elektromagnetische Felder im Frequenzbereich von 100 kHz bis 300 GHz**

**＜露限界及び誘発閾値**

**(訳者説明 4 : 2013 年 6 月 26 日の EU の「電磁場に関する新たな (理事会) 指令 (2013/35/EU)」について**

この Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder (Arbeitsschutzverordnung zu elektromagnetischen Feldern - EMFV) (電磁場障害 (EMFV) に対する被雇用者の保護に関する規則) を正しく理解するためには、2013 年 6 月 26 日の EU の「電磁場に関する新たな (理事会) 指令 (2013/35/EU)」を参照することが必要ですので、当国際センターでは、この「電磁場に関する新たな (理事会) 指令 (2013/35/EU)」及び EU-OSHA (欧州労働安全衛生機構) が公表している解説の、それぞれの全文について「英語原文-日本語仮訳」として別途公表しているので、これらを参照していただきたい。

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(5)	<b>Gefahrstoffe、 Gefahrstoffverordnung 26. November 2010</b>	<b>Hazardous substances Ordinance on protection against hazardous substances (Gefahrstoffverordnung - GefStoffV) 26, November 2010</b>	有害物、 有害物からの保護規則、 2010 年 11 月 26 日

有害物からの保護規則は、従来の 2005 年の規則が大幅に改正されたものであるが、その理由は、EU 委員会規則 No. 1907/2006 (REACH) が 2007 年 6 月 1 日に施行されて、化学品の登録 (registration)、評価 (evaluation)、認可 (authorization) 及び制限 (restriction) に関する規制が実施された。また、EU 委員会規則 No. 1272/2008 (CLP Regulation ; 化学品及びその混合物の分類、表示 (ラベリング) 及び包装に関する規則) が、2009 年 1 月 20 日に施行された。これらの EU 委員会規則は、両方とも EU 加盟各国対して直ちに効力を有することとなるものであって、EU 加盟各国の有害物質の規制に関する既存の規則にかなりな影響を及ぼすものである。ドイツのそれまでの有害物の管理に関する規則も大幅に改正されて、2010 年 11 月 26 日から施行された。今回のこの規則の改正の中心は、第 7 条の規定 : 有害物の使用・取扱いを最少化すること、有害物をそうでないものに転換すること、防護手段の優先順位、ばく露アセスメントの実施 : 等である。また、第 8 条から 11 条までには、有害物を含む物についての包装の保護手段の規定が盛り込まれている。これらの内容は、大部なものになるので、以下に、これらの条項のうち、「第 6 条 情報の収集及びリスクアセスメント」、「第 7 条 基本的な責務」に限ってこれらのポイントを紹介する。

なお、この規則 (Gefahrstoffverordnung 26. November 2010) に関連する法律として、Gesetz zum Schutz vor gefährlichen Stoffen

(Chemikaliengesetz:略称 ChemG ; 英語表記では、Act for protection against dangerous substances; 09/16/1980 日本語訳では、「危険な物質から保護する法律」; 1980年9月16日制定、最終改正2014年6月20日)があって、その目的は、危険な物質及びその混合物の有害な影響から人々及び環境を保護し、特に人々にこれらの有害な影響を認識させ、その影響を避けさせ、及び防止することであると規定されている(同法第2条 目的)。同法の内容としては、EU加盟国間での化学物質の規制に関する法令の統一的立法及び施行(化学物質の危険有害性に関する分類、表示及び包装に関することを含む。)等に関するものであり、この規則の一定の条項違反(第21条、22条及び24条)に対しては、同法の罰則に関する規定が適用される。

#### 第6条 情報の収集及びリスクアセスメント

(1) 労働保護法第5条のリスクアセスメントの枠組みの一環として、事業者は、労働者が有害な物質の取扱いを含む活動を実施するかどうか、又はこれらの活動を行う間に、有害な物質が生ずるか、又は放出されるかどうかを証明 (*establish*) しなければならない。もしも、この場合がそうであるならば、事業者は、これらの活動から生ずる労働者の健康及び安全に対するすべてのリスクを (*事前に*) 評価し、このことを次の観点に関して実施しなければならない。

- 1 物理化学的な影響を含むその物質及び混合物の危険有害な性質
- 2 特に安全データシートにおける安全と健康の保護に関する、製造者又は市場に置くことについて法的に責任のある実在の情報
- 3 すべてのばく露経路を考慮に入れたばく露の性質及び程度
- 4 代替品の可能性
- 5 作業設備及び有害物の量を含む作業条件及びプロセス
- 6 ばく露限界値及び生物学的ばく露限界値
- 7 講ぜられるか、又は講ぜられるべき防護手段の効率
- 8 職業上の保健措置に関する規則 (*the Ordinance on Occupational Health Care*) に従った予防的な医学検査から得られた知識  
(第2項～第8項まで省略)

(9) リスクアセスメントは、専門的な知識を有する者のみが行うものとする。使用者が自ら関連する知識を持っていない場合、使用者は知識のある助言を得なければならない。専門的な知識を有する者は、特に労働安全衛生の専門家及び産業医である。

#### 第7条 基本的な責務

(1) 事業者は、第6条に従ったリスクアセスメントが実施され、及び第4章に従った要求される防護手段が取られた後にのみ、有害物の取り扱いを含む活動を始めることができる。



(2) 有害物を含むすべての活動のための労働者の健康及び安全を保障するため、事業者は、労働保護法の下で、及び現在の（有害物からの保護）規則の下で、求められている手段を取らなければならない。事業者は、第 20 条第 4 項の下で公開される規約及び知識を考慮しなければならない。これらの規約及び知識が遵守されることによって、現在の規則の要求事項が満足され、正常な状況にあるとみなされなければならない。もしも、労働者の健康及び安全を保障するために他の手段が取られているならば、これらの規約及び知識からの逸脱があり得る。

(第 3 項以下省略)

上記の条文のほか、この規則の全体の目次（英語版）は、次のとおりである。

## **Ordinance on protection against hazardous substances**

**Date of issue: 26/11/2010**

### *Contents*

#### **Section 1**

##### **Objective, scope and definitions**

**§ 1 Objective and scope**

**§ 2 Definitions**

#### **Section 2**

##### **Hazardous substance information**

**§ 3 hazard characteristics**

**§ 4 classification, labeling and packaging**

**§ 5 Safety and other information requirements**

#### **Section 3**

##### **Risk assessment and basic obligations**

**§ 6 Information acquisition and risk assessment**

**§ 7 basic obligations**

**Section 4**

**Precautions**

**§ 8 General Precautions**

**§ 9 Additional safeguards**

**§ 10 Special protective measures for activities with carcinogenic, mutagenic and fertility-endangering hazardous substances**

**§ 11 Protective measures against physicochemical effects, particularly against fire and explosion hazards**

**§ 12 (repealed)**

**§ 13 malfunctions, accidents and emergencies**

**§ 14 Information and training of workers**

**§ 15 Cooperation of various firms**

**Section 5**

**Prohibitions and restrictions**

**§ 16 production and use restrictions**

**§17 National derogations from limitation schemes provided for in Regulation (EC) no. 1907/2006**

**Section 6**

**Enforcement arrangements and Committee on Hazardous Substances**

**§ 18 Notification of Authority**

**§ 19 Regulatory exemptions, arrangements and powers**

**§ 20 Committee on Hazardous Substances**

**Section 7****Administrative Offences and Crimes**

§ 21 Chemicals Act - Listing

§ 22 Chemicals Act - activities

§ 23 (repealed)

§ 24 Chemicals Act - production and use restrictions

Annex I (to § 8 paragraph 8, § 11, paragraph 3)

**Specific requirements for certain hazardous substances and activities**

Annex II (to § 16 paragraph 2)

**Special manufacture and use restrictions for certain substances, preparations and articles**

Annex III (to § 11 paragraph 4)

**Specific requirements for activities with organic peroxides**

この規則の原典（ドイツ語版）の pdf ファイルのダウンロードは、次のウェブサイトからできる。）

[http://www.gesetze-im-internet.de/gefstoffv\\_2010/GefStoffV.pdf](http://www.gesetze-im-internet.de/gefstoffv_2010/GefStoffV.pdf) : (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)

また、英語版の pdf ファイルのダウンロードは、次のウェブサイトからできる。

<https://www.baua.de/EN/Topics/Work-design/Hazardous-substances/Working-with-hazardous-substances/pdf/Hazardous-Substances-Ordinance.pdf?blob=publicationFile&v=2> : (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(6)	Biologische Arbeitsstoffe, Verordnung über Sicherheit und Gesundheitsschutz bei Tätigkeiten mit Biologischen Arbeitsstoffen	Biological Agents, Regulation on safety and health at work with biological materials (Biostoffverordnung -BioStoffV)	生物的因子、 職場における生物的物質による安全健康規則、 2013年7月15日

<b>(Biostoffverordnung -BioStoffV), 15.07.2013</b>	<b>07/15/2013</b>	
--	-------------------	--

この規則の対象となる生物的因子には、すべての微生物（遺伝的に修飾され、人体に感染症の原因となる可能性があるか、又は感作性若しくはその他の有害な性質を有するものを含む。）があり、さらに、体内寄生虫、牛海綿状脳症（狂牛病）の原因物が含まれる。この規則の主要な規定は、関連する情報の収集、有害要因の事前評価、防護対策の決定、記録の保存等である。

この規則の目次（章名のみ）は、次のとおりである。

第1章 適用範囲、定義及びリスクのグループ別分類

第2章 リスクアセスメント

第3章 基本的な責務及び防護措置

第4章 認可及び届け出義務

第5章 施行のための整備及び生物的因子に関する委員会

第6章 行政的及び刑事的罰則並びに経過措置

附属書 I 生物的危険有害因子の記号

附属書 II 研究室及び同様な機関における、並びに実験動物施設における活動のための追加的な防護対策

附属書 III バイオテクノロジー施設における追加的な防護対策

(この規則の pdf ファイル(ドイツ語原典)のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。)

[https://www.gesetze-im-internet.de/biostoffv\\_2013/index.html](https://www.gesetze-im-internet.de/biostoffv_2013/index.html) : (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)

また、英語版のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。)

[http://www.gesetze-im-internet.de/englisch\\_biostoffv/englisch\\_biostoffv.pdf](http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_biostoffv/englisch_biostoffv.pdf) (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(7)	<b>Anlagen und Betriebssicherheit, Betriebssicherheitsverordnung,</b>	<b>Regulation on Safety and Health in the provision of work equipment (Ordinance on</b>	装置と安全、 作業用機械器具の供給に当たっての安全衛

	3. Februar 2015	Industrial Safety) February 3, 2015	生規則（略称：産業安全規則） 2015年2月3日
--	-----------------	--	-----------------------------

この規則は、作業用の機器の使用及び装置の操作のための労働安全衛生上の要求事項を含んでおり、（その規定は）すべての作業用の機器による危険有害要因に及んでいる。この規則の核心となる内容は、次のとおりである。

作業用機器の供与及び使用のための共通のリスクアセスメント

管理が求められる装置の操作のための安全性事前評価

他の規則等によって規定されていない場合における作業用機器の品質についての最小限の要求事項

この規則の目次（章のみ）は、次のとおりである。

第1章 適用範囲及び定義

第2章 リスクアセスメント及び防護対策

第3章 分類された装置についての追加的な規定

第4章 施行のための規則及び産業安全委員会

第5章 行政的及び経時的な罰則、最終規定

附属書Ⅰ 特定の作業用機器についての特別の要求事項

附属書Ⅱ 点検が求められるシステムの点検

附属書Ⅲ 特定の機器の点検

（この規則の pdf ファイル(ドイツ語原典の pdf 版)のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。）

[https://www.gesetze-im-internet.de/betr\\_sichv\\_2015/BetrSichV.pdf](https://www.gesetze-im-internet.de/betr_sichv_2015/BetrSichV.pdf) : (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(8)	Baustellensicherheit、 Verordnung über Sicherheit und Gesundheitsschutz auf Baustellen (Baustellenverordnung - BaustellV)	Construction site safety、 Regulation on safety and health at construction sites (Construction Site Ordinance - BaustellV)	建設現場での安全、 建設現場安全規則、

建設現場における作業条件は、作業環境の変化を受けやすく、多くの危険有害要因があり、身体的な負荷が大きく、気象条件による影響があり、また、時間的期限や工期の厳守というプレッシャーの下にある。

この規則は、このような建設現場における状況に対応するため、次の事項が盛り込まれている。

- 1 建設現場のための最小限の技術的要求事項
- 2 一定の高所で作業する臨時の労働者のための要求事項
- 3 建設工事の計画及び施工において、より良い連絡調整が行われることを通じて、安全性を向上させるための最小限の要求事項

この規則の目次は、次のとおりである。

第1条 目的、用語

第2条 作業実施計画

第3条 連絡調整

第4条 仕事の割り当て

第5条 雇用者の責務

第6条 その他の者の責務

第7条 違反行為及び罰則

第8条 施行期日

附属書Ⅰ (題名なし。)

附属書Ⅱ (題名なし。)

(この規則の原典 (ドイツ語版) の pdf ファイルのダウンロードは、次のウェブサイトからできる。)

<http://www.gesetze-im-internet.de/baustellv/BaustellV.pdf> : (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(9)	Verordnung zur arbeitsmedizinischen Vorsorge, ArbMedVV (労働医学上の注意事項に関する規則、略称: ArbMedVV)	Ordinance on Occupational Health Care (労働保健管理に関する規則)	労働保健管理に関する規則

[資料出所]: 英語版: [http://www.gesetze-im-internet.de/englisch\\_arbmedvv/index.html#gl\\_p0014](http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbmedvv/index.html#gl_p0014) (2020年5月14日に変更がないことを再確認しまし

た。)

ドイツ語原典: <http://www.gesetze-im-internet.de/arbmedvv/ArbMedVV.pdf> (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)

英語又はドイツ語原文	日本語仮訳
<p>Übersetzung durch das Bundesministerium für Arbeit und Soziales Translation provided by the Federal Ministry of Labour and Social Affairs Stand: Die Übersetzung berücksichtigt die Änderung(en) durch Artikel 3 Abs. 1 der Verordnung vom 15. November 2016 (BGBl. I S. 2549) Version information: The translation includes the amendment(s) by Article 3 (1) of the Ordinance of 15 November 2016 (Federal Law Gazette I p. 2549) Zur Nutzung dieser Übersetzung lesen Sie bitte den Hinweis unter "Translations". For conditions governing use of this translation, please see the information provided under "Translations".</p>	<p>連邦労働社会省による翻訳 翻訳: 連邦労働社会省提供 状況: 翻訳は、2016年11月15日の規則(連邦法公報 I p.2549)の第3条(1)による改正を考慮に入れています。 バージョン情報: 翻訳には、2016年11月15日の規則(連邦法公報 I p. 2549)の第3条(1)による改正が含まれています。 この翻訳をご利用になる場合は、「翻訳」の下にある注意事項をお読みください。 この翻訳文の使用条件については、「翻訳」の下に提供されている情報を参照してください。</p>
<p><b>Ordinance on Occupational Health Care (Verordnung zur arbeitsmedizinischen Vorsorge, ArbMedVV)</b> Full citation: Occupational Health Care Ordinance of 18 December 2008 (Federal Law Gazette I p. 2768), as last amended by Article 3 (1) of the Ordinance of 15 November 2016 (Federal Law Gazette I p. 2549)  The Ordinance was adopted by the Federal Government with the consent of the Bundesrat as Article 1 of the Ordinance of 18 December 2008 (Federal Law Gazette I p. 2768) after hearing the Central Commission on Biological Safety. Pursuant to Article 10, first sentence, of that Ordinance, it entered into force on 24 December 2008.</p>	<p><b>労働保健管理に関する規則(ドイツ語の略称: ArbMedVV)</b>  引用全文。2016年11月15日の規則第3条(1)によって最終的に改正された、2008年12月18日の労働上の健康管理規則(連邦法公報 I 頁 2768)(連邦法公報 I 頁 2549)  この規則は、連邦政府が生物学的安全性に関する中央委員会の聴取を経て、2008年12月18日の規則(連邦法公報 I 頁 2768)の第1条として連邦議会の同意を得て採択されたものである。同規則第10条前段の規定に基づき、2008年12月24日に発効した。</p>

table of contents	目次
Section 1 Objective and scope	第 1 条 目的及び適用範囲
Section 2 Definitions	第 2 条 定義
Section 3 General obligations on the employer	第 3 条 使用者の一般的な義務
Section 4 Mandatory health care	第 4 条 義務的な健康管理
Section 5 Optional health care	第 5 条 任意の健康管理
Section 5a Elective health care	第 5 条 a 選択的健康管理
Section 6 Obligations on the doctor	第 6 条 医師の義務
Section 7 Requirements made of the doctor	第 7 条 医師に課せられた要件
Section 8 Measures following preventive occupational health care	第 8 条 予防的労働衛生管理に伴う措置
Section 9 Occupational Medicine Committee	第 9 条 労働医学委員会
Section 10 Regulatory offences and criminal offences	第 10 条 規則違反及び刑事犯罪
Annex	附属書
Mandatory and optional occupational health care	義務化された、及び選択的な労働衛生医療
Part 1	第 1 部
Activities involving hazardous substances	有害物質を含む活動
Part 2	第 2 部
Activities involving biological agents, including genetic engineering work involving human pathogen organisms	ヒト病原体生物の遺伝子工学的作業を含む生物学的物質に関わる活動
Part 3	第 3 部
Activities involving physical agents	物理的因子を含む活動
Part 4	第 4 部
Other activities	その他の活動
<b>Section 1</b>	<b>第 1 条</b>
<b>Objective and scope</b>	<b>目的及び適用範囲</b>



<p>(1) The objective of this Ordinance is the early diagnosis and prevention of work-related illnesses, including occupational diseases, by adopting preventive occupational health care measures.</p> <p>At the same time, preventive occupational health care shall contribute to maintaining employability and further developing occupational health protection.</p> <p>(2) This Ordinance applies to preventive occupational health care within the scope of the Safety and Health at Work Act (Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG).</p> <p>(3) This Ordinance shall not affect other preventive occupational health care measures, in particular those taken in accordance with the Safety and Health at Work Act and the Act relating to Company Doctors, Safety Engineers and other Occupational Safety Experts (Occupational Safety Act) (Arbeitssicherheitsgesetz, ASiG).</p>	<p>(1) この規則は、予防的職業保健管理措置を講ずることにより、職業病を含む業務上の疾病の早期診断及び予防を図ることを目的とする。</p> <p>同時に、予防的職業保健管理は、雇用の維持及び職業保健保護の一層の発展に寄与するものでなければならない。</p> <p>(2) この規則は、労働保護法（Arbeitsschutzgesetz、ArbSchG）の適用範囲内における予防的職業保健管理について適用する。</p> <p>(3) この規則は、他の予防的職業保健管理措置、特に、労働保護法及び産業医、安全技師その他の労働安全専門員に関する法律（Arbeitssicherheitsgesetz、ASiG）に基づく予防的職業保健管理措置に影響を及ぼさないものとする。</p>
<p><b>Section 2</b></p> <p>Definitions</p> <p>(1) For the purposes of this Ordinance, ‘preventive occupational health care’</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. forms part of the preventive occupational health care measures adopted in an establishment;</li> <li>2. serves the assessment of individual interactions between work and physical and mental health and the early diagnosis of work-related health problems as well as the determination of whether there is an increased health risk when performing certain activities;</li> <li>3. includes a medical consultation meeting, including medical history and a description of activities performed and burdens associated with the work</li> </ol>	<p><b>第 2 条</b></p> <p>定義</p> <p>(1) この規則の目的のために、「予防的労働保健管理」とは、以下のことを意味する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業所で採用されている予防的な労働保健管理措置の一部を形成している。</li> <li>2. 仕事及び心身の健康との間の個々の相互作用を評価し、仕事に関連した健康問題の早期診断及び特定の活動を行う際に健康リスクが増加しているかどうかの判断を行う。</li> <li>3. 個別事項の調査又は個別相談のために必要な場合には、既往歴、業務上の活動及び業務に関連する負担の説明、身体検査又は臨床検査を含む医療相談面談を</li> </ol>

<p>place, as well as physical or clinical examinations, insofar as these are necessary to investigate individual matters or for an individual consultation, and the worker does not refuse to undergo these examinations;</p> <p>4. comprises the use of the findings from the preventive health care for the evaluation of the risk and for other measures of occupational safety and health;</p> <p>5. does not comprise proof of physical suitability for meeting professional demands on the basis of other legal provisions or individually or collectively negotiated agreements.</p> <p>(2) ‘Mandatory health care’ is preventive occupational health care which must be occasioned when certain particularly dangerous activities are performed.</p> <p>(3) ‘Optional health care’ is preventive occupational health care which must be offered as an option when certain dangerous activities are performed.</p> <p>(4) ‘Elective health care’ is preventive occupational health care which must be made possible at the request of workers performing activities which it cannot be ruled out will cause damage to health.</p>	<p>含み、労働者がこれらの検査を受けることを拒まない場合。</p> <p>4. 予防的健康管理から得られた知見を、リスクの評価及びその他の労働安全衛生対策に利用することから構成される。</p> <p>5. 他の法的規定又は個人的若しくは集団的に交渉された合意に基づいて、専門的な要求を満たすための身体的適性の証明を構成しない。</p> <p>(2) 「義務としての健康管理」とは、特定の特に危険な活動が行われた場合に行われなければならない予防的な職業上の健康管理のことである。</p> <p>(3) 「選択的な健康管理」とは、特定の危険な活動が行われた場合に選択肢として提供されなければならない予防的な職業上の健康管理である。</p> <p>(4) 「必須でない健康管理」とは、健康を害すると断定できない活動を行う労働者の要求に応じて可能にしなければならない予防的な職業上の健康管理である。</p>
<p><b>Section 3</b></p> <p><b>General obligations on the employer</b></p> <p>(1) The employer shall guarantee appropriate preventive occupational health care on the basis of an evaluation of the risk. He shall thereby comply with the provisions of this Ordinance, including the Annex, and take into consideration the regulations and findings published in accordance with section 9 (4). When complying with the regulations and findings referred to in the second sentence, it must be assumed that the requirements set have been fulfilled. Preventive occupational health care may also comprise additional preventive health measures.</p>	<p><b>第3条</b></p> <p><b>使用者の一般的な義務</b></p> <p>使用者は、危険性の評価に基づき、適切な予防的労働衛生管理を保障しなければならない。これにより、別表を含むこの規則の規定を遵守するとともに、第9条(4)の規定により公表された規則及び所見を考慮しなければならない。後段の規定及び所見を遵守する場合には、定められた要件を満たしていることを前提としなければならない。なお、予防的労働保健管理は、追加的な予防的健康対策を構成することもできる。</p>

(2) The employer shall commission a doctor in accordance with section 7 with the provision of preventive occupational health care. Where a company doctor has been appointed in accordance with section 2 of the Safety and Health at Work Act, the employer shall give priority to him or her when commissioning the provision of preventive occupational health care. The doctor must be given all the necessary information regarding work place conditions, in particular the occasion for the preventive occupational health care and the outcome of the evaluation of the risk, and he or she must be allowed access to inspect the work place. He or she must, upon request, be allowed access to the documents referred to in subsection (4), first sentence.

(3) Preventive occupational health care shall be provided during working hours. It shall not be provided in conjunction with examinations which serve to prove physical suitability to meet professional demands, unless there are operational reasons for doing so; in such cases, the employer must obligate the doctor to reveal to the worker the various purposes of preventive occupational health care and the suitability examination.

(4) The employer shall keep file records containing information regarding the fact that, when and on what occasions preventive occupational health care was provided; the file records may be kept in automated form. The information must be retained until the employment relationship ends and must then be deleted, unless legal provisions or the regulations published in accordance with section 9 (4) provide otherwise. The employer shall transmit a copy of the file records to the competent authority by order. When the employment relationship ends the employer shall hand the person concerned a copy of the information concerning him or her; section 34 of the Federal Data Protection Act (Bundesdatenschutz-gesetz, BDSG) shall remain unaffected.

(2) 使用者は、第7条の規定に基づき、予防的労働保健管理の提供を医師に委託しなければならない。労働安全衛生法（資料作成者注：「産業医、安全技師及びその他労働安全専門員に関する法律」を意味する。）第2条の規定により医師が選任されている場合には、使用者は、予防的労働保健管理の提供を委託する際には、その医師を優先しなければならない。医師は、職場の状況、特に予防的労働保健管理を行う機会及びリスク評価の結果について必要なすべての情報を与えられなければならない。また、職場を視察することを許可されなければならない。彼又は彼女は、要求に応じて、第(4)項前段の文書への閲覧を許可されなければならない。

(3) 予防的な労働保健管理は、労働時間中に提供されなければならない。運用上の理由がない限り、職業上の要求を満たすための身体的適性を証明するための検査と併せて提供してはならない。この場合、使用者は、医師に対し、予防的労働保健管理及び適性検査の様々な目的を労働者に明らかにする義務を負わなければならない。

(4) 使用者は、いつ、どのような機会に予防的労働保健管理が提供されたかに関する情報を含むファイル記録を保管しなければならない。

この情報は、雇用関係が終了するまで保持しなければならない。法律の規定又は第9条(4)項に基づき公表された規則に別段の定めがある場合を除き、削除しなければならない。

使用者は、命令により、ファイル記録の写しを所轄官庁に送付しなければならない。雇用関係が終了した場合、使用者は関係者に情報のコピーを渡さなければならないが、連邦データ保護法（Bundesdatenschutz-gesetz, BDSG）第34条の影響を受けない。

<p><b>Section 4</b> <b>Mandatory health care</b></p> <p>(1) The employer shall occasion mandatory health care for workers in accordance with the provisions of the Annex. Mandatory health care must be occasioned before an activity is taken up and thereafter at regular intervals.</p> <p>(2) The employer may only have an activity performed if the worker has taken part in the mandatory health care.</p> <p>(3) (repealed)</p>	<p><b>第 4 条</b> <b>義務としての健康管理</b></p> <p>使用者は、別表の規定により、義務としての労働者の健康管理を行わなければならない。義務としての健康管理は、活動を開始する前に、その後は定期的に行わなければならない。</p> <p>使用者は、労働者が義務としての健康管理に参加した場合に限り、活動を行わせることができる。</p> <p>(3) (廃止)</p>
<p><b>Section 5</b> <b>Optional health care</b></p> <p>(1) The employer must offer workers optional health care in accordance with the provisions of the Annex. Optional health care must be offered as an option before an activity is taken up and thereafter at regular intervals. Where a worker rejects the offer, this does not release the employer from the obligation to offer further regular optional health care.</p> <p>(2) If the employer learns of an illness which may have been caused by the worker's activity, he must immediately offer him or her optional health care. This also applies to workers performing comparable activities if there are indications that they may also be at risk.</p> <p>(3) The employer must offer workers and former workers follow-up preventive health care in accordance with the provisions of the Annex after they stop performing certain activities which may lead to health problems after extended latency periods. At the end of the employment relationship the employer's obligation transfers to the competent statutory accident insurance provider, and he shall hand over a copy of all the necessary documents insofar</p>	<p><b>第 5 条</b> <b>選択的な健康管理</b></p> <p>(1) 使用者は、別表の規定に基づき、労働者に選択的な健康管理を提供しなければならない。選択的な健康管理は、活動が開始される前に選択枝として提供され、その後は定期的提供されなければならない。労働者がその申し出を拒否した場合でも、使用者がさらに定期的に選択的な健康管理を提供する義務を免除されるわけではない。</p> <p>(2) 使用者は、労働者の活動によって引き起こされた可能性のある病気を知った場合、直ちに選択的な健康管理を提供しなければならない。これは、同等の活動を行っている労働者であっても、その労働者が危険にさらされている可能性があることが示されている場合にも適用される。</p> <p>(3) 使用者は、労働者及び元労働者が、長時間の待機期間を経て健康問題につながる可能性のある特定の活動を停止した後、附属書規定に従って、追跡的な予防的労働保健管理を提供しなければならない。雇用関係の終了時には、使用者の義務は管轄する法定災害保険提供者に移行し、使用者は労働者が同意した場合に限り、必要なすべての書類のコピーを渡さなければならない。</p>

<p>as the worker has agreed thereto.</p>	
<p><b>Section 5a</b> <b>Elective health care</b></p> <p>Over and above the provisions set out in the Annex, the employer shall enable workers to undergo regular preventive medical check-ups at their request in accordance with section 11 of the Safety and Health at Work Act, unless no health risk is to be expected on the basis of the evaluation of the conditions of work and the protective measures taken.</p>	<p><b>第 5 条 a</b> <b>選択的な健康管理</b></p> <p>使用者は、労働条件及び講じられた保護措置の評価に基づいて健康上のリスクが予想されない場合を除き、附属書に定める規定を超えて、労働者の要求に応じて、労働安全衛生法（資料作成者注：「産業医、安全技師及びその他労働安全専門員に関する法律」のことである。次の別記 1 を参照して下さい。）第 11 条に従って、定期的な予防的健康診断を受けることができるようにしなければならない。</p> <p>（別記 1 「産業医、安全技師及びその他労働安全専門員に関する法律」</p> <p><b>第 11 条【労働安全衛生委員会】</b></p> <p>使用者は、他に別段の定めがない限り、20 人以上の労働者が活動する事業場に労働安全衛生委員会を設置しなければならない。労働者の数の算定に当たっては、パートタイム労働者のうち 1 週間の所定労働時間が 10 時間を超えない者を 0.25 人、20 時間を超えない者を 0.5 人、30 時間を超えない者を 0.75 人としなければならない。委員会の構成は、以下のとおりとする、</p> <p>使用者又は使用者の委任を受けた者、</p> <p>事業場委員会により指名された委員会構成員 2 人、</p> <p>産業医、</p> <p>労働安全専門員及び</p> <p>社会法典(Sozialgesetzbuch)第 7 巻第 22 条所定の安全管理者。</p> <p>労働安全衛生委員会は、労働安全衛生及び災害防止に関する事項を審議する任務を有する。委員会は、少なくとも 3 ヶ月に 1 回は開催される。</p>
<p><b>Section 6</b> <b>Obligations on the doctor</b></p> <p>(1) The doctor shall comply with the provisions of this Ordinance, including</p>	<p><b>第 6 条</b> <b>医師の義務</b></p> <p>(1) 医師は、予防的労働保健管理を行うに当たっては、附属書を含むこの規則の</p>

<p>the Annex, when providing preventive occupational health care and shall give consideration to the regulations and findings corresponding to the state of occupational medicine. Before providing preventive occupational health care he or she must obtain the necessary knowledge regarding the conditions of work. Before carrying out physical or clinical examinations the doctor must examine their necessity at his or her dutiful medical discretion and must inform the worker about the content, purpose and risks of the examination. Examinations in accordance with the third sentence may not be carried out against the worker's will. The doctor must observe medical confidentiality.</p> <p>(2) Biomonitoring is a part of preventive occupational health care insofar as analytical methods recognised by occupational medicine and suitable evaluation values are available. Biomonitoring may not be carried out against the worker's will. Vaccinations are a part of preventive occupational health care and must be offered to workers insofar as the risk of infection is activity-related and greater than in the general population. The third sentence shall not apply if the worker already has sufficient immunity.</p> <p>(3) The doctor shall</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. record the results and the findings of the preventive occupational health care appointment in writing and discuss these results and findings with the worker,</li> <li>2. make the results available to the worker at his or her request, and</li> <li>3. issue the worker and the employer with an attestation regarding the fact that, when and on what occasion a preventive occupational health appointment was held; the attestation shall also include information on when another preventive occupational health care appointment is necessary from a medical point of view.</li> </ol>	<p>規定を遵守するとともに、産業医学の状況に応じた規定及び所見に配慮しなければならない。医師は、予防的労働保健管理を行う前に、労働条件に関する必要な知識を得なければならない。医師は、身体検査又は臨床検査を実施する前に、その必要性を医師の賢明な判断で検討し、検査の内容、目的及び危険性を労働者に伝えなければならない。</p> <p>第3文に基づく検査は、労働者の意思に反して実施してはならない。医師は、医療上の守秘義務を守らなければならない。</p> <p>(2) 生物学的モニタリングは、産業医学で認められた分析方法及び適切な評価値が利用できる限り、予防的な産業保健医療の一環である。生物学的モニタリングは、労働者の意思に反して実施してはならない。予防接種は予防的労働保健管理の一環であり、感染のリスクが活動に関連しており、一般集団よりも大きい場合には、労働者に提供されなければならない。第3文は、労働者が既に十分な免疫力を有している場合には適用されない。</p> <p>(3) 医師は、次のことをしなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 予防的労働保健管理の任命の結果及び所見を書面に記録し、その結果及び所見を労働者と協議すること。</li> <li>2. 労働者の要求に応じて、その結果を利用できるようにすること。</li> <li>3. 労働者及び使用者に、いつ、どのような機会に予防的産業保健の予約が行われたかに関する証明書を発行し、その証明書には、医学的見地から別の予防的産業保健の予約が必要な場合の情報も含めなければならない。</li> </ol>
--	---

<p>(4) The doctor shall analyse the findings of preventive occupational health care. Where these provide indications that the measures of occupational safety and health taken in regard to the worker or workers are not sufficient, the doctor must inform the employer thereof and make recommendations regarding measures of occupational safety and health. Where the doctor feels it is necessary for the worker to change jobs for medical reasons which purely relate to the worker's person, such notification to the employer requires the consent of the worker.</p>	<p>(4) 医師は、予防的労働保健管理の所見を分析しなければならない。これらの結果、労働者又は労働者に関して講じた労働安全衛生上の措置が十分でないことを示すものである場合には、医師は、その旨を使用者に通知し、労働安全衛生上の措置に関する勧告を行わなければならない。</p> <p>医師が、純粹に労働者の個人に関連する医学的な理由で労働者が作業転換する必要があると考える場合には、使用者へのそのような通知は、労働者の同意を必要とする。</p>
<p><b>Section 7</b> <b>Requirements made of the doctor</b></p> <p>(1) Notwithstanding other provisions in the Annex regarding individual occasions for the provision of preventive occupational health care, the doctor must be authorised to use the designation "Occupational Health Care" (Arbeitsmedizin) or the additional designation "Occupational Medicine"(Betriebsmedizin). He or she may not exercise the function of employer vis-à-vis the worker. Where the doctor does not have the requisite specialist knowledge or the special authorisations or equipment for certain methods of examination in accordance with the first sentence, he or she must bring in doctors who meet these requirements.</p> <p>(2) The competent authority may, in justified individual cases, grant exceptions to subsection (1), first sentence, for doctors.</p>	<p><b>第7条</b> <b>医師に求められること。</b></p> <p>(1) 予防的な労働保健管理を提供するための個別の機会に関する附属書の他の規定にかかわらず、医師は、"労働医学" (Arbeitsmedizin) 又は "産業医学" (Betriebsmedizin) という称号を使用する権限を与えられなければならない。</p> <p>医師は、労働者に対して使用者の機能を行行使することはできない。医師が必要な専門知識を持っていない場合又は前段の規定に基づく特定の検査方法のための特別な認可や設備を持っていない場合、医師は、これらの要件を満たす医師を連れてこなければならない。</p> <p>(2) 所管官庁は、正当な個別の場合において、医師については、前項第1文の例外を認めることができる。</p>
<p><b>Section 8</b> <b>Measures following preventive occupational health care</b></p> <p>(1) In the case of section 6 (1), second sentence, the employer shall examine the evaluation of the risk and immediately take the required measures of occupational safety and health. If a change of job is recommended, the</p>	<p><b>第8条</b> <b>予防的な労働保健管理に続く対策</b></p> <p>第6項(1)項の第2文の場合には、使用者は、危険性の評価を検討し、直ちに労働安全衛生上必要な措置を講じなければならない。転職が勧告された場合、使用者は、公務員法又は労働法の規定に基づき、労働者に別の活動を割り当てなけ</p>

<p>employer must assign the worker another activity in accordance with public service law or labour law regulations.</p> <p>(2) The works or staff council and the competent authority shall be informed of the measures taken.</p> <p>(3) If the worker or the employer feels that the result of the assessment conducted in accordance with section 6 (4) is incorrect, the competent authority shall issue a decision upon application.</p>	<p>ればならない。</p> <p>(2) 労働者又は職員の協議会及び権限のある官庁には、講じた措置が通知されなければならない。</p> <p>(3) 労働者又は使用者が、第 6 条(4)項に基づいて行われた評価の結果が不正確であると感じた場合、権限のある官庁は申請により決定を出さなければならない。</p>
<p><b>Section 9</b></p> <p><b>Occupational Medicine Committee</b></p> <p>(1) An Occupational Medicine Committee shall be established at the Federal Ministry of Labour and Social Affairs comprising expert representatives of the employers, the trade unions, Land authorities, the statutory accident insurance providers and other experts, especially those from the scientific community. The total number of members shall not exceed twelve. A deputy shall be appointed for each member. Membership of the Occupational Medicine Committee shall be on an honorary basis.</p> <p>(2) The Federal Ministry of Labour and Social Affairs shall appoint the members of the Committee and their deputies. The Committee shall draw up its own rules of procedure and elect the chair from amongst its members. The rules of procedure and the election of the chair shall require the consent of the Federal Ministry of Labour and Social Affairs.</p> <p>(3) The tasks of the Committee include</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. determining regulations corresponding to the state of occupational medicine and other established findings of occupational medicine,</li> <li>2. determining regulations and findings in regard to how the requirements set out in this Ordinance, in particular regarding the content and extent of</li> </ol>	<p><b>第 9 条</b></p> <p><b>労働医学委員会</b></p> <p>(1) 連邦労働社会省に、使用者、労働組合、州当局、法定災害保険及びその他特に科学界の専門家の代表者で構成される労働医学委員会を設置しなければならない。</p> <p>構成員の総数は 12 名を超えてはならない。各構成員には代理者が任命されなければならない。労働産業医学委員会の委員資格は名誉職とする。</p> <p>(2) 委員会の委員及びその代理は、連邦労働社会省が任命する。委員会は、独自の手続き規則を作成し、委員の中から委員長を選出しなければならない。手続規則及び委員長の選出には、連邦労働社会省の同意を必要とする。</p> <p>(3) 委員会の任務は以下の項目を含む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.労働医学の状況に対応した規制の決定その他労働医学の確立された知見の決定</li> <li>2. この規則に定められた要件、特に義務的、任意的又は選択的な医療提供の内容及び範囲について、どのようにして満たすことができるかについて、規則及び所</li> </ol>



<p>mandatory, optional or elective health care provision, can be met,</p> <p>3. making recommendations regarding preventive occupational health care provision,</p> <p>4. issuing other recommendations on health care provision, in particular as part of in-company health programmes,</p> <p>5. determining regulations and findings regarding other measures of preventive occupational health care in accordance with section 1 (3), in particular regarding giving general occupational health care advice to workers,</p> <p>6. advising the Federal Ministry of Labour and Social Affairs in regard to all issues concerning preventive occupational health care and other issues concerning occupational safety and health from a medical perspective.</p> <p>The work programme of the Occupational Medicine Committee shall be coordinated with the Federal Ministry of Labour and Social Affairs. The Committee shall cooperate closely with the other committees in the Federal Ministry of Labour and Social Affairs.</p> <p>(4) The Federal Ministry of Labour and Social Affairs may publish the regulations and findings as well as recommendations of the Occupational Medicine Committee in the Joint Ministerial Gazette.</p> <p>(5) The federal ministries and the highest Land authorities may send representatives to the meetings of the Committee. Upon request, they may be allowed to speak in those meetings.</p> <p>(6) The business of the Committee shall be managed by the Federal Institute for Occupational Safety and Health.</p>	<p>見を決定すること。</p> <p>3. 予防的な労働保健管理の提供に関する提言を行うこと。</p> <p>4. 特に企業内の健康プログラムの一環として、健康管理の提供に関するその他の勧告を発行すること。</p> <p>5. 第1項(3)に基づくその他の予防的な労働保健上の措置、特に労働者に対する一般的な労働保健上の助言の実施に関する規定及び所見を決定すること。</p> <p>6. 予防的な労働保健管理及び医学的見地からの労働安全衛生に関するその他の問題に関するすべての問題に関して、連邦労働社会省に助言すること。</p> <p>労働医学委員会の作業計画は、連邦労働社会省と調整されなければならない。委員会は、連邦労働社会省の他の委員会と密接に協力しなければならない。</p> <p>(4) 連邦労働社会省は、労働医学委員会の規則及び所見並びに勧告を合同省令公報に掲載することができる。</p> <p>(5) 連邦の省及び州の最高の当局は、委員会の会議に代表者を派遣することができる。要求に応じて、彼等はそれらの会議で発言することを許可されることがある。</p> <p>(6) 委員会の業務は、連邦労働安全衛生研究所によって管理される。</p>
<p><b>Section 10</b> <b>Regulatory offences and criminal offences</b></p>	<p><b>第10条</b> <b>規則違反及び刑事犯罪</b></p>

(1) Whoever intentionally or negligently,  
1. contrary to section 4 (1) does not occasion mandatory health care or does not do so in good time,  
2. contrary to section 4 (2) permits the performance of an activity,  
3. contrary to section 3 (4), first sentence, first half-sentence, does not, does not correctly or does not completely keep a file record on health care provision,  
4. contrary to section 5 (1), first sentence, does not offer optional health care or does not do so in good time,  
shall be deemed to have committed a regulatory offence within the meaning of section 25 (1) no. 1 of the Safety and Health at Work Act.

(2) Whoever endangers the life or health of a worker on account of an act described in subsection (1) shall be liable to punishment in accordance with section 26 (2) of the Safety and Health at Work Act.

(1) 故意又は過失のある者は誰でも、  
1. 第4項(1)に反して、強制的な健康管理を行わないか、又は適時に行わない。  
2. 第4条(2)に反して、活動の実行を許可する。  
3. 第3条(4)、最初の文脈、最初の前半の文脈に反して、正しく、又は完全に医療提供に関するファイル記録を保持していない。  
4. 第5条(1)項、第1文脈に反して、任意の健康管理を提供していないか、又は適切な時期にそうしていない。  
は、産業医、安全技師及びその他労働安全専門員に関する法律第25条第1項第1号の意味における規制違反行為をしたものとみなす。

(2) (1)の行為により労働者の生命又は健康を危険にさらした者は、Arbeitsschutzgesetz (略称 ArbSchG : 労働保護法) 第26条第2項(別記2を参照して下さい。)の規定により処罰する。

(別記2 : (Arbeitsschutzgesetz, : 略称 ArbSchG : 労働保護法)第26条

### **Section 26 Criminal provisions**

*A term of imprisonment of no more than one year or a fine shall be imposed as a penalty on anyone who*

- 1. persistently repeats an act described in section 25 (1) no. 2 (a), or*
- 2. endangers the life or health of a worker on account of an intentional act described in section 25 (1) no. 1 or no. 2 (a).*

(資料作成者注 : 上記の日本語仮訳)

労働保護法

第26条 刑事罰の規定

次に規定する者は、罰則として、1年以下の懲役又は罰金を科すことができる。

第25条(1)第2号(a)に規定する行為を執拗に繰り返す、

第25条(1)第1号又は第2号(a)に規定する故意の行為により労働者の生命又は身

	体に危険を及ぼす、
<b>Annex</b> <b>Mandatory and optional occupational health care</b>	<b>附属書</b> <b>義務化された、及び任意の労働保健管理</b>
Part 1 Activities involving hazardous substances (1) Mandatory health care shall be provided in the case of 1. activities involving the following hazardous substances: - acrylonitrile, - alkyl mercury compounds, - alveolus dust, - aromatic nitro and amino compounds, - arsenic and arsenic compounds, - asbestos, - benzene, - beryllium, - cadmium and cadmium compounds, - carbon disulphide, - carbon monoxide, - chrome VI compounds, - dimethylformamide, - fluoride and inorganic fluoride compounds, - glycerin nitrate and glycol dinitrate (nitro glycerin and nitro glycol), - hardwood dust, - hydrogen sulphide, - inhalable dust, - mercury and inorganic mercury compounds,	第 1 部 有害物質を含む活動 (1)義務的な健康管理は、次の場合に提供されなければならない。 1. 次の有害物質を含む活動 - アクリロニトリル。 - アルキル水銀化合物。 - 肺胞に達する粉じん - 芳香族ニトロ及びアミノ化合物 - ヒ素及びヒ素化合物 - アスベスト(石綿) - ベンゼン - ベリリウム - カドミウム及びカドミウム化合物 - 二硫化炭素 - 一酸化炭素 - 六価クロム化合物 - ジメチルホルムアミド - フッ化物及び無機フッ化物化合物。 - グリセリン硝酸塩及びグリコールジニトレート (ニトログリセリン及びニトログリコール) - 硬い木の粉じん - 硫化水素 - 吸引性の粉じん

<ul style="list-style-type: none"> <li>- methanol,</li> <li>- nickel and nickel compounds,</li> <li>- platinum compounds,</li> <li>- polycyclic aromatic hydrocarbons (pyrolyse products made of organic matter),</li> <li>- silicogenic dust,</li> <li>- styrene,</li> <li>- tetraethyl lead and tetramethyl lead,</li> <li>- toluene,</li> <li>- tetrachloroethene,</li> <li>- trichloroethene,</li> <li>- vinyl chloride,</li> <li>- white phosphorus (tetraphosphorus),</li> <li>- xylene (all isomers),</li> </ul> <p>If</p> <p>a) the upper limit applicable to the work place in respect of the hazardous substance in accordance with the Hazardous Substances Ordinance (Gefahrstoffverordnung, GefStoffV) is not complied with,</p> <p>b) repeat exposure cannot be ruled out and the hazardous substance is a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B substance or a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B mixture within the meaning of the Hazardous Substances Ordinance or the activities involving the hazardous substance are described as Category 1A or 1B carcinogenic activities or processes within the meaning of the Hazardous Substances</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 水銀及び無機水銀化合物。</li> <li>- メタノール</li> <li>- ニッケル及びニッケル化合物</li> <li>- 白金化合物</li> <li>- 多環芳香族炭化水素（有機物から生ずる熱分解生成物）</li> <li>- ケイ素性の粉じん</li> <li>- スチレン。</li> <li>- テトラエチル鉛及びテトラメチル鉛。</li> <li>- トルエン</li> <li>- テトラクロロエチレン</li> <li>- トリクロロエチレン</li> <li>- 塩化ビニル</li> <li>- 白リン（テトラリン）。</li> <li>- キシレン（全異性体）。</li> </ul> <p>もしも（上に掲げる物質について）、</p> <p>a) 有害物からの保護規則（Gefahrstoffverordnung, GefStoffV）に基づく有害物質に関して、作業場に適用される上限値を遵守していない場合</p> <p>b) 繰り返しばく露が排除できず、有害物質が発がん性又は生殖細胞変異原性の分類 1A 若しくは 1B の物質又は発がん性若しくは生殖細胞変異原性の分類 1A 若しくは 1B の混合物であるか又は有害物質が関与する活動が、有害物からの保護規則の意味で分類 1A 若しくは 1B の発がん性の活動又はプロセスとして記述されている場合</p>
---	---

<p>Ordinance, or</p> <p>c) the hazardous substance is absorbed through the skin and a health risk on account of the skin coming into contact with the hazardous substance cannot be ruled out;</p> <p>2. other activities involving hazardous substances, namely</p> <p>a) working in wet conditions for four hours or more every day on a regular basis,</p> <p>b) welding and separating metals in conditions exceeding air concentrations of 3 milligrams per cubic metre of welding smoke,</p> <p>c) activities involving exposure to cereal and fodder dusts exceeding air concentrations of 4 milligrams per cubic metre of inhalable dust,</p> <p>d) activities involving exposure to isocyanates for which it cannot be ruled out that regular contact with the skin or an air concentration exceeding 0.05 milligrams per cubic metre is exceeded,</p> <p>e) activities involving exposure to health risks on account of laboratory animal dust in animal rooms and facilities,</p> <p>f) activities performed using natural rubber gloves with more than 30 micrograms of protein per gram of glove material,</p> <p>g) activities posing a risk to the dermal layer of skin or inhalative exposure</p>	<p>c) 有害物質が皮膚から吸収され、皮膚が有害物質と接触することによる健康リスクを排除できない場合</p> <p>2. その他の有害物質を含む活動</p> <p>a) 湿った状態で毎日4時間以上、定期的に作業を行うこと。</p> <p>b) 溶接煙の1立方メートル当たり3ミリグラムの空気濃度を超える条件での溶接及び金属の分離</p> <p>c) 空気中濃度が吸引性の粉じんとして1立方メートル当たり4ミリグラムを超える穀類及び飼料の粉じんへのばく露伴う活動</p> <p>d) イソシアン酸塩へのばく露を伴う活動で、皮膚との定期的な接触又は空気中の濃度が1立方メートル当たり0.05ミリグラムを超えていることを除外できないもの</p> <p>e) 動物の部屋及び施設内での実験動物の粉じんによる健康リスクへのばく露を伴う活動</p> <p>f) 手袋材料1グラム当たり30マイクログラム以上のタンパク質を有する天然ゴム手袋材料を使用して行われる活動</p> <p>g) 未硬化のエポキシド樹脂の成分、特にエポキシド樹脂の噴霧によって引き起</p>
---	--

<p>with a health risk caused by components of unhardened epoxide resins, in particular by spraying of epoxide resins,</p> <p>h) activities involving exposure to lead and inorganic lead compounds exceeding an air concentration of 0.075 milligrams per cubic metre,</p> <p>i) activities involving exposure to high temperature clouds, insofar as fibre dust classed as Category 1 or 2 carcinogenic within the meaning of the Hazardous Substances Ordinance may be released,</p> <p>j) activities involving exposure to flour dust exceeding a flour dust concentration of 4 milligrams per cubic metre of air.</p>	<p>こされる健康リスクを伴う皮膚の真皮層への危険性又は吸入ばく露をもたらす活動</p> <p>h) 空气中濃度 0.075 ミリグラム/立方メートルを超える鉛及び無機鉛化合物へのばく露を伴う活動</p> <p>i) 有害物からの保護規則の意味での分類 1 又は 2 に分類される発がん性のある繊維粉じんが放出される可能性がある限り、高温の煙霧へのばく露を伴う活動</p> <p>j) 空气中の粉じん濃度が 1 立方メートル当たり 4 ミリグラムを超える粉じんへのばく露を伴う活動</p>
<p><b>(2) Optional health care shall be provided in the case of</b></p> <p>1. activities involving those hazardous substances referred to in subsection (1) no. 1 if exposure cannot be ruled out and the employer is not obliged to occasion mandatory health care;</p> <p>2. other activities involving hazardous substances, namely</p> <p>a) pest control in accordance with the Hazardous Substances Ordinance,</p> <p>b) gassing in accordance with the Hazardous Substances Ordinance,</p> <p>c) activities involving the following substances or their mixtures: n-hexane, n-heptane, 2-butanon, 2-hexanon, methanol, ethanol, 2-methoxyethanol, benzene, toluene, xylene, styrene, dichloromethane, 1,2,2-trichlorethane, trichlorethene, tetrachlorethene,</p> <p>d) activities involving a hazardous substance insofar as the hazardous substance is not referred to in subsection (1) no. 1, repeated exposure cannot be ruled out and</p>	<p>次の場合には、任意の健康管理が与えられなければならない。</p> <p>1. ばく露が排除できず、使用者が義務的な健康管理を行う義務がない場合における第(1)項第 1 号に掲げる有害物質を含む活動</p> <p>2. 次の有害物質を含むその他の活動</p> <p>a) 有害物からの保護規則に基づく有害生物の防除</p> <p>b) 有害物からの保護規則に基づくガス処理</p> <p>c) 次の物質又はその混合物を含む活動： n-ヘキサン、n-ヘプタン、2-ブタノン、2-ヘキサノン、メタノール、エタノール、2-メトキシエタノール、ベンゼン、トルエン、キシレン、スチレン、ジクロロメタン、1,2,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン</p> <p>d) 有害物が第(1)項第 1 号で言及されていない限りで、有害物質が関与する活動であって、反復ばく露が排除できず、かつ、</p>

<p>aa) the hazardous substance is a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B substance or a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B mixture within the meaning of the Hazardous Substances Ordinance,</p> <p>bb) the activities involving the hazardous substance are described as carcinogenic activities or Category 1A or 1B processes in accordance with the Hazardous Substances Ordinance,</p> <p>e) working in wet conditions for more than two hours per day on a regular basis,</p> <p>f) welding and separating metals in conditions not exceeding air concentrations of 3 milligrams per cubic metre of welding smoke,</p> <p>g) activities involving exposure to cereal and fodder dusts exceeding air concentrations of 1 milligram per cubic metre of inhalable dust,</p> <p>h) activities involving exposure to isocyanates during which contact with the skin cannot be ruled out or there is an air concentration of 0.05 milligrams per cubic metre,</p> <p>i) activities involving exposure to lead and inorganic lead compounds and an air concentration of 0.075 milligrams per cubic metre,</p> <p>j) activities involving exposure to flour dust and a flour dust concentration of 4 milligrams per cubic metre of air,</p> <p>k) activities involving exposure to other substances with a sensitising effect on the airways or skin for which no preventive occupational health care is provided for under subsection (1) no. 1 or letters (a) to (j).</p> <p>3. (repealed)</p>	<p>aa) 危険物が、有害物からの保護規則の意味での発がん性又は生殖細胞突然変異原性の分類 1A 若しくは 1B の物質又は発がん性若しくは生殖細胞突然変異原性の分類 1A 若しくは 1B の混合物であること。</p> <p>bb) 有害物質が関与する活動が、発がん性活動または有害物からの保護規則に基づく分類 1A 又は 1B のプロセスと記載されていること。</p> <p>e) 1 日 2 時間以上の湿った状態での作業を定期的に行うこと。</p> <p>f) 溶接煙霧 1 立方メートル当たり 3 ミリグラムの空气中濃度を超えない条件で、金属を溶接し、及び分離すること。</p> <p>g) 吸入可能な粉じんの空气中濃度が 1 立方メートル当たり 1 ミリグラムを超える穀類及び飼料の粉じんへのばく露を伴う活動</p> <p>h) 皮膚との接触を除外できない、又は空气中の濃度が 1 立方メートル当たり 0.05 ミリグラムのイソシアネートにばく露する活動</p> <p>i) 鉛及び無機鉛化合物へのばく露を伴う活動で、空气中の濃度が 1 立方メートル当たり 0.075 ミリグラムであること。</p> <p>j) 小麦粉の粉じんへのばく露及び空气中の小麦粉の粉じん濃度が 1 立方メートル当たり 4 ミリグラムであることを伴う活動</p> <p>k) 第(1)項第 1 号又は(a)から(j)項の下で予防的な労働保健上の管理が提供されていない、気道又は皮膚に感作性のある他の物質へのばく露を伴う活動</p> <p>3. (廃止)</p>
<p><b>(3) Occasions for follow-up health care:</b></p> <p>1. Activities involving exposure to a hazardous substance, insofar as</p>	<p>(3) フォローアップの健康管理のための機会</p> <p>1. 有害物質へのばく露を伴う活動で、以下の場合、</p>

<p>a) the hazardous substance is a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B substance or a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B mixture within the meaning of the Hazardous Substances Ordinance, or</p> <p>b) the activities involving the hazardous substance are described as Category 1A or 1B carcinogenic activities or processes within the meaning of the Hazardous Substances Ordinance;</p> <p>2. Activities exposing workers to lead or inorganic lead compounds;</p> <p>3. Activities exposing workers to high temperature clouds in accordance with subsection (1), no. 2, letter (i).</p> <p>(4) Deviations</p> <p>Health care provision in accordance with subsections (1) to (3) does not need to be occasioned or offered if and insofar as the rules determined on the basis of section 9 (3), first sentence, no. 1 and published in accordance with section 9 (4) determine otherwise.</p>	<p>a) 危険物が、発がん性若しくは生殖細胞突然変異原性の分類 1A 若しくは 1B の物質又は有害物からの保護規則の意味での発がん性若しくは生殖細胞突然変異原性の分類 1A 若しくは 1B の混合物であり、又は、</p> <p>b) 有害物質が関与する活動が、有害物からの保護規則の意味での分類 1A 若しくは 1B の発がん性のある活動又はプロセスと記載されていること。</p> <p>2. 労働者が鉛又は無機鉛化合物にさらされる活動。</p> <p>3. (1)第 2 項 i 項に基づく高温の雲に労働者をばく露する活動</p> <p>(4) 乖離</p> <p>第 9 条(3)前段第 1 号に基づき決定され、第 9 条(4)に基づき公表された規則に基づいて決定された場合において、第 1 項から第 3 項までの規定による健康管理の提供は、別段の定めがある場合には、その限りにおいて、機会を与え、又は提供する必要はない。</p>
<p><b>Part 2</b></p> <p><b>Activities involving biological agents, including genetic engineering work involving human pathogen organisms</b></p> <p>(1) Mandatory health care shall be provided in the case of</p> <p>1. tasks specifically involving contact with a biological agent classed as Risk Group 4, or with</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Bacillus anthracis,</li> <li>- Bartonella bacilliformis,</li> <li>- Bartonella henselae,</li> <li>- Bartonella quintana,</li> <li>- Bordetella pertussis,</li> </ul>	<p><b>第 2 部</b></p> <p><b>ヒト病原体生物の遺伝子工学的作業を含む生物学的物質に関わる活動</b></p> <p>(1) 義務的な健康管理は、次の場合には提供されなければならない。</p> <p>1 リスクグループ 4 に分類される生物学的因子との接触を特に伴う作業又は次の因子と接触を伴う作業、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- バチルス・アントラシス</li> <li>- バルトネラ属菌</li> <li>- バルトネラ・ヘンセラ</li> <li>- バルトネラ・キンタナ</li> <li>- 百日咳のボーデテッラ (グラム陰性桿菌の百日咳菌)</li> </ul>



<ul style="list-style-type: none"> <li>- Borrelia burgdorferi,</li> <li>- Borrelia burgdorferi sensu lato,</li>   <li>- Brucella melitensis,</li> <li>- Burkholderia pseudomallei (Pseudomonas psedomallei),</li> <li>- Chamydophilia pneumoniae,</li> <li>- Chamydophilia psittaci (avian strains),</li> <li>- Coxiella burnetii,</li> <li>- Francisella tularensis,</li> <li>- Helibacter pylori,</li> <li>- hepatitis A virus (HAV),</li> <li>- hepatitis B virus (HBV),</li> <li>- hepatitis C virus (HCV),</li> <li>- influenza virus A or B,</li> <li>- Japan encephalitis virus,</li> <li>- Leptospira spp.,</li> <li>- measles virus,</li> <li>- mumps virus,</li> <li>- Mycobaterium bovis,</li> <li>- Mycobacterium tuberculosis,</li> <li>- Neisseria meningitidis,</li> <li>- Poliomyelitis virus,</li> <li>- rubella virus,</li> <li>- Salmonella typhi,</li> <li>- Schistosoma mansoni,</li> <li>- Streptococcus pneumoniae,</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ボレリア・ブルグドルフェリ</li> <li>- ボレリア・ブルグドルフェリ sensu lato (ボレリア・ブルグドルフェリと同義語)</li>   <li>- ブルセラ・メリテンシス</li> <li>- バークホルデリア・プソドマレイ</li> <li>- カミドフィリア肺炎菌</li> <li>- カミドフィリア・プシタチ (鳥の株)</li> <li>- コクシエラ・バーネッティ</li> <li>- フランシス ella tularensis. (野兎病菌)</li> <li>- ヘリバクター・ピロリ</li> <li>- A型肝炎ウイルス (HAV)</li> <li>- B型肝炎ウイルス (HBV)</li> <li>- C型肝炎ウイルス (HCV)</li> <li>- インフルエンザウイルスAまたはB</li> <li>- 日本脳炎ウイルス</li> <li>- レプトスピラ菌</li> <li>- はしかウイルス</li> <li>- おたふくかぜウイルス</li> <li>- マイコバテリウム・ボビス</li> <li>- 結核菌のマイコバクテリウム</li> <li>- 髄膜炎ネイセリア</li> <li>- ポリオ骨髄炎ウイルス</li> <li>- 風疹ウイルス</li> <li>- サルモネラ タイピー</li> <li>- マンソン住血吸虫</li> <li>- 肺炎球菌</li> </ul>
---	---

<ul style="list-style-type: none"> <li>- rabies virus,</li> <li>- tick-borne encephalitis virus (TBEV),</li> <li>- Treponema pallidum (syphilis),</li> <li>- Tropheryma whipplei,</li> <li>- Trypanosoma cruzi,</li> <li>- yellow fever virus,</li> <li>- Yersinia pestis,</li> <li>- varicella zoster virus (VZV), or</li> <li>- Vibrio cholerae;</li> </ul> <p>2. tasks involving incidental contact with biological agents classed as Risk Group 4 where there is a possibility of coming into contact with infected or suspected samples or sick or suspected persons or animals, including their transportation, as well as</p> <p>3. the following tasks involving incidental contact:</p> <p>a) In research facilities or laboratories: regular activities which involve the possibility of coming into contact with infected or suspected samples, with infected or suspected animals, or objects or materials containing or contaminated with pathogens in respect of a biological agent referred to in no. 1;</p> <p>b) In tuberculosis departments or other pulmonologic facilities: activities involving regular contact with sick or suspect persons in respect of Mycobacterium bovis or Mycobacterium tuberculosis;</p> <p>c) In facilities for the medical investigation, treatment or care of persons:</p> <p>aa) activities involving regular, direct contact with sick or suspect persons in respect of</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Bordetella pertussis,</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 狂犬病ウイルス</li> <li>- ダニ媒介脳炎ウイルス (TBEV)</li> <li>- 梅毒トレポネーマ (梅毒)</li> <li>- ウィップル病病原菌</li> <li>- トリパノソーマ・クルジ</li> <li>- 黄熱病ウイルス</li> <li>- ヤルシニア・ペスティス</li> <li>- 水痘帯状疱疹ウイルス</li> <li>- コレラ菌ビブリオ</li> </ul> <p>2. リスクグループ 4 に分類される生物学的因子との偶発的な接触を伴う業務で、感染したサンプル又は疑いのあるサンプル、病気若しくはその疑いのある人若しくは動物と接触する可能性があり、それらの輸送を含めて、接触する可能性があるもの。併せて、</p> <p>3 偶発的な接触を伴う次の業務。</p> <p>a) 研究施設又は研究室内：感染しているか、若しくは感染が疑われるサンプル、感染しているか若しくは感染が疑われる動物又は第 1 号で言及された生物学的因子に関連する病原体を含んでいるか、若しくは汚染されている物体若しくは材料と接触する可能性のある定期的な活動</p> <p>b) 結核病棟又はその他の肺科施設において：マイコバクテリウム・ボビス(ウシ型結核菌)又はマイコバクテリウム (ヒト型結核菌) 結核に関して、病者又はその疑いのある者との定期的な接触を伴う活動。</p> <p>c) 人の医学的調査、治療又は介護のための施設での、</p> <p>aa) 以下の事項に関して、病人又は被疑者と定期的に直接接触する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 百日咳菌</li> </ul>
--	--

<p>- hepatitis A virus (HAV),</p> <p>- measles virus,</p> <p>- mumps virus, or</p> <p>- rubella virus,</p> <p>bb) activities which can regularly involve extensive contact with body fluids, excretions or tissue, in particular activities with an increased risk of injury or of spraying or aerosol formation, in respect of the</p> <p>- hepatitis B virus (HBV), or</p> <p>- hepatitis C virus (HCV);</p> <p>the same applies to areas which serve to supply or maintain these facilities;</p> <p>d) In facilities conducting medical examinations, treating and caring for children, excluding facilities exclusively looking after children: activities involving regular, direct contact with sick or suspect persons in respect of the varicella zoster virus (VZV); letter (c) shall remain unaffected;</p> <p>e) In facilities exclusively looking after people: activities which can regularly involve extensive contact with body fluids, excretions or tissue, in particular activities with an increased risk of injury or of spraying or aerosol formation in respect of the</p> <p>- hepatitis A virus (HAV),</p> <p>- hepatitis B virus (HBV), or</p> <p>- hepatitis C virus (HCV);</p> <p>f) In facilities looking after pre-school children: activities with regular, direct contact with children in respect of</p> <p>- Bordetella pertussis,</p> <p>- measles virus,</p> <p>- mumps virus,</p>	<p>- A型肝炎ウイルス (HAV)</p> <p>- はしかウイルス</p> <p>- おたふく風邪</p> <p>- 風疹ウイルス</p> <p>bb) 定期的に体液、排泄物又は組織と広範囲に接触する可能性のある活動、特に、傷害又は噴霧若しくはエアロゾル形成の危険性が高い活動で、以下の項目に関連しているもの、</p> <p>- B型肝炎ウイルス(HBV)</p> <p>- C型肝炎ウイルス(HCV)</p> <p>これらの施設を供給又は維持する役割を果たす地域も同様である。</p> <p>d) 検診、治療、児童の世話をを行う施設（専ら児童の世話をする施設を除く。）において、水痘帯状疱疹ウイルス（VZV）に関して、病気の者又はその疑いのある者と定期的に直接接触する活動、; (c)の文字は影響を受けないものとする。</p> <p>e) 専ら人の世話をしている施設での活動：体液、排泄物又は組織と定期的に広範囲に接触する可能性のある活動、特に、負傷するリスクが高い、次の因子による噴霧又はエアロゾル形成のリスクが高い活動。</p> <p>- A型肝炎ウイルス (HAV)</p> <p>- B型肝炎ウイルス (HBV)</p> <p>- C型肝炎ウイルス (H C V)</p> <p>f) 未就学児を預かる施設内での活動：以下の因子に関連する、定期的に子どもたちと直接接触する活動</p> <p>- 百日咳菌</p> <p>- はしかウイルス</p> <p>- おたふくかぜウイルス</p>
---	---

<p>- rubella virus, or</p> <p>- varicella zoster virus (VZV); letter (e) shall remain unaffected;</p> <p>g) In the emergency and rescue services: activities which can regularly involve extensive contact with body fluids, excretions or tissue, in particular activities with an increased risk of injury or of spraying or aerosol formation, in respect of the hepatitis B virus (HBV) or hepatitis C virus (HCV);</p> <p>h) In pathology: activities which can regularly involve extensive contact with body fluids, excretions or tissue, in particular activities with an increased risk of injury or of spraying or aerosol formation, in respect of the hepatitis B virus (HBV) or hepatitis C virus (VCV);</p> <p>i) In sewage treatment plants or in sewerage systems: activities involving regular contact with faeces-containing sewage or faeces-contaminated objects in respect of the hepatitis A virus (HAV);</p> <p>j) In facilities rearing and keeping birds or poultry slaughterhouses: regular activities involving the possibility of contact with infected or suspected samples, with infected or suspected animals, or objects or materials containing or contaminated with pathogens, if there is a transmission path, in respect of <i>Chlamydomydia psittaci</i> (avian strain);</p> <p>k) In a district at risk of rabies: activities involving regular contact with wildlife in respect of the rabies virus;</p> <p>l) In or in the vicinity of bat shelters: activities involving close contact with bats in respect of the European Bat lyssavirus (EBLV 1 and 2);</p> <p>m) Outdoors, in forests, parks, gardens and zoos: regular activities in low vegetation or direct contact with wildlife</p> <p>aa) in respect of <i>Borrelia burgdorferi</i>, or</p> <p>bb) in areas in which the tick-borne encephalitis virus (TBEV) is endemic.</p>	<p>- 風疹ウイルス</p> <p>- 水痘帯状疱疹ウイルス (VZV) ; 文字 (e) は影響を受けないものとする。</p> <p>g) 救急及び救助サービスにおける、: B型肝炎ウイルス (HBV) 又は C型肝炎ウイルス (HCV) に関して、体液、排泄物又は組織との広範な接触を定期的に伴う可能性のある活動、特に、負傷するリスク、噴霧又はエアロゾル形成のリスクが高い活動</p> <p>h) 病理学的に、: B型肝炎ウイルス (HBV) 又は C型肝炎ウイルス (VCV) に関して、体液、排泄物又は組織との広範な接触を定期的に伴う可能性のある活動、特に、負傷するリスク傷害、噴霧又はエアロゾル形成のリスクが高い活動</p> <p>i) 下水処理場又は下水道システム内で、: A型肝炎ウイルス (HAV) に関して、糞便を含む汚水又は糞便で汚染された物との定期的な接触を伴う活動</p> <p>j) 鳥類の飼育・管理施設又は家禽屠殺場において、: オウム病クラミジア (鳥類株) に関して、感染経路が存在するならば、感染しているか疑われる検体、感染しているか疑われる動物、感染しているか疑われる動物又は病原体を含む、若しくは病原体で汚染された物若しくは材料と接触する可能性を伴う定期的な活動</p> <p>k) 狂犬病の危険がある地区: 狂犬病ウイルスに関して野生生物との定期的な接触を伴う活動</p> <p>l) コウモリの居住洞窟内又はその付近: ヨーロッパのコウモリのリッサウイルス (EBLV 1 及び 2) に関してコウモリとの密接な接触を伴う活動</p> <p>m) 森林、公園、庭園及び動物園における屋外: 低植生での定期的な活動又は野生生物との直接接触で、</p> <p>aa) <i>Borrelia burgdorferi</i> (ライム病) に関して、又は</p> <p>bb) ダニ媒介性脳炎ウイルス (TBEV) が流行している地域</p>
--	--

## (2) Optional health care

1. Where the employer is not obliged to occasion mandatory health care in accordance with subsection (1), he must offer workers optional health care if they perform

a) tasks specifically involving contact with biological agents which are classed as Risk Group 3 under the Biological Agents Ordinance (Biostoffverordnung, BioStoffV) and tasks involving incidental contact which are classed as Protection Level 3 under the Biological Agents Ordinance or which involve a comparable risk,

b) tasks specifically involving contact with biological agents classed as Risk Group 2 under the Biological Agents Ordinance and tasks involving incidental contact which are classed as Protection Level 2 under the Biological Agents Ordinance or which involve a comparable risk, unless on account of the evaluation of the risk and on account of the protective measures taken it can be assumed that there is no risk of infection;

c) activities involving exposure to sensitising or toxic biological agents in regard to which no preventive health care is provided for under subsection (1), letter (a) or (b);

2. Section 5 (2) shall apply mutatis mutandis if as a result of the exposure to biological agents

a) a serious infectious illness is to be expected and post-exposure prophylactic measures are possible, or

b) an infection has resulted;

3. When finishing an activity for which mandatory health care had to be occasioned in accordance with subsection (1), the employer must offer optional health care.

## (2) 任意の健康管理

1. 使用者が第(1)項に従って義務的なヘルスケアを実施する義務がない場合には、労働者が次の活動を実施する場合は任意的な健康管理を労働者に提供しなければならない。

a) 生物的因子規則 (Biostoffverordnung, BioStoffV) の下でリスクグループ 3 に分類される生物的因子との接触を伴う業務及び生物的因子規則の下で保護レベル 3 に分類される、又はそれに匹敵するリスクを伴う偶発的な接触を伴う業務

b) リスクの評価及び取られた保護措置を考慮して感染のリスクがないと仮定できる場合を除いて、生物的因子規則の下でリスクグループ 2 に分類される生物的因子との接触を伴う業務及び生物的因子の下で保護レベル 2 に分類される、又はそれに匹敵するリスクを伴う偶発的な接触を伴う業務であって

c) 第(1)項、(a)又は(b)項の下で予防的健康管理が提供されていない感作性又は毒性のある生物学的因子へのばく露を伴う活動

2. 第5条(2)の規定は、生物学的因子にさらされた結果として、次の場合に準用する。

a) 重篤な感染症が予想され、ばく露後の予防措置が可能な場合

b) 結果として感染症が発生した場合

3. 第1項の規定により義務として健康管理を行わなければならなかった活動を終了する場合には、使用者は任意の健康管理を行わなければならない。

<p>(3) Genetic engineering work involving human pathogen organisms</p> <p>Subsections (1) and (2) regarding mandatory health care and optional health care shall apply mutatis mutandis to genetic engineering work involving human pathogen organisms.</p>	<p>(3) ヒトの病原体生物が関与する遺伝子工学的作業</p> <p>義務としての健康管理及び選択健康管理に関する第1項及び第2項の規定は、ヒト病原体生物が関与する遺伝子工学的作業について準用する。</p>
<p><b>Part 3</b></p> <p><b>Activities involving physical agents</b></p> <p>(1) Mandatory health care shall be provided in the case of</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. activities involving extreme heat stress which can present a particular risk;</li> <li>2. activities involving extreme cold stress (<math>-25^{\circ}\text{C}</math> and below);</li> <li>3. activities involving exposure to noise if the upper exposure limits of <math>L_{ex,8h} = 85 \text{ dB(A)}</math>, or rather <math>L_{pC,peak} = 137 \text{ dB(C)}</math> are reached or exceeded.</li> </ol> <p>Where the exposure limits referred to in the first sentence are applied, no account is taken of the dampening effect of a worker's personal ear protection;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4. activities involving exposure to vibrations if the exposure limits of       <ol style="list-style-type: none"> <li>a) <math>A(8) = 5 \text{ m/s}^2</math> for activities with hand-arm vibrations, or</li> <li>b) <math>A(8) = 1.15 \text{ m/s}^2</math> in the X or Y direction or <math>A(8) = 0.8 \text{ m/s}^2</math> in the Z direction for activities with whole-body vibrations</li> </ol> <p>are reached or exceeded;</p> </li> <li>5. activities under water in the performance of which the worker is supplied with respiratory gas by means of diving equipment (diving work);</li> <li>6. activities involving exposure to incoherent artificial optical radiation if the exposure limits at the work place in accordance with section 6 of the Ordinance on Occupational Safety and Health Protection of Workers Exposed to Artificial Optical Radiation (Arbeitsschutz-verordnung zu künstlicher optischer Strahlung , OStrV) of 19 July 2010 (Federal Law Gazette I p. 960),</li> </ol>	<p>第3部</p> <p>物理的因子を含む活動</p> <p>(1) 次の場合には、義務的な健康管理が行われていること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 極度の熱ストレスを伴う活動で、特定のリスクをもたらす可能性があるもの</li> <li>2. 極端な低温ストレス (<math>-25^{\circ}\text{C}</math>以下) を伴う活動</li> <li>3. <math>L_{ex,8h} = 85 \text{ dB(A)}</math>又は<math>L_{pC,peak} = 137 \text{ dB(C)}</math>の上限値に達しているか、又はそれを超えている、騒音にさらされる活動</li> </ol> <p>最初の文で言及されたばく露限度が適用される場合は、労働者の個人的な耳の保護具の減衰効果は考慮されない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 振動へのばく露を伴う活動で、次のばく露限界値、       <ol style="list-style-type: none"> <li>a) <math>A(8) = 5 \text{ m/s}^2</math> の手の振動を伴う活動の場合、又は</li> <li>b) 全身振動を伴う活動の場合は、<math>A(8) = X</math> 又は <math>Y</math> 方向で <math>1.15 \text{ m/s}^2</math> 若しくは <math>A(8) = Z</math> 方向で <math>0.8 \text{ m/s}^2</math> とする。</li> </ol> <p>に達しているか、又はそれを超えている場合</p> </li> <li>5. 潜水器材を使用して呼吸器ガスを供給される水中での活動 (潜水作業)</li> <li>6. 2010年7月19日の人工光学放射線にさらされる労働者の労働安全衛生保護に関する規則 (Arbeitsschutz-verordnung zu künstlicher optischer Strahlung, OStrV) の第6条 (連邦法公報 I ページ 960) に基づく職場での改正された被ばく限度を超えている場合における、非干渉型の人工光学放射線にさらされる活動</li> </ol>

<p>as amended, are exceeded.</p> <p><b>(2) Optional health care shall be provided in the case of</b></p> <p>1. activities involving exposure to noise if the lower exposure limits of Lex,8h = 80 dB(A), or rather LpC,peak = 135 dB(C) are exceeded.</p> <p>Where the exposure limits referred to in the first sentence are applied, no account is taken of the dampening effect of a worker's personal ear protection;</p> <p>2. activities involving exposure to vibrations if the exposure limits of</p> <p>a) <math>A(8) = 2.5\text{m/s}^2</math> for activities with hand-arm vibrations, or</p> <p>b) <math>A(8) = 0.5\text{ m/s}^2</math> for activities with whole-body vibrations are exceeded;</p> <p>3. activities involving exposure to incoherent artificial optical radiation if the exposure limits at the work place in accordance with section 6 of the Ordinance on Occupational Safety and Health Protection of Workers Exposed to Artificial Optical Radiation of 19 July 2010 (Federal Law Gazette I p. 960), as amended, may possibly be exceeded;</p> <p>4. activities involving significantly increased physical stress which is linked to health risks to the musculoskeletal system on account of</p> <p>a) the manual handling of loads when lifting, holding, carrying, pulling or pushing loads,</p> <p>b) repetitive manual activities, or</p> <p>c) work involving being forced to adopt a kneeling position, extended trunk bending or twisting or in work involving being forced to adopt comparable postures.</p>	<p><b>(2) 次の場合には、任意的な健康管理を行われなければならない。</b></p> <p>1 Lex,8h = 80 dB(A)の下限ばく露限界又はそれどころか LpC,peak = 135 dB(C)を超えている場合での騒音へのばく露を伴う活動</p> <p>最初の文で言及されているばく露限界値が適用される場合、労働者の個人的な耳の保護具の減衰効果は考慮されない。</p> <p>2. 振動へのばく露を伴う活動で、次のばく露限界値を超えている場合、</p> <p>a) <math>A(8) = 2.5\text{m/s}^2</math>の手の振動を伴う活動の場合又は <math>A(8) = 2.5\text{m/s}^2</math> の手の振動を伴う活動の場合</p> <p>b) 全身振動を伴う活動の場合の <math>A(8) = 0.5\text{ m/s}^2</math></p> <p>3. 2010年7月19日の人工光学放射線にばく露される労働者の労働安全及び健康保護に関する規則（連邦法公報第1号960ページ）の第6条に基づく職場でのばく露限度を超える可能性がある場合には、非干渉性の人工光学放射線へのばく露を伴う活動</p> <p>4. 以下の理由から筋骨格系への健康リスクと関連している著しく増加した身体的ストレスを伴う活動</p> <p>a) 荷物を持ち上げたり、持ったり、運んだり、引っ張ったり、又は押したりするとき、荷物を手動で処理すること。</p> <p>b) 反復的な手作業による活動又は</p> <p>c) 膝をついたり、体幹を曲げたり、ひねったりすることを余儀なくされる業務又はこれに準ずる姿勢を取らざるを得ない業務に従事すること。</p>
<p><b>Part 4</b></p> <p><b>Other activities</b></p> <p>(1) Mandatory health care shall be provided in the case of</p>	<p><b>第4部</b></p> <p><b>その他の活動</b></p> <p>(1) 次の場合には、義務的な健康管理が行われていなければならない。</p>

<p>1. activities which necessitate the wearing of Group 2 or 3 breathing apparatus;</p> <p>2. activities performed in the tropics and sub-tropics and during other stays abroad with special climatic stress and risks of infection. In derogation of section 3 (2), first sentence, in conjunction with section 7, doctors authorised to use the additional designation “Tropical Medicine” (Tropenmedizin) may also be commissioned.</p> <p>(2) Optional health care shall be provided in the case of</p> <p>1. activities involving work at a computer screen</p> <p>Optional health care shall include the offer of a suitable examination of the eyes and visual faculty. If, on the basis of an optional health care appointment, an ophthalmological examination is deemed to be necessary, this shall be made possible. Section 5 (2) shall apply mutatis mutandis to visual strain. Workers shall be provided with special visual aids in the required extent for their work at a computer screen if the outcome of the preventive occupational health care shows that special visual aids are necessary and normal visual aids are unsuitable;</p> <p>2. activities which necessitate the wearing of Group 1 breathing apparatus;</p> <p>3. at the end of the activity for which mandatory health care had to be occasioned in accordance with subsection (1), no. 2, the employer shall offer optional health care.</p>	<p>1 分類 2 又は 3 の呼吸器の装着を必要とする活動</p> <p>2 熱帯及び亜熱帯地域並びにその他の気候的ストレス及び感染の危険性のある海外滞在中に行われる活動。第 3 条(2)項の前段の規定を逸脱し、第 7 条と併せて、“熱帯医学” (Tropenmedizin) という追加の称号を使用する権限を与えられた医師を委託することができる。</p> <p>(2) 次の場合には、任意的な健康管理が行われなければならない。</p> <p>1 コンピューターの画面を見ながらの作業を伴う活動</p> <p>任意的な健康管理には、眼及び視能の適切な検査の申し出が含まれるものとする。任意的な健康診査の予約に基づき、眼科検査が必要であると認められる場合には、これを可能とするものとする。第 5 条 (2) の規定は、視覚のひずみについて準用する。労働者は、予防的職業健康管理の結果、特別な視覚補助具が必要であり、通常の視覚補助具が適さないことが判明した場合には、コンピューターの画面での作業に必要な程度の特別な視覚補助具を支給されなければならない。</p> <p>2. 分類 1 の呼吸器の装着を必要とする活動</p> <p>3. 第(1)項第 2 号の規定により健康管理が義務付けられている活動の終了時には、使用者雇は任意的な健康管理を提供しなければならない。</p>
--	--



### 3 上記2で紹介した以外のドイツ労働社会問題省が制定、施行している法律及び規則の例示

これらは、次の表のとおりである。

ドイツ語原典での名称及びダウンロードできるウェブサイト	左欄の英語訳	左欄の日本語訳
<b>Gesetz (法律)</b>	law	法律
Gesetz über die Bereitstellung von Produkten auf dem Markt (Produktsicherheitsgesetz - ProdSG) ドイツ語版： <a href="https://www.gesetze-im-internet.de/prodsg_2011/ProdSG.pdf">https://www.gesetze-im-internet.de/prodsg_2011/ProdSG.pdf</a> (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)	Law on the supply of products on the market (Product Safety Act - ProdSG)	市場に生産物を供給することに関する法律(略称：製品安全法：ProdSG)
英語版： <a href="https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_prodsg/englisch_prodsg.pdf">https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_prodsg/englisch_prodsg.pdf</a> (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)		
Gesetz zum Schutz vor gefährlichen Stoffen (Chemikaliengesetz - ChemG) <a href="https://www.gesetze-im-internet.de/chemg/ChemG.pdf">https://www.gesetze-im-internet.de/chemg/ChemG.pdf</a> (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)	Act for protection against dangerous substances (Chemicals Act - ChemG)	有害な物質からの保護に関する法律(略称：Chemicals Act – ChemG)
<b>Verordnung (規則)</b>	Regulation	規則
Verordnung über Sicherheit und	Regulation on Safety and Health at Work on	ビデオディスプレイワークステーション規則

<p>Gesundheitsschutz bei der Arbeit an Bildschirmgeräten (Bildschirmarbeitsverordnung -BilscharbV) <a href="https://www.ukb.uni-bonn.de/42256BC8002B7FC1/vwLookupDownloads/Bildschirmarbeitsverordnung.pdf/\$FILE/Bildschirmarbeitsverordnung.pdf">https://www.ukb.uni-bonn.de/42256BC8002B7FC1/vwLookupDownloads/Bildschirmarbeitsverordnung.pdf/\$FILE/Bildschirmarbeitsverordnung.pdf</a> (2020年5月14日に変更がないことを再確認しました。)</p>	<p>display screen equipment (BilscharbV)</p>	<p>(略称 : BilscharbV)</p>
--	--	--------------------------

#### 4 ドイツ法定災害保険 (DGUV) が制定した **Vorschrift** (規則、英語では **regulation**)

一般的には、個々の同業者労災保険組合 (BG) が、連邦労働社会問題省及び連邦保険庁の認可を得て、上記 3.1 (3) の③の趣旨によって制定するものであるが、2008 年のドイツの労災保険組合の近代化に関する法律の制定、施行を踏まえて、2012 年 1 月以降、ドイツ法定災害保険は、次の二つの規則 (次の①及び②) によって、傘下の同業者労災保険組合 (BG) における統一的な基準を定めて施行した。これらの規則の概要を、次に紹介する。

- ① DGUV Vorschrift 1 Grundsätze der Prävention ; (英語版では、DGUV Regulation 1 “Accident prevention regulation, Principles of prevention ” ; 予防の原則)

(ドイツ語版がダウンロードできるウェブサイト ;

<http://publikationen.dguv.de/dguv/pdf/10002/1.pdf> (2020 年 5 月 14 日に変更がないことを再確認しました。)

英語版が入手できるウェブサイト ;

[http://www.dguv.de/medien/inhalt/praevention/vorschriften\\_regeln/vorschrift\\_1\\_en.pdf](http://www.dguv.de/medien/inhalt/praevention/vorschriften_regeln/vorschrift_1_en.pdf) ) (2020 年 5 月 14 日に変更がないことを再確認しました。)

- ② DGUV Vorschrift 2 Unfallverhütungsvorschrift, Betriebsärzte und Fachkräfte für Arbeitssicherheit;(英語版では、“Accident revention regulation Occupational physicians and OSH professionals” ; (産業医及び労働安全衛生専門職)

(ドイツ語版がダウンロードできるウェブサイト ;

<http://publikationen.dguv.de/dguv/pdf/10002/1.pdf> (2020 年 5 月 14 日に変更がないことを再確認しました。)

(英語版 : DGUV Regulation 2 Accident prevention regulation, Occupational physicians and OSH professionals : がダウンロードできるウェブサイト ; [http://www.dguv.de/medien/inhalt/praevention/vorschriften\\_regeln/regulation\\_2\\_en.pdf](http://www.dguv.de/medien/inhalt/praevention/vorschriften_regeln/regulation_2_en.pdf) (2020 年 5 月 14 日に変更がないことを再確認しました。)

この DGUV Vorschrift 1 は、労働災害防止規程の適用範囲、雇用者 (事業者) の基本的責務、法定災害保険の対象となった者の義務、職場における労働者の安全衛生の組織、労働災害防止規程の取消し、違反に対する罰則、施行期日等を定めている。これらの内容は、かなり大部になるので、DGUV がドイツ語原文と併せて公開している英語版の目次を次の (1) に掲げるとともに、“Chapter one: General provisions ”

(第1部 一般規定)のうち、この英語版の第1条から第3条までを抜粋して、日本語に訳して次の(2)で紹介する。

また、この DGUV Vorschrift 2 の英語版は、産業医及び労働安全衛生専門職の任命、これらの者の資格要件、これらの者の活動の展開時間 (deployment times) の基準、活動状況の報告等を規定しているが、同様に大部のものであるので、その目次を次の(3)に掲げて、それらの中の主要な条項を抜粋して、日本語に訳して次の(4)で紹介する。

#### (1) DGUV Vorschrift 1 の英語版目次

この全体の目次は、次のとおりである。

DGUV Vorschrift 1 の英語版目次
Contents
Chapter one: General provisions
Sec.1 Scope of application of accident prevention regulations
Chapter two: Employers' duties
Sec. 2 Employer's basic duties
Sec. 3 Assessment of working conditions, documentation requirements and duty to provide information
Sec. 4 Instruction of insured person
Sec. 5 Awarding of contracts
Sec. 6 Cooperation between several employers
Sec. 7 Ability to perform work
Sec. 8 Hazardous tasks
Sec. 9 Unauthorised access
Sec. 10 Inspection of the enterprise, orders issued by the German social accident insurance institutions and duty to provide information
Sec. 11 Action to be taken in the event of defects
Sec. 12 Access to rules and regulations
Sec. 13 Transfer of duties

Sec. 14 Exemptions

Chapter three: Insured persons' duties

Sec. 15 General support duties and conduct

Sec. 16 Special support duties

Sec. 17 Use of installations, work equipment and materials

Sec. 18 Unauthorised access

Chapter four: Organisation of safety and health of workers at work

Part one: Supervision by OSH professionals and occupational physicians, safety delegates

Sec. 19 Appointment of OSH professionals and occupational physicians

Sec. 20 Appointment and tasks of safety delegates

Part two: Measures in respect of special hazards

Sec. 21 Employer's general duties

Sec. 22 Emergency measures

Sec. 23 Measures to counter the influence of weather

Part three: First aid

Sec. 24 Employer's general duties

Sec. 25 Necessary equipment and facilities

Sec. 26 Number and training of first aiders

Sec. 27 Number and training of in-house paramedics

Sec. 28 Insured persons' support duties

Part four: Personal protective equipment

Sec. 29 Provision

Sec. 30 Use

Sec. 31 Special instruction

Chapter five: Regulatory offences

Sec. 32 Regulatory offences

Chapter six: Rescission of accident prevention regulations  
 Sec. 33 Rescission of accident prevention regulations  
 Chapter seven: Coming into force  
 Sec. 34 Coming into force  
 Annex 1: Re. Section 2(1) Government regulations concerning occupational safety and health  
 Annex 2: Re. Section 26(2) Preconditions for authorisation as an institution for (continuing) training in first aid

(2) 英語版 DGUV Vorschrift 1 の第 1 条から第 3 条までを抜粋した日本語仮訳  
 次のとおりである。

DGUV Vorschrift 1 の英語版	左欄の日本語仮訳
<p>Sec. 1 Scope of application of accident prevention regulations</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Accident prevention regulations apply to employers and insured persons<sup>1</sup> as well as to employers and employees from foreign enterprises who perform work in Germany but are not covered by a German social accident insurance institution; and in cases where insured persons work in or for the enterprise but are covered by a different social accident insurance institution.</li> <li>● In the case of employers with insured persons as defined in Section 2(1)8(b) of Part VII of the German Social Code, this accident prevention regulation shall not apply for the “inneren Schulbereich”</li> </ul>	<p>第 1 条 労働災害防止規程の適用範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働災害防止規程は、雇用者（事業者）、保険に加入した者並びにドイツ国内で仕事を行うが、ドイツの社会災害保険でカバーされていない外国企業の雇用者（事業者）及び被雇用者（労働者）、そして保険の対象となり、企業内又は企業に従事し、異なる社会災害保険でカバーされている場合に、適用する。</li> <li>● ドイツ社会法典第 7 編第 2 条第 1 項 8(b) で定義されているように保険の対象となる者を有する雇用者（事業者）の場合には、この労働災害防止規程は、内部の教育には適用しない。</li> </ul>
<p>Sec. 2 Employer’s basic duties</p> <p>(1) The employer shall take the measures necessary to prevent occupational accidents, occupational disease and work-related</p>	<p>第 2 条 雇用者（事業者）の基本的義務</p> <p>(1) 雇用者（事業者）は、労働災害、職業性疾病及び作業中の健康リスクを防止し、及び効果的な救急措置にを保障するために必要な対</p>

<p>health risks and to ensure effective first aid. The measures to be taken are specified in more detail in, particularly, government regulations concerning occupational safety and health (Annex 1), this accident prevention regulation and in other accident prevention regulations. The measures prescribed by government legislation are also intended to protect insured persons who are not employees.</p> <p>(2) The employer shall base the measures to be taken in accordance with (1) above on the general principles set out in Section 4 of the German Act on Occupational Safety and Health (Arbeitsschutzgesetz) and, primarily, the rules and regulations issued by the government and the German social accident insurance institutions.</p> <p>(3) The employer shall plan, organise, implement and, where necessary, adapt to altered circumstances the measures specified in (1) above in accordance with the provisions of Section 3(1), Sentences 2 and 3 and Section 3(2) of the Act on Occupational Safety and Health.</p> <p>(4) The employer must not issue any instructions that are detrimental to safety.</p> <p>(5) The employer shall not require the insured persons to bear the costs of measures taken in accordance with this accident prevention regulation or any other accident prevention regulations with which the employer must comply.</p>	<p>策を講じなければならない。講ずべき対策は、より詳細には、特に労働安全衛生に関する政府の規則（附属書 I）、この労働災害防止規程及びその他の労働災害防止に関する規則の中でより詳細に記載されている。政府の規則で規定されている対策は、さらに被雇用者（労働者）でない保険対象者を保護することも意図されている。</p> <p>(2) 雇用者（事業者）は、講ずべき対策を、ドイツの労働保護法の第 4 条で設定されている一般原則に適合して、第一義的には原則として政府及びドイツ法定災害保険機関によって公布される規制及び規則に基づくものとしなければならない。</p> <p>(3) 雇用者（事業者）は、労働保護法第 3 条第 1 項、第 2 文及び第 3 文及び同条第 2 項の規定によって特定された対策を、計画し、組織し、実行し、及び必要な場合には、変化した状況に適応させなければならない。</p> <p>(4) 雇用者（事業者）は、安全に有害ないかなる指示も発してはならない。</p> <p>(5) 雇用者（事業者）は、雇用者（事業者）が遵守しなければならないこの労働災害防止規程又はいかなる他の労働災害防止規程に適合して講じた対策のコストを負担することを被保険者に対して要求してはならない。</p>
<p>Sec. 3 Assessment of working conditions, documentation requirements and duty to provide information</p>	<p>第 3 条 作業条件のアセスメント（事前評価）、要求される書類及び情報提供の義務</p>

<p>(1) The employer shall conduct an assessment, in accordance with Section 5(2) and (3) of the Act on Occupational Safety and Health, of the risks faced by the insured persons in connection with their work in order to determine which of the measures referred to in Section 2(1) are necessary.</p> <p>(2) The employer shall review risk assessments particularly whenever there is a change in the safety and health conditions at the workplace.</p> <p>(3) In accordance with Section 6(1) of the Act on Occupational Safety and Health, the employer shall document the result of the risk assessment described in (1) above, the measures specified by the employer and the result of the effectiveness monitoring of said measures.</p> <p>(4) On request, the employer shall provide the social accident insurance institution with all of the information available concerning the occupational safety and health measures taken in the enterprise.</p> <p>(5) In the case of persons who work in companies to provide assistance in the event of an accident or civil protection services and who do so without pay, the employer responsible for such persons must take measures equivalent to those specified in (1) to (4) above.</p>	<p>(1) 雇用者（事業者）は、労働保護法第5条（2）及び（3）に従って、第2条（1）に関連する対策のどれが必要かを決定するために、被保険者が仕事に関連して直面するリスクに関して評価を行わなければならない。</p> <p>(2) 雇用者（事業者）は、特に職場の安全衛生状態の変化があったときはいつでも、リスクの評価結果を再評価しなければならない。</p> <p>(3) 労働保護法第6条（1）に従って、雇用者（事業者）は、上記（1）で規定されたリスクアセスメントの結果、雇用者（事業者）がによって特定された対策及びその対策の効果の監視の結果を文書化しなければならない。</p> <p>(4) 要求に応じて、雇用者（事業者）は、法定災害保険機関に対して、企業内で講ぜられた労働安全衛生対策に関する利用できる情報を提供しなければならない。</p> <p>(5) 企業内で事故の対応に当たる者又は市民への防護サービスのために無償で働く者である場合は、そのような者に責任のある雇用者（事業者）は、上記の（1）から（4）で特定された対策と同様な対策を講じなければならない。</p>
--	--

### (3) DGUV Vorschrift 2 の英語版目次

この全体の目次は、次のとおりである。



## DGUV Vorschrift 2 の目次

### Part one General provisions

Sec.1 Scope

Sec. 2 Appointment

Sec. 3 Expertise in occupational medicine

Sec. 4 Safety expertise

Sec. 5 Reports

### Part two Transitional provisions

Sec. 6 Transitional provisions

#### Part three Entry into force and expiry

Sec. 7 Entry into force and expiry

Annex 1 (to Section 2(2))

Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with 10 or fewer employees

Annex 2 (to Section 2(3))

Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with more than 10 employees

Annex 3 (to Section 2(4))

Alternative, demand-based supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with up to (to be inserted by the social accident insurance institution, max. 50)... employees

Annex 4 (to Section 2(4))

Alternative, demand-based supervision by competence centres' occupational physicians and OSH professionals in enterprises with 10 or fewer employees

- (4) 英語版 DGUV Vorschrift 2 の第 1 条から第 5 条までを抜粋した日本語仮訳  
次のとおりである。

DGUV Vorschrift 2 の英語版抜粋	左欄の日本語仮訳
<b>Part one</b> <b>General provisions</b>	<b>第 1 部</b> <b>一般規定</b>
<b>Sec. 1 Scope</b> This accident prevention regulation defines in more detail the measures to be taken by employers in order to fulfil their duties as per the “Gesetz über Betriebsärzte, Sicherheitsingenieure und andere Fachkräfte für Arbeitssicherheit”, also known as the “Arbeitssicherheitsgesetz” (German Act on Occupational Physicians, Safety Engineers and other OSH Professionals/Occupational Safety Act). <b>Sec. 2 Appointment</b> (1) Employers must appoint, in writing and in accordance with the following provisions, occupational physicians and OSH professionals to perform the tasks described in Sections 3 and 6 of the “Arbeitssicherheitsgesetz”. On request, employers must provide the social accident insurance institution with evidence of how the obligation described in the previous sentence (sentence 1) has been met. (2) In the case of enterprises with 10 or fewer employees, the scope of the supervision provided by occupational physicians and OSH professionals must be as described in Annex 1. (3) In the case of enterprises with more than 10 employees, the provisions set out in Annex 2 apply. (4) Notwithstanding (2) and (3) above, employers can choose an alternative form of supervision, in accordance with Annex 3 or 4,	<b>第 1 条 適用範囲</b> この労働災害防止規程は、「産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律」による事業者の義務を満たす遂行するために、事業者によって講ぜられるべき必要な対策を詳細に定める。  <b>第 2 条 任命</b> (1) 事業者は、産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第 3 条及び第 6 条で規定された職務を実行するために、次の規定に適合する産業医及び安全衛生専門職を書面により任命しなければならない。要求された場合には、雇用者（事業者）は、法定災害保険機関に対して第 1 項の規定がどのように適合されているか証拠となるものを提示しなければならない。 (2) 10 人以下の被雇用者（労働者）を有する企業の場合には、産業医及び安全衛生専門職によって行われる管理の範囲は、 <b>附属書 1</b> で規定されているとおりでなければならない。 (3) 10 人を超える被雇用者（労働者）を有する企業の場合には、この規定は、 <b>附属書 2</b> が適用される。 (4) 上記の第 2 項及び第 3 項にかかわらず、雇用者（事業者）は、産業医及び安全衛生専門職が企業の運営の中で活動的に参画され、

<p>provided they are actively involved in the company operations and the number of employees is no more than .. (insert specific provisions for social accident insurance institution in question; Annex 3: Maximum 50; Annex 4: 10).</p> <p>(5) The number of employees must be calculated based on annual averages; the threshold values specified in (2), (3) and (4) above must be calculated in accordance with Section 6(1), Sentence 4 of the “Arbeitsschutzgesetz” (<u>German Occupational Safety and Health Act</u>).</p> <p>(6) In individual cases, the social accident insurance institution can allow deviations from (2), (3) and (4) above, with the consent of the authority responsible as defined in Section 12 of the “Arbeitssicherheitsgesetz”, provided the accident and health hazards in the enterprise differ from the average and the deviations do not prejudice the employees’ safety. Enterprises of the same type should be used as a benchmark.</p>	<p>及び被雇用者（労働者）の数が（問題となる社会的な災害保険機関についての特別な規定を挿入する。；<b>附属書 3</b> では最大で 50 人、<b>附属書 4</b> では最大 10 人）以内である場合には、附属書 3 又は 4 に適合して、代替的な管理の形態を選択することができる。</p> <p>(5) 被雇用者（労働者）の数は、年間平均で算定されなければならない；上記の第 2 項、第 3 項及び第 4 項で特定される閾値は、労働保護法第 6 節第 1 項第 4 文に適合して算定されなければならない。</p> <p>(6) 個々のケースにおいては、社会的な災害保険機関は、その企業における事故及び健康に対する事故の危険及び有害な危険が平均と異なり、その逸脱が被雇用者（労働者）の安全を害しない場合には、労働保護法第 12 条で定義される権限のある機関の同意により、上記の第 2 項、第 3 項及び第 4 項の規定からの逸脱を認容することができる。同様なタイプの企業は、単一の指標として用いることができる。</p>
<p><b>Sec. 3 Expertise in occupational medicine</b></p> <p>The employer can deem physicians to have the necessary expertise in occupational medicine if they provide evidence of their entitlement to use the following titles:</p> <p>1. practitioner of “Arbeitsmedizin”</p> <p>or</p> <p>2. practitioner with an additional qualification in “Betriebsmedizin”.</p>	<p><b>第 3 条 産業医学における高度の専門的知識</b></p> <p>雇用者（事業者）は、次の称号を使用する資格を与えられていることの証拠を提示すれば、その内科医については、労働医学における必要な高度の専門的知識を有するものとみなすことができる。</p> <p>1 労働医学の開業医</p> <p>又は</p> <p>2 産業医学における追加的な資格証明書を持つ開業医</p>
<p><b>Sec. 4 Safety expertise</b></p> <p>(1) The employer can deem OSH professionals to have the necessary safety expertise if they meet the requirements set out</p>	<p><b>第 4 条 安全に関する高度の専門的知識</b></p> <p>(1) 雇用者（事業者）は、労働安全衛生専門家が、次の (2) から (5) に設定されている必要条件に適合しているならば、彼等が必要な安全</p>

<p>in (2) to (5) below.</p> <p>(2) “Sicherheitsingenieure” meet the requirements if they are</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. are entitled to use the professional title of “Ingenieur” or have obtained a Bachelor or Master degree in engineering,</li> <li>2. afterwards worked as an engineer for at least two years and</li> <li>3. have successfully completed a training course run by the government or social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider. Safety engineers who are entitled by virtue of a qualification from a university/university of applied sciences to use the professional title “Sicherheitsingenieur” and have worked as an engineer for one year also meet the requirements.</li> </ol> <p>(3) Persons who have equivalent qualifications can also serve as safety engineers.</p> <p>(4) “Sicherheitstechniker” meet the requirements if they have</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. passed an examination to become a “staatlich anerkannter Techniker”,</li> <li>2. afterwards worked as a technician for at least two years and</li> <li>3. successfully completed a training course run by the government or social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider.</li> </ol> <p>Persons who have not taken the “staatlich anerkannter</p>	<p>に関する高度の専門的知識を有するものとみなすことができる。</p> <p>(2) 安全技師は、次の必要条件に適合していること、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 エンジニアとしての専門家の称号を使用する権利を与えられていること又は工学における学士又は修士の学位を得ていること。</li> <li>2 その後、エンジニアとして少なくとも2年間働いていること、そして、</li> <li>3 政府若しくは社会的災害保険の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していること。</li> </ol> <p>安全技師で、大学又は応用科学理学の大学から、専門家としての安全技師の称号を使用する権利を与えられ、さらに1年間エンジニアとして働いた者も、この要求事項に適合する。</p> <p>(3) 同等の能力を有する者もまた、安全技師として勤務できる。</p> <p>(4) 安全技術者は、次の要件を具備すれば、要求事項に適合している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 国家が認定する技術者となるための試験に合格したこと、</li> <li>2 その後、少なくとも2年間働いていること そして、</li> <li>3 政府若しくは社会的災害保険機関の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険機関が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していること。</li> </ol> <p>国家が認定する技術者の試験合格者でなくとも、技術者として少なくとも4年以上働いており、政府若しくは社会的災害保険機関</p>
---	---

<p>Techniker” examination but have worked as a technician for at least four years and have successfully completed a training course run by the government or social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider also meet the requirements.</p> <p>(5) “Sicherheitsmeister” meet the requirements if they have</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. passed the “Meister” examination,</li> <li>2. afterwards worked as a “Meister” for at least two years and</li> <li>3. successfully completed a training course run by the government or by social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider.</li> </ol> <p>Persons who have not taken the “Meister” examination but have worked as a “Meister” or in an equivalent role for at least four years and have successfully completed a training course run by the government or by social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider also meet the requirements.</p> <p>(6) The training course required by (2), (4) and (5) above comprises training level I (foundation training), training level II (advanced training), training level III (field-specific training) and a work placement. Training level III includes the following topics:(Insert</p>	<p>の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険機関が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していること。</p> <p>(5) 安全に関してマイスターの称号を持つ者は、もし、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 マイスターの試験に合格して、</li> <li>2 その後、少なくとも2年間マイスターとして働いており、</li> <li>3 そして、政府若しくは社会的災害保険の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険が認定した他の訓練機関が提供する訓練課程を修了していれば、この要求事項に適合する。</li> </ol> <p>マイスター試験に合格していなくとも、少なくとも4年間、マイスター又は同等の役割で働いた者で、政府若しくは社会的災害保険の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していれば、この要求事項に適合する。</p> <p>(6) 上記の第2項、第4項及び第5項で要求される訓練課程は、レベルⅠの訓練課程（基礎訓練）、レベルⅡの訓練課程（上級訓練課程）、レベルⅢの訓練課程（実地特別訓練課程）及び現場配置から構成されるものである。レベルⅢの訓練課程は、次の課題（個別の社会的災</p>
--	---

<p>the specific provisions of the social accident insurance institution in question)</p> <p>(7) If an OSH professional who has completed training level III (field-specific training) as specified by one social accident insurance institution moves to an industry for which a different social accident insurance institution is responsible, the employer must ensure that the OSH professional gains the necessary field-specific knowledge through continuing training. The social accident insurance institution decides what continuing training is necessary, taking into account the content of its training level III.</p>	<p>害保険の特別の規定を挿入する。)を含むものである。</p> <p>(7) もしも、ある労働安全衛生専門家が、一つの社会的災害保険機関が特定したとおりレベルⅢ（現場特別訓練）を修了して、異なる社会的災害保険機関が責任を有するある産業に移動したとすれば、その雇用者（事業者）は、その労働安全衛生専門家が、継続した訓練を通じて必要な現場特別訓練の知識を得たことを保障しなければならない。社会的災害保険機関は、そのレベルⅢの訓練の内容を考慮して、どのような継続訓練が必要であるかを決定しなければならない</p>
<p><b>Sec. 5 Reports</b></p> <p>The employer must require the occupational physicians and OSH professionals appointed as per Section 2 of this accident prevention regulation to provide regular written reports describing the performance of the tasks assigned to them. The reports must also provide information on how the occupational physicians and OSH professionals have collaborated.</p>	<p><b>第5条 報告</b></p> <p>雇用者（事業者）は、この労働災害防止規程の第2条により任命した産業医及び労働安全衛生専門家に対して、彼等に課された業務の実行状況を記載した書面の報告を定期的に提供することを求めなければならない。この報告は、産業医及び労働安全衛生専門家がどのように協力したかに関する情報をも提供しなければならない。</p>
<p><b>Part two</b></p> <p><b>Transitional provisions</b></p> <p>(以下略)</p>	<p><b>第2部</b></p> <p><b>経過規定</b></p> <p>(以下略)</p>
<p><b>Part three</b></p> <p><b>Entry into force and expiry</b></p> <p>(以下略)</p>	<p><b>第3部</b></p> <p><b>施行期日</b></p> <p>(以下略)</p>

(5) DGUV Vorschrift 2 の Annex 1 (to Section 2(2) ; 第2条第2項に附属するもの)の英語版抜粋の日本語訳  
次のとおりである。

DGUV Vorschrift 2 の Annex 1 (to Section 2(2))の英語版抜粋	左欄の日本語仮訳
<p><b>Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with 10 or fewer employees</b></p>	<p>10人以下の被雇用者（労働者）を持つ企業における産業医及び労働安全衛生専門家の標準的な管理</p>
<p>The nature and scope of the supervision provided by occupational physicians and OSH professionals are based on the hazards to employees' safety and health in the enterprise and the tasks defined in Sections 3 and 6 of the "Arbeitssicherheitsgesetz".</p>	<p>産業医及び労働安全衛生専門家による管理の本質及び適用範囲は、その企業における被雇用者（労働者）の安全及び健康に関する危険有害要因そして産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第3条及び第6条で規定された職務に基づいている。</p>
<p>The supervision provided by occupational physicians and OSH professionals consists of <b>basic supervision</b> and <b>company-specific supervision</b>. The two can be combined.</p>	<p>産業医及び労働安全衛生専門家によって供与される管理は、基本的管理及び会社特有の管理からなる。この二つは結合させることができる。</p>
<p>Basic supervision involves providing support with</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>– the writing and/or</li> <li>– the updating of the risk assessment.</li> </ul>	<p>基本的な管理は、次の事項についての支援を含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— リスクアセスメントを文書で記述すること。</li> <li>— リスクアセスメントを見直して最新のものにすること。</li> </ul>
<p>Both occupational physicians' and OSH professionals' expertise is required for the purposes of basic supervision. This requirement can be met by means of the first advisor consulting the expertise of the other.</p>	<p>産業医及び労働安全衛生専門家の両方の高度な専門的能力は、基本的な管理の目的のために求められている。この要求は、前者の助言者が他の者の高度の専門的能力に相談するという手段で満たされる。</p>
<p>The basic supervision must be repeated whenever the working conditions change significantly but no later than after ... years:</p>	<p>基本的な管理は、労働条件に重要な変更がある場合にはいつでも繰り返されなければならないが、それは……年以内でなければならない。</p>
<p>(Insert specific provisions of the social accident insurance institution in question, using the "Orientierungshilfe für die Einordnung der Branche/Berufsgenossenschaft in die Gruppen I, II</p>	<p>（個々の社会的災害保険機関が、産業医及び労働安全衛生専門家による管理のために、労働安全衛生組織の専門委員会が区分した産業/社会的災害保険機関をグループ I、グループ II 及びグループ III に分類する</p>

und III der betriebsärztlichen und sicherheitstechnischen Betreuung” (Guide to classifying industries/social accident insurance institutions into groups I, II or III for supervision by occupational physicians and OSH professionals), drawn up by the “OSH organisation” expert committee: Group I: max. 1 year; group II: max. 3 years; group III: max. 5 years)

These provisions do not affect the intervals for occupational medical examinations.

**The risk assessment** consists of systematic identification and evaluation of relevant hazards to employees. Appropriate occupational safety and health measures must be determined on the basis of the risk assessment. The effectiveness of the risk assessment and the measures taken must be monitored and, where necessary, the assessment and measures must be adapted to any changes in circumstances.

#### **Ad hoc supervision**

In special cases, employers are obliged to use the supervision services of an occupational physician or an OSH professional with industry-specific expertise when dealing with safety and health matters.

Examples of special cases in which supervision by the occupational physician and the OSH professional is required are:

- planning, installation and modification of plant,

ガイドライン：グループ I では最大 1 年、グループ II では最大 3 年、グループ III では最大 5 年を使って、ここに個別の規定を挿入する。）

これらの規定は、労働衛生上の医学検査の間隔には影響しない。

リスクアセスメントは、被雇用者（労働者）に対する関連する危険有害要因の系統的な同定及び評価から構成される。適切な労働安全衛生対策は、このリスクアセスメントの結果を基礎として決定されなければならない。リスクアセスメント及び講ぜられる対策の効果は、点検され、必要な場合にはそのリスクアセスメント及び対策は、状況のいかなる変化にも適合されなければならない。

#### **臨時の管理**

特別な場合には、雇用者（事業者）は、安全及び健康の問題を取り扱うときに、産業事情に特別に精通している産業医又は労働安全衛生専門家の管理サービスを使うことが義務付けられている。

この産業医又は労働安全衛生専門家による管理が要求される特別の例は、次のものである。

- 装置の計画、設置及び修正



<ul style="list-style-type: none"> <li>– introduction of new work equipment that results in increased risk potential,</li> <li>– significant change to working practices,</li> <li>– introduction of new working practices,</li> <li>– design of new workstations and work processes,</li> <li>– introduction of new (hazardous) substances that result in increased risk potential,</li> <li>– provision of advice to employees concerning special accident and health risks at work,</li> <li>– investigation of accidents and occupational diseases,</li> <li>– preparation of emergency and alarm plans.</li> </ul> <p>(以下略)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—潜在的なリスクを増加させる結果になる新たな作業装置の導入</li> <li>—作業実施方法の大幅な変更</li> <li>—新たな作業方法の導入</li> <li>—潜在的なリスクを増加させる結果となる新たな（危険有害な）物質の導入</li> <li>—作業における特別な事故及び健康へのリスクに関する被雇用者（労働者）に対する助言の供与</li> <li>—事故及び職業性疾病に関する調査</li> <li>—緊急及び警報計画の準備</li> </ul> <p>(以下略)</p>
--	---

(6) DGUV Vorschrift 2 の Annex 2 (to Section 2(3)) ; 第 2 条第 3 項)の英語版抜粋の日本語訳

次のとおりである。

<p>DGUV Vorschrift 2 の Annex 2 (to Section 2(3))の英語版抜粋</p>	<p>左欄の日本語仮訳</p>
<p><b>Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with more than 10 employees</b></p>	<p>10 人を超える企業における産業医又は労働安全衛生専門家による標準的な管理</p>
<p><b>1. General provisions</b></p>	<p>1 一般規定</p>
<p>The nature and scope of the supervision provided by occupational physicians and OSH professionals are based on the hazards to employees' safety and health in the enterprise and the tasks defined in Sections 3 and 6 of the "Arbeitssicherheitsgesetz".</p>	<p>産業医及び労働安全衛生専門家による管理の本質及び適用範囲は、その企業における被雇用者（労働者）の安全及び健康に関する危険有害要因そして産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第 3 条及び第 6 条で規定された職務に基づいている。</p>
<p>The supervision provided by occupational physicians and OSH professionals consists of basic supervision and company-specific supervision.</p>	<p>産業医及び労働安全衛生専門家によって提供される管理は、基本的管理及びその会社特有の管理から構成される。</p>

<p>The employer must determine and assign the tasks to be performed by the occupational physicians and the OSH professionals and agree the tasks in writing with them, based on the enterprise's needs, with the assistance of the workplace representatives (e.g. in accordance with the "Betriebsverfassungsgesetz" (Works Constitution Act)) and with reference to Section 9(3) of the "Arbeitssicherheitsgesetz".</p>	<p>雇用者（事業者）は、産業医及び労働安全衛生専門家により実施される業務を決定し、及び割り当て、そして、企業の必要性及び職場代表者の助言（すなわち、作業基本法に適合して）に基づき、産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第9条第3項を参考として、彼等に彼らが行う業務に書面で同意しなければならない。</p>
<p>The tasks involved in basic supervision, which is required in all enterprises and defined in Section 2 of this annex, are explained in more detail in Schedule 3. The scope of the basic supervision provided is calculated on the basis of the deployment times, which apply to all enterprises and are given in Section 2 of this annex.</p>	<p>全ての企業において、この附属書の第2条において定義される基本的な管理を内容とする、この業務は、別表3で更なる詳細が説明される。供与される基本的な管理の適用範囲は、全ての企業に適用され、そしてこの附属書の第2条において与えられる活動の展開時間を基本として算定される。</p>
<p>The second component of the overall supervision is the company-specific supervision, for which the tasks are defined in Section 3 of this annex and described in more detail in Schedule 4. The employer determines and regularly reviews the relevance and scope of the company-specific part of the supervision, in accordance with Section 3 of this annex.</p>	<p>第2の総括的管理の構成要素は、この附属書の第3条において定義され、及び別表4においてより詳細に規定される会社特有の管理である。雇用者（事業者）は、この附属書の第3条に適合して、管理の関連する、そして会社特有の部分の適用範囲を決定し、及び定期的に見直す。</p>
<p>The employer must obtain the advice of the occupational physician and the OSH professional when determining the basic supervision and the company-specific part of the supervision.</p>	<p>雇用者（事業者）は、基本的な管理及び会社特有の管理の部分を決するとき、産業医及び労働安全衛生専門家の助言を得なければならない。</p>
<p>The employees must be informed as to the type of supervision provided by the occupational physicians and OSH professionals and</p>	<p>被雇用者（労働者）は、産業医及び労働安全衛生専門家によって提供される、及び彼等が相談しなければならない産業医及び労働安全衛生専門</p>

<p>the occupational physician and OSH professional they should consult.</p> <p>Occupational medical examinations must be included in the company-specific supervision deployment times, not those for basic supervision.</p> <p>Travel time cannot be included as deployment time.</p> <p>Measures taken and the results of the services performed must be documented in the periodic reports required from the occupational physician and the OSH professional in accordance with Section 5 of this regulation.</p>	<p>家についての情報を与えられなければならない。</p> <p>労働衛生上の医学的検査は、基本的管理の活動の展開時間ではなく、会社特有の管理の活動の展開時間に含まなければならない。</p> <p>旅行時間は、活動の展開時間に含まれてはならない。</p> <p>講ぜられた対策及び実施されたサービスの結果は、産業医及び労働安全衛生専門家からの要求及びこの規則の第5条に適合して、定期的な報告の中で文書化されなければならない。</p>
--	--

<b>2. Basic supervision</b>	<b>2 基本的管理</b>
-----------------------------	----------------

<p>There are three different groups for basic supervision, each of which has fixed total deployment times for the combined hours worked by the occupational physician and the OSH professional. Enterprises are assigned to one of the supervision groups based on their industrial classification, as shown in Section 4 of this annex. The following deployment times (in hours per employee and year) are required for basic supervision:</p>	<p>基本的管理については、3つの異なるグループがあって、それぞれは、産業医及び労働安全衛生専門家によって働かれた合計した時間としての合計活動展開時間として固定されている。企業は、この附属書の第4条に示されているように、彼等の産業の分類に基づいた管理グループの一つが割り当てられている。次の活動展開時間（一人当たりの被雇用者（労働者）及び年間当たりの時間として）が、基本的な管理に要求されている。</p>
--	--

<table border="1"> <tr> <td></td> <td>Group I</td> <td>Group II</td> <td>Group III</td> </tr> <tr> <td>Deployment time (hrs/year per employee)</td> <td>2.5</td> <td>1.5</td> <td>0.5</td> </tr> </table>		Group I	Group II	Group III	Deployment time (hrs/year per employee)	2.5	1.5	0.5	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>グループ I</td> <td>グループ II</td> <td>グループ III</td> </tr> <tr> <td>活動展開時間（1人当たりの被雇用者（労働者）及び年間当たりの時間として）</td> <td>2.5</td> <td>1.5</td> <td>0.5</td> </tr> </table>		グループ I	グループ II	グループ III	活動展開時間（1人当たりの被雇用者（労働者）及び年間当たりの時間として）	2.5	1.5	0.5	
	Group I	Group II	Group III															
Deployment time (hrs/year per employee)	2.5	1.5	0.5															
	グループ I	グループ II	グループ III															
活動展開時間（1人当たりの被雇用者（労働者）及び年間当たりの時間として）	2.5	1.5	0.5															

<p>The times must be divided between the occupational physicians and OSH professionals in such a way that each service provider is responsible for at least 20% of the basic supervision but no less than 0.2 hours/year per employee.</p> <p><b>(Social accident insurance institution in question may insert specific figures; in Schedule 1, it can recommend that the total combined figure be divided into separate figures for the occupational physician and the OSH professional for specific types of company.)</b></p> <p>Basic supervision comprises the following areas of activity:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 Support with risk assessments (assessment of working conditions)</li> <li>2 Support with fundamental work-design activities – prevention activities focusing on the work environment</li> <li>3 Support with fundamental work-design activities – prevention activities focusing on individual behavior</li> <li>4 Support with the creation of a suitable structure and integration into managerial activities</li> <li>5 Investigation following events</li> </ol>	<p>この時間は、産業医及び労働安全衛生専門家との間で、それぞれのサービスが少なくとも基本的な管理の20%で、しかし被雇用者（労働者）1人当たり0.2時間未満にならないようなやり方で、配分されなければならない。</p> <p>（対象となる社会的災害保険機関は、別表1において、特別の数字を挿入してもよいし、特別のタイプの会社については、合計の連結した数字が産業医と労働安全衛生専門家とで分けられることを勧告することができる。）</p> <p>基本的管理は、活動の次の分野から構成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 リスクアセスメントへの支援（作業条件のアセスメント）</li> <li>2 基本的な作業設計活動—作業環境に焦点を当てた予防活動</li> <li>3 基本的な作業設計活動—個別の行動に焦点を当てた予防活動</li> <li>4 適切な構造物の創造及び取り扱い活動の統合への支援</li> <li>5 次の（災害の原因分析、評価等の）出来事に対する調査</li> </ol>
--	--

<p>6 Provision of general advice to employers and managers, workplace representatives and Employees</p> <p>7 Documentation, obligatory reporting</p> <p>8 Involvement in enterprise meetings</p> <p>9 Self-organisation</p>	<p>6 雇用者（事業者）、管理者、作業場の代表者及び被雇用者（労働者）への一般的な助言の供与</p> <p>7 文書化、義務的な報告</p> <p>8 企業の会合への参加</p> <p>9 （自己研さん等の）自己組織</p>
<p><b>3. Company-specific part of the supervision</b></p>	<p><b>3 管理の会社特有の部分</b></p>
<p>The employer determines the company-specific supervision needed, using a procedure that takes into account the areas of activity listed below and trigger and effort criteria. In line with the procedure, the employer must regularly review all of the areas of activity to determine their relevance for supervision by the occupational physicians and OSH professionals, especially after significant changes. The areas of activity are:</p> <p>1 Regularly occurring company-specific accident and health hazards; human factor requirements for work design</p> <p><b>(The social accident insurance institution in question can provide specifics here; if the regularly occurring areas of activity are specific to this type of enterprise, the social accident insurance institution can recommend deployment times in Schedule 1. This does not apply to occupational medical examinations.)</b></p> <p>2 Changes to working conditions and organization</p>	<p>雇用者（事業者）は、次に列挙する分野及び機会と努力基準を考慮に入れた手順を使って、必要な会社特有の管理を決定する。この手順に沿って、雇用者（事業者）は、常に、産業医及び労働安全衛生専門家による管理のための関連性を決定するために、特に重要な変更の後では、行動の全ての分野を見直さなければならない。この行動の分野は、</p> <p>1 通常のこととして、起きている会社特有の事故及び健康障害：作業設計のための人的要因の要求事項</p> <p>（対象となる社会的災害保険機関は、ここに特別のこゝとを与えてもよい。：もしも、通常起きている行動の分野が、このタイプの企業に特有なものであるとすれば、その社会的災害保険機関は、別表 1 の活動展開時間を勧告することができる。これは、労働衛生上の医学的検査には適用しない。）</p> <p>2 作業条件及び組織に対する変更</p>

<p>3 External developments that have a specific influence on the situation in the enterprise</p> <p>4 Campaigns, programmes and activities in the enterprise Priority programmes, campaigns and support for health-promotion activities</p>	<p>3 企業における事情に特定の影響を持つ外部の展開</p> <p>4 企業における優先性のある計画の中でのキャンペーン、計画及び行動、健康増進の行動のための支援</p>
<p>A method for determining the supervision required, using the trigger and effort criteria, is explained in detail in Schedule 4.</p> <p>To determine the duration and scope of the company-specific supervision, the employer must assess which tasks are necessary in the enterprise concerned and determine the effort required on the part of the occupational physician and the OSH professional to perform those tasks. On the basis of the determined required effort, the employer must determine in consultation and agree in writing with the occupational physician and the OSH professional the supervision services to be provided.</p>	<p>機会と努力基準を考慮に入れた手順を使って、要求される管理を決定するための一つの方法は、別表 4 に詳細に説明されている。</p> <p>会社特有の管理の機関と適用範囲を決定するために、雇用者（事業者）は、どちらの業務が企業で必要かを評価し、産業医及び労働安全衛生専門家が、彼等の業務を実施するための役割に関して要求される努力を決定しなければならない。決定され、要求された努力に基づき、雇用者（事業者）は、相談して、供与される管理サービスを、産業医及び労働安全衛生専門家と書面で合意しなければならない。</p>
<p><b>4. Assignment of enterprise types to supervision groups</b></p>	<p><b>4 企業のタイプから管理のグループへの割り当て</b></p>
<p>The following table shows how the enterprises are assigned to the groups for basic supervision, as described in Section 2 of this annex, based on the economic activity code.</p> <p>Extract for (insert name of social accident insurance institution) from the Classification of Economic Activities, 2008 issue (“WZ 2008”). A complete list for all of the social accident insurance institutions is kept at the German Social Accident Insurance</p>	<p>次の表は、その経済行動準則に基づき、この附属書の第 2 条に規定されているように、どのようにして基本的な企業特有の管理のためのグループが割り当てられるかを示している。</p> <p>経済活動の分類 2008 年号（「WZ 2008」）から（社会災害保険機関の名前を挿入）の抜粋。すべての社会事故保険機関の完全なリストは、ドイツ社会事故保険（DGUV）にある。</p>

(DGUV).

(作成者注：上記の「4. Assignment of enterprise types to supervision groups」については、次に示したような詳細な表によって規定されているが、以下に抜粋して記載した以外の部分は省略する。)

Seq. no	WZ 2008 code	WZ 2008 category name (n.e.c. = not elsewhere classified)	Group I 2.5 h	Group II 1.5 h	Group III 0.5 h
1	A	SECTION A – AGRICULTURE, FORESTRY AND FISHING			
64	01.5	Mixed farming		X	
459	24.1	Manufacture of basic iron, steel and ferro-alloys	X		

なお、産業医及び労働安全衛生専門家によるこれらのサービスについては、雇用者（事業者）は、産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第 19 条により、外部の超企業的な産業医学・安全衛生技術的サービス機関に委託することで対応してもよいことになっている。

(作成者注：産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律)

「第 19 条【企業間サービス】

産業医および労働安全専門員を任用する雇用者の義務は、雇用者が第 3 条または第 6 条に基づく任務の実現を産業医又は労働安全専門員を有する企業間サービスに課すことによっても履行することができる。」

## 5 UVV のいくつかの例

以下に、今までに紹介した以外で、同業者労災保険組合が制定している UVV（労働災害防止規程）のいくつかの例について、名称、概要等を紹介する。

ドイツ語原文	左欄の英語訳	左欄の日本語訳及びこの UVV の概要
<p>BGV A4 Arbeitsmedizinische Vorsorge (bisher VBG 100) vom 1. April 1993 1/ Fassung 1. Januar 1997</p>	<p>BGV A4 Occupational health care (formerly VBG 100) of 1 April 1993 1 / amended January 1, 1997</p>	<p>1993 年 4 月 1 日の BGV A4 健康管理（従来の VBG100）（1997 年 4 月 1 日改正） （概要） 有害な化学物質を取り扱う作業等の特定業務について、就業前、就業中又は離職後の健康診断の実施時期、項目等を規定したもの</p>
<p>Unfallverhütungsvorschrift „Elektrische Anlagen und Betriebsmittel“ (BGV A3)</p>	<p>Accident prevention regulation "Electrical systems and equipment" (BGV A3)</p>	<p>電気システム及び機器の災害防止規程 （概要） 電気機械設備の具備すべき要件、使用の基準等について規定したもの</p>
<p>BGV B2 Laserstrahlung (bisher VBG 93) vom 1. April 1988 in der Fassung vom 1. Januar 1993 1/ Fassung 1. Januar 1997</p>	<p>BGV B2 Laser radiation (previously VBG 93) in January from 1 April 1988, as amended from 1 January 1993 1 / version 1, 1997</p>	<p>1988 年 4 月 1 日の BGV B2 レーザー照射（従来の VBG 93）（1993 年 1 月 1 日改正、1997 年第 1 版） （概要） レーザー光線を使用している設備の具備すべき要件、使用の基準等について規定したもの</p>
<p>BGV D6 Durchführungsanweisungen vom Oktober 2000 zur Unfallverhütungsvorschrift Krane (bisher VBG 9) vom 1. Dezember 1974 in der Fassung vom 1. Oktober 2000</p>	<p>BGV D6 Implementing instructions October 2000 to accident prevention regulations cranes (previously VBG 9) from December 1, 1974 as amended from 1 October 2000</p>	<p>1974 年 12 月 1 日の、クレーンに関する災害防止規程 BGV D6（従来の VBG 9）（2000 年 10 月 1 日改正） （概要）クレーンの具備すべき要件、使用の基準等について規定したもの</p>